

# 杉並区財団等経営評価

令和元年度

令和元年11月

## 目 次

○ 令和元年度杉並区財団等経営評価について .....	1
1 杉並区財団等経営評価の概要 .....	1
2 団体別事業目的・事業内容及び二次評価（区の評価） .....	2
3 6団体の主要指標等の概要 .....	6
○ 財団等に関する調べ .....	10
1 財務状況の概要 .....	10
2 定量指標 .....	11
3 職員数 .....	12
4 定性指標 .....	13
○ 各団体の経営評価表 .....	14
1 公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団 .....	14
2 公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団 .....	25
3 社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会 .....	36
4 公益社団法人 杉並区シルバー人材センター .....	47
5 特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク .....	58
6 杉並区交流協会 .....	69

※ 各団体の経営評価表は、次の構成となっています。

- ① 経営評価表（②～⑦の総括表）
- ② 事業分析Ⅰ（事業概要）
- ③ 事業分析Ⅱ（事業評価指標）
- ④ 事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）
- ⑤ 経営分析Ⅰ（定量指標）
- ⑥ 経営分析Ⅱ（定性指標）
- ⑦ 団体総合評価（財団等による総合評価）
- ⑧ 二次評価表（区による評価）

# 令和元年度杉並区財団等経営評価について

## 1 杉並区財団等経営評価の概要

区は、外郭団体である財団法人等(以下「団体」という。)がより効率的・効果的に事業を執行し、区民サービスの向上や区民への説明責任を果たせるよう、平成13年度に経営評価制度を導入しました。

各団体は、団体目的達成のため効率的・効果的に事業を行っているか、健全な運営を行っているか等について自己評価し、経営改善に取り組みます。

区は、団体の自己評価結果と経営実績を踏まえ、団体が行う区民サービスの向上や業務改善に向けた適切な支援に繋げていきます。

### (1) 財団等経営評価の目的

- ① 団体及び区所管部課のコスト意識の向上
- ② 経営評価の公表による説明責任の向上
- ③ 効率的・効果的な事業による区民サービスの向上

### (2) 評価の対象団体

令和元年度は、区が財政・人的支援を行っている団体で、区の施策推進に寄与する事業を実施する等区政との関連性が高いと認められる6団体について平成30年度実績の経営状況・事業内容の評価を実施しました。

公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団

公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団

社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会

公益社団法人 杉並区シルバー人材センター

特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク

杉並区交流協会

### (3) 評価方法等

- ① 一次評価・・・団体による自己評価

一次評価結果については、本年9月に速報版として公表しました。

- ② 二次評価・・・区による評価

- ③ 外部評価・・・杉並区外部評価委員会※による評価(評価対象を毎年度1団体選定)

※学識経験者5名で構成し、区長の附属機関として設置

令和元年度の評価対象団体は、社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会です。

外部評価委員会報告書を別途発行し、公表します。(令和2年3月予定)

## 2 団体別事業目的・事業内容及び二次評価（区の評価）

各団体が効率的・効果的な事業を展開することにより区民サービスの向上を図るという観点から区が二次評価を実施しましたので、団体別事業目的・事業内容と区二次評価の総合評価結果について記載します。

各団体の一次評価及び区の二次評価の詳細は、14 ページ以降に掲載しています。

### (1) 公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団

事業目的	<p>障害者の雇用の促進及び職業の安定を図るため、その障害に対応した職業能力の育成、就労機会の開拓を行うとともに、地域社会と連携して就職・職場定着に係る相談、援助を行い、就労を通じた障害者の自立と社会参加を進めることにより、ノーマライゼーションの実現に寄与する。</p>	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○就労支援及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援</li> <li>○事業主に対する雇用管理上の相談助言</li> <li>○関係情報の提供及び普及啓発</li> <li>○地域における人材育成等、障害者就労支援の体制基盤づくりに関する支援</li> <li>○障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業</li> </ul>
二次評価	<p>○区からの委託事業である就労支援センター事業では、相談による就労・定着支援を行うとともに、企業に対する雇用制度や障害者理解促進等のセミナー開催や企業開拓等、雇用を促進するための取組を行っている。新規就職者数や就職後の定着支援の増加の取組、企業及び関係機関との連携等を着実に推進しており、障害者雇用支援の公的な担い手として役割を果たしており、評価できる。</p> <p>○一方で、障害者雇用に関する取組の推進や、就労後の定着支援がこれまで以上に必要となっており、障害者個々の特性に合った職業につなげるためのマッチングなどの個々の状況に合った支援が課題となっている。また、就労面の課題に加え生活面の課題が就労に影響を及ぼすことも多く、事業団には、障害者個々の特性に合った丁寧な支援や、関係機関と連携した一体的な支援を行うことを期待する。さらに、障害者が働く場の実情を把握し、区内企業など身近な地域で就業できるよう、企業開拓等の取組に引き続き期待する。</p> <p>○法人独自事業として、就労移行支援事業(障害福祉サービス)を運営しており、通所サービスとして就労に向けた実践的な支援が行われている。さらに、平成 30 年度から就労定着支援事業(障害福祉サービス)も開始しており、実績を着実に積み上げていることから、経営の自立性の拡充も進んでいると評価できる。</p> <p>○区内の就労移行支援事業所は平成 30 年度末で事業団を含め 7 か所であるが、事業団では、他の民間事業所では受入困難な障害者の支援を行っている。事業団の役割として、障害者の多様な支援ニーズへの対応や区内事業所全体の支援の質やスキルの向上に取り組み、就労移行支援事業の牽引役を担っていくことを期待する。</p>		

(2) 公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団

事業目的	<p>スポーツ及び文化等の振興に関する事業を行うことにより、区民のスポーツ活動及び地域活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に寄与する。</p>	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○スポーツ・文化に関する教室・講座及びスポーツ各種大会開催</li> <li>○スポーツ関係団体育成・支援及び指導者養成</li> <li>○スポーツ・地域振興のための普及啓発事業の実施</li> <li>○区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業の実施</li> <li>○区から受託する施設の管理運営</li> </ul>
二次評価	<p>○区のスポーツ推進計画「健康スポーツライフ杉並プラン」では、スポーツ振興財団をプラン推進の最も重要な実施主体と位置づけ、財団には、より公益性の高い事業やサービスを行うことを求めており、特に、公益財団法人としての機能を強化し、区内のスポーツ関係情報の発信や障害者スポーツの普及、地域人材の育成などに重点的に取り組むことを期待している。</p> <p>○令和元年度は、情報発信の充実に向けて財団ホームページのリニューアルに取り組んでいるが、引き続き、公益的事業の充実に向けた取組を計画的に進めていくことが必要である。その一環として、区から財団への移管を予定している障害者スポーツ教室(わいわいスポーツ教室)については、財団による実施に向けて課題を整理し、受け入れ準備を進めて欲しい。</p> <p>○区が委託しているスポーツアカデミーのほか、初級障がい者スポーツ指導員養成講習会を実施するなど、人材育成に努めていることは評価する。今後については、指導員の役割や人材の活動の場の確保などについても検討し、更なる地域スポーツの振興につなげていくことが必要である。</p> <p>○財団の設置目的である「杉並区民のスポーツ活動及び地域活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしと実現と活力ある地域社会の形成に寄与する」ことに一層注力できるよう、今後の財団のあり方について積極的かつ確実な検討を進めていただきたい。</p>		

(3) 社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会

事業目的	<p>杉並区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。</p>	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域福祉推進・ボランティア活動推進事業</li> <li>○福祉なんでも相談事業</li> <li>○地域福祉権利擁護事業</li> <li>○あんしん未来支援事業</li> <li>○住民参加型在宅福祉サービス事業</li> <li>○貸付事業</li> <li>○受託事業</li> <li>○助成事業</li> <li>○歳末たすけあい運動</li> <li>○法人運営事業</li> </ul>
------	---	------	---

二 次 評 価	<p>○杉並区社会福祉協議会は、協議会が策定した実施計画に基づき、日常生活の自立支援やボランティア活動の促進など、様々な地域課題に取り組んでいる。その取組は区の福祉施策の一翼を担うものであり、また、区は社協に地域福祉を推進する中核的な組織としての役割を期待している。そのような視点から、社協の団体経営については、概ね適切に行われていると評価する。</p> <p>○目標設定は必要に応じて見直すなど、適切に設定されている。また、事業分析において、「ささえあいサービス事業」や「地域福祉権利擁護事業」の利用者の加齢など、事業環境の変化もとらえて適切に分析している。「福祉なんでも相談事業」の実施計画改定による事業の見直しが、活動指標の成果や財務状況等の推移における単位当たりコストに影響を及ぼしているが、令和元年度からは改善されることを期待する。</p> <p>○経営分析についても、適切な評価がされている。課題として上げている内部講師等の育成体制の充実や利用者及び寄付等の増加のための広報活動について、今後の団体のあり方に述べられているとおり、社協が地域共生社会づくりを実現するために必要な人材育成や財源確保につながるものであり、早期の検討・具体化が望まれる。</p>
------------------	---

#### (4) 公益社団法人 杉並区シルバー人材センター

事 業 目 的	<p>社会参加の意欲ある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。</p>	事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○就業機会提供</li> <li>○調査研究</li> <li>○相談</li> <li>○研修・講習</li> <li>○普及啓発</li> <li>○社会参加等支援</li> <li>○安全就業推進</li> </ul>
二 次 評 価	<p>○平成 30 年度は前年度同様に会員の増強、就業機会拡大策の強化、適正就業の推進及び適切な契約の締結、安全就業の強化の4項目を基本方針に掲げ、事業に取り組んだが、今後は令和元年に策定された中期計画「れいわライジングプラン」を基に、目標値を定め、計画的に評価・検証しつつ運営されることを望む。</p> <p>○契約件数が減少傾向にあることから、安定した収入確保に向けて派遣事業等での就業開拓などによる事業収入の増大を図り、自主財源の向上に努めていただきたい。また、より効率的で効果的なセンターの運営を目指し、事業のあり方や組織体制の検証を望む。</p> <p>○事業収入においては、特に家事・子育て支援サービス事業の地域ニーズが高く、年々増加傾向にある。引き続き、未就業会員の意向調査などを踏まえ、集合相談会や就業支援講習を開催し、就業会員の拡充に努めていただきたい。</p> <p>○地域貢献活動として実施している「シルバー孫の手」事業は、30 分以内の作業とする見直しにより、利用者が一時的に減少する結果となったが、今後も幅広い周知に努め、一層拡大していくことを望む。</p> <p>○安全面では、前年度を下回ったとはいえ、傷害事故 23 件、賠償事故 9 件、計 32 件の事故が発生したため、事故の未然防止にむけた意識啓発と高齢会員に適した就業の確保に引き続き努めることを望む。</p> <p>○平成 30 年度に発覚した区委託事業における使用料の不正行為は、業務改善計画を区に提出し、コンプライアンス意識の徹底、公金の取り扱いに関する研修をセンターにおいて行った。今後もセンターの信頼回復に向け、より一層コンプライアンス意識や監査の徹底に取り組んでいただきたい。</p>		

(5) 特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク

事業目的	<p>環境や省エネ、リサイクルに関する諸事業の推進を通じて、区民の環境保全行動に寄与する。</p> <p>区民の生活環境の向上を図るとともに、活動を通して地球環境の保全、ひいては地球温暖化防止の一助となる事業を展開していく。</p>	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○環境保全及びリサイクルに関する普及啓発</li> <li>○同情報の収集及び提供</li> <li>○同調査研究</li> <li>○集団回収の推進</li> <li>○家具、衣料品等のリユース</li> <li>○エコ商品の普及</li> <li>○小中学生環境学習・サミット支援</li> <li>○フリーマーケットの運営、環境イベントの開催</li> <li>○市民・他団体・行政等とのネットワークの構築</li> </ul>
二次評価	<p>○ 法人の第3次中期計画に基づき、平成30年度においてもごみ減量の取組やリサイクル推進に向け、集団回収や小型電子機器の選別・分解業務、DRS(ディッシュ・リユース・システム)事業等に継続的に取り組み、区民の環境配慮行動の促進につなげた。</p> <p>○一方で、経常収支は約200万円の赤字となり、人件費比率が高い財務状況から、自立運営の脆弱性が現れる結果となった。</p> <p>○あわせて、平成30年度に区が作成した「環境活動推進センターの運営の見直し方針」を踏まえて、委託している同センター業務を含め各事業単位での事業分析を行い、各事業の今後の方向性について、早急に検討を行うことが必要である。</p>		

(6) 杉並区交流協会

事業目的	<p>「人と人、地域と地域をつなぎ、活力ある地域社会を実現する」ことを基本理念として、①在住外国人への支援、②国内外の自治体交流の推進、③多文化共生社会の相互理解の向上、の3つの柱の実現を目指す。</p>	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○在住外国人への支援に関する事業</li> <li>○国内外の自治体交流の促進に関する事業</li> <li>○多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業</li> <li>○その他協会の目的を達成するための事業</li> </ul>
二次評価	<p>○杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標「地方との連携により、豊かな暮らしをつくる」を達成するため、区と連携した交流自治体との交流事業を実施するとともに、民間交流の促進役として役割を果たしており評価できる。</p> <p>○また、年々増加する在住外国人が安心・安全に生活できる環境づくりには、様々な相談への対応が必要であるため、相談員のスキルアップを図る相談員会議などの取組を継続されることを希望する。</p> <p>○令和2年は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催年であり、外国人旅行者の増加に対応した語学ボランティアのスキルアップ研修の充実や、外国人とのコミュニケーション講座などの取組の更なる充実を期待する。また、オリンピックを契機として活動を行ったボランティアが、その後も地域の活動を続けていけるよう、関連部署と連携して、区に訪れる外国人の支援につながる取組を引き続き推進していく必要がある。</p> <p>○運営面では、今後も受益者負担を基本にした事業実施とコミュかるショップでの売り上げ増加による自主財源の確保に向けた取組に努められたい。</p>		

### 3 6団体の主要指標等の概要

(1) 定量指標 (10 ページ 「1 財務状況の概要」、11 ページ 「2 定量指標」 参照)

#### ①経常収支

経常収支が赤字となった団体は以下の3団体で、合計の赤字額は約293万円です。

○障害者雇用支援事業団 (▲1,052千円)

○シルバー人材センター (▲31千円)

○すぎなみ環境ネットワーク(▲1,846千円)

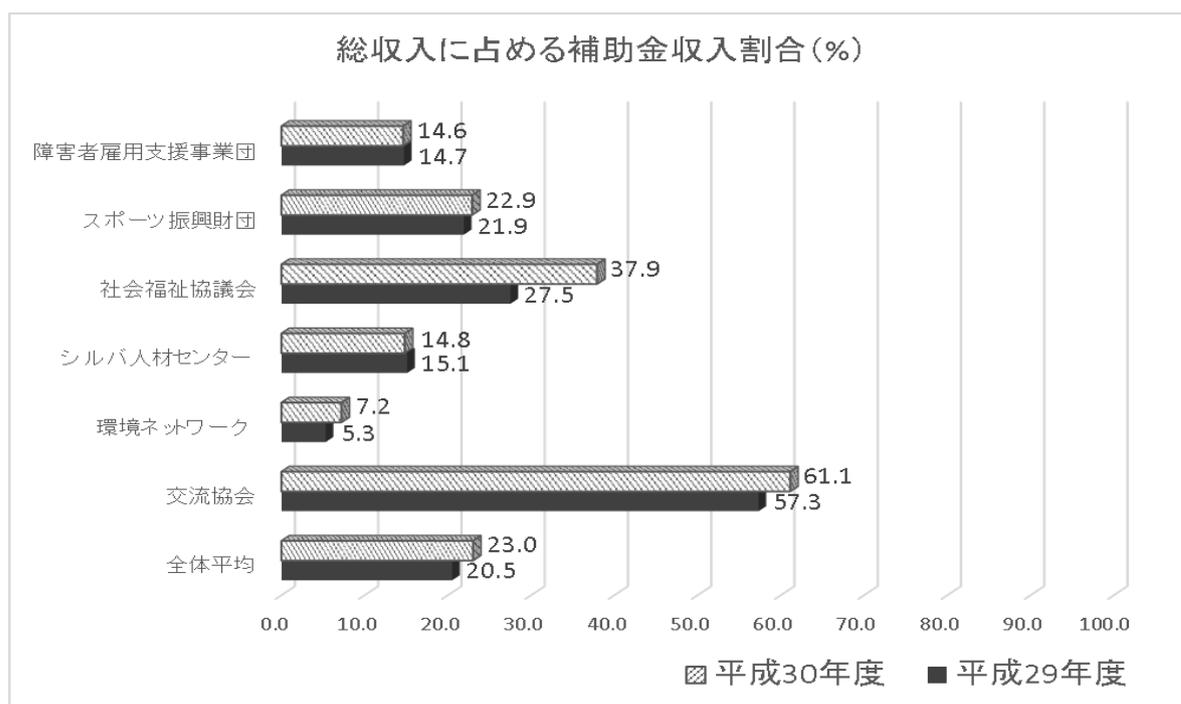
黒字の団体は、杉並区スポーツ振興財団1団体で、社会福祉協議会及び交流協会の2団体は収支が均衡しています。なお、平成29年度はすべての団体が黒字又は収支が均衡していました。

#### ②補助金収入割合

6団体全体の補助金額は平成29年度と比べ約68万円増加し、総収入に占める補助金収入の割合は23.0%で対前年度比は2.5ポイント増加しました。

主な要因としては、社会福祉協議会の平成29年度総収入に有価証券の満期に伴う償還分を収入計上したため補助金収入割合が一時的に減少していましたが、平成30年度は有価証券の償還はなく、総収入が約2億円減少していることから補助金収入割合が約10ポイント増加したことによります。

補助金額及び収入割合の最も低い団体は、すぎなみ環境ネットワークで5,515千円(7.2%)、最も高い団体は杉並区交流協会で27,395千円(61.1%)となりました。

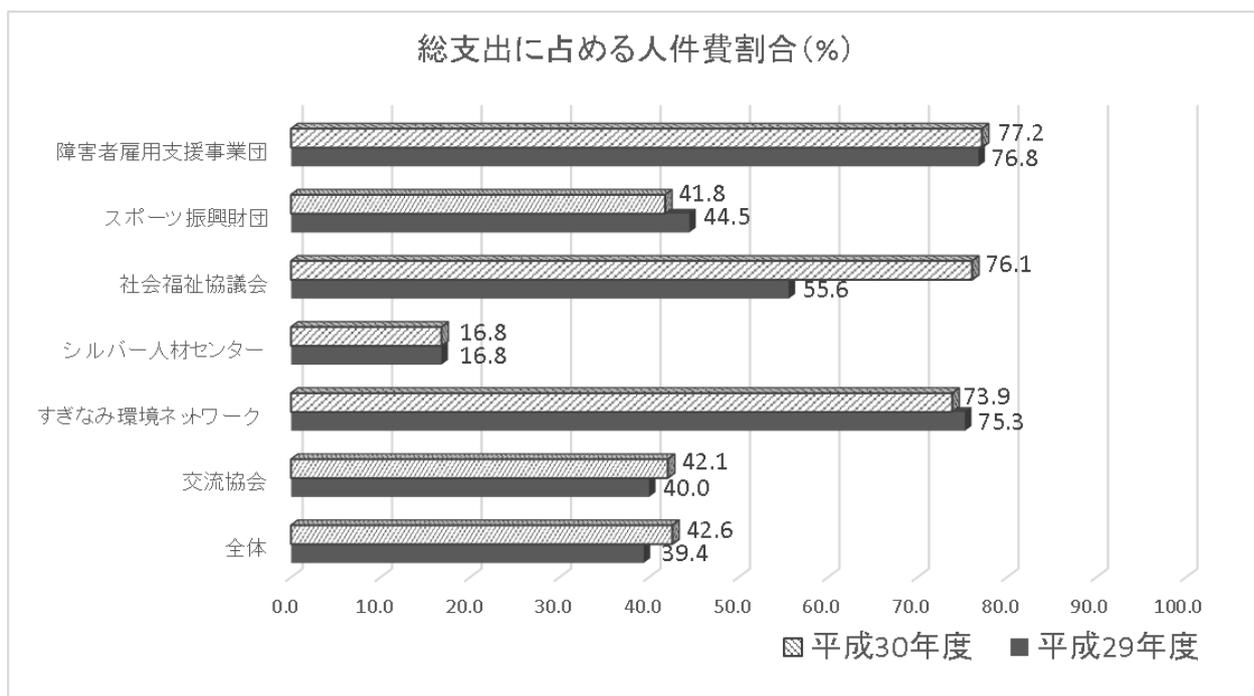


### ③人件費割合

6団体全体の人件費は平成29年度と比べ約2,460万円減少しましたが、総支出も減少したことから、人件費割合は、対前年度比3.2ポイント増加の42.6%となりました。

人件費割合の高い団体は、杉並区障害者雇用支援事業団で77.2%、次いで、杉並区社会福祉協議会76.1%、すぎなみ環境ネットワーク73.9%、人件費割合の最も低い団体は、杉並区シルバー人材センターで16.8%となりました。

また、人件費が最も高い団体は杉並区社会福祉協議会で464,435千円となりました。



### (2) 職員数 (12 ページ 「3 職員数」参照)

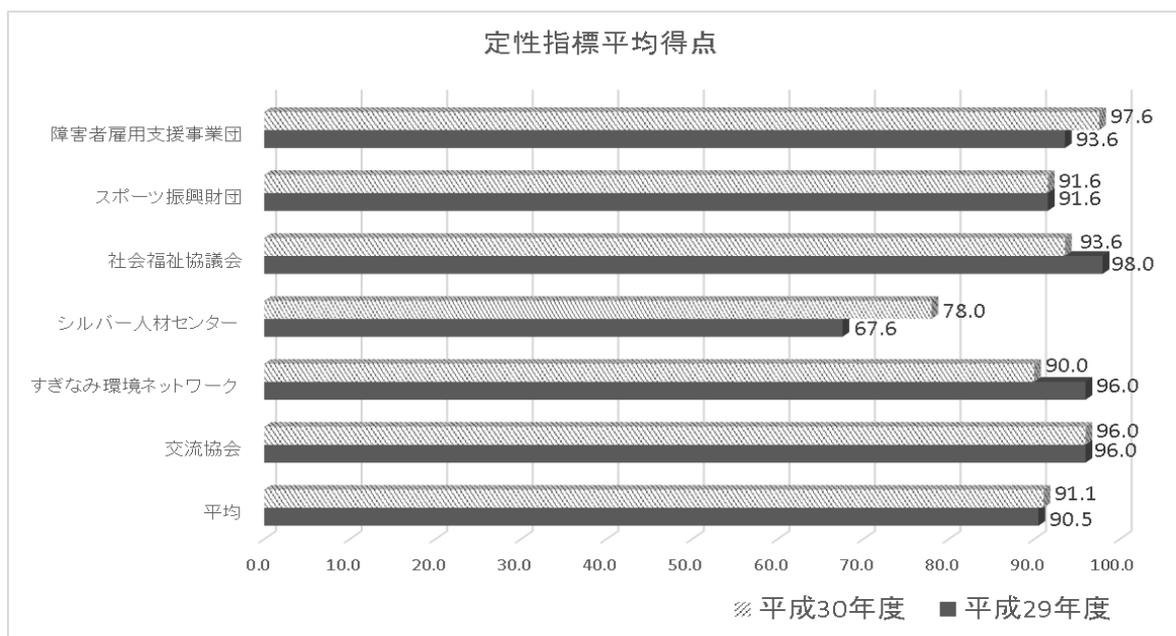
6団体全体の職員総数は、平成29年度に比べ32人減少(役員1人減少、役員以外の職員31人減少)となりました。

スポーツ振興財団及びすぎなみ環境ネットワークに区が業務を委託している施設管理が終了したことによる施設管理人員の削減が主な要因となっています。

### (3) 定性指標 (13 ページ 「4 定性指標」参照)

定性指標は、団体経営の「計画性」「目的適合性」「健全性」「効率性」「経済性」の5項目について、各項目100点満点、合計500点満点として、各団体が自己評価をしたものです。各項目の平均得点は91.1点で、平成29年度と比べ0.6ポイント改善しました。

合計得点が最も高いのは障害者雇用支援事業団で、500点満点中488点となりました。



#### (4) 評価のまとめ

##### ① 定量評価について

- 経営評価を通して業務の検証を行い、業務改善や効率化へ繋げる取組を行いました。平成30年度は3団体が、経常収支が赤字となりました。また、総収入に占める補助金割合については、各団体でほぼ横ばいとなっています。

公益財団法人等では収益事業実施の制約もありますが、各団体において受益者負担の適正化等による自主財源の確保に努める必要があります。

- 職員数・人件費が減少したのは、施設管理委託の終了によるものが主な要因であり、各団体においては、事務事業を精査し、引き続き効率的な人事配置に努める必要があります。

##### ② 定性評価について

定性評価の項目で「計画性」及び「組織健全性」については、他の評価項目に比べて評価点が低いことから、以下の点に留意が必要です。

- 中長期計画が策定されていない団体については、平成29年度から30年度にかけて策定に取り組み、すべての団体において計画に基づく取組を進めることになりました。

今後は、各団体の計画に基づき、財政運営・事業実施を計画的に行っていくこととなりますが、社会情勢の変化や制度改正を踏まえ、計画が区民ニーズや実態に則しているかを常に検証するとともに、区民サービス向上に的確に対応していくことが必要です。

- 各団体は、区から財政支出や人的支援を受けていること及び公益性の高い事業を提供していく役割が求められていることを認識し、効率的な事業運営に取り組むとともに、組織体制の見直しや人材育成など経営基盤の強化を図っていく必要があります。

特に、人材育成については、法改正により各種制度やサービスが目まぐるしく変化していく中、専門的知識の取得・継承などの取組を推進していく必要があります。

今後も、的確な経営評価を行うとともに、事業に携わる職員が効率的な運営や団体の役割について意識しながら業務に取り組んでいけるよう、団体内で評価結果を共有し、改善・改革による区民サービスの向上に繋げていくことを望みます。

# ○ 財団等に関する調べ

## 1 財務状況の概要

単位:千円

団体名	年度	当期収入										当期支出						経常収支	基本財産		
		総収入 (経常収入)		自主財源				補助金				A 総支出 (経常支出) B+C	B 事業費		C 管理費		D 人件費				
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額			構成比	金額
		受益者負担 金額	構成比	基本財産運用収入 金額	構成比	その他 金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
(公財)形並区 障害者雇用 支援事業団	29	125,903	0.0%	5,602	4.4%	101,723	80.8%	18,526	14.7%	122,176	14.7%	117,632	96.3%	4,544	3.7%	93,772	76.8%	3,727	502,799		
	30	125,725	0.2%	5,594	4.4%	101,577	80.8%	18,355	14.6%	126,777	14.6%	122,634	96.7%	4,143	3.3%	97,885	77.2%	▲ 1,052	502,874		
(公財)形並区 スポーツ 振興財団	29	389,814	104,256	26.7%	2,253	0.6%	197,805	50.7%	85,500	21.9%	387,041	21.9%	374,063	96.6%	12,979	3.4%	172,095	44.5%	2,773	500,000	
	30	383,595	112,626	29.4%	2,413	0.6%	180,751	47.1%	87,805	22.9%	383,123	22.9%	370,306	96.7%	12,816	3.3%	160,249	41.8%	472	500,000	
(社福)形並区 社会福祉 協議会	29	836,137	17,871	2.1%	0	0.0%	588,682	70.4%	229,584	27.5%	829,248	27.5%	526,838	63.5%	302,411	36.5%	461,115	55.6%	6,889	3,000	
	30	610,372	14,940	2.4%	0	0.0%	363,915	59.6%	231,517	37.9%	610,372	37.9%	507,951	83.2%	102,421	16.8%	464,435	76.1%	0	3,000	
(公社)形並区 シルバー 人材センター	29	1,049,882	0	0.0%	0	0.0%	891,621	84.9%	158,261	15.1%	1,045,818	15.1%	1,000,428	95.7%	45,390	4.3%	175,699	16.8%	4,064	0	
	30	1,044,755	0	0.0%	0	0.0%	890,646	85.2%	154,109	14.8%	1,044,786	14.8%	999,397	95.7%	45,389	4.3%	175,852	16.8%	▲ 31	0	
(NPO)おぎなみ 環境 ネットワーク	29	106,597	0	0.0%	0	0.0%	100,978	94.7%	5,619	5.3%	104,524	5.3%	93,446	89.4%	11,078	10.6%	78,684	75.3%	2,073	55	
	30	76,629	0	0.0%	0	0.0%	71,114	92.8%	5,515	7.2%	78,475	7.2%	68,784	87.7%	9,691	12.3%	57,973	73.9%	▲ 1,846	0	
形並区交流協会	29	46,315	1,072	2.3%	0	0.0%	18,712	40.4%	26,531	57.3%	46,315	57.3%	37,590	81.2%	8,725	18.8%	18,523	40.0%	0	0	
	30	44,827	997	2.2%	0	0.0%	16,435	36.7%	27,395	61.1%	44,827	61.1%	35,918	80.1%	8,909	19.9%	18,888	42.1%	0	0	
合計	29	2,554,648	123,251	4.8%	7,855	0.3%	1,899,521	74.4%	524,021	20.5%	2,535,122	20.5%	2,149,997	84.8%	385,127	15.2%	999,888	39.4%	19,526	1,005,854	
	30	2,285,903	128,762	5.6%	8,007	0.4%	1,624,438	71.1%	524,696	23.0%	2,288,360	23.0%	2,104,990	92.0%	183,369	8.0%	975,282	42.6%	▲ 2,457	1,005,874	

※ 自主財源(その他)は、「総収入-補助金-受益者負担-基本財産収入」

※ 構成比は、総収入、総支出に占める割合

※ 合計欄の構成比は、6団体の構成比の平均値(合計金額の構成比を示したものではありません)

## 2 定量指標

分野	指標	算定式	単位	年度	(公財)杉並区 障害者 雇用支援 事業団	(公財)杉並区 スポーツ 振興財団	(社福)杉並区 社会福祉 協議会	(公社)杉並区 シルバー 人材センター	(NPO) すぎなみ環境 ネットワーク	杉並区 交流協会	平均	参考
1	事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	29 30	92.0 95.0	90.9 92.9	93.9 92.6	98.8 98.1	92.7 91.8	89.6 97.1	93.0 94.6	
2	経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	29 30	3,727 ▲1,052	2,773 472	6,889 0	4,064 ▲31	2,073 ▲1,846	0 0	3,254 ▲410	通常黒字が望ましい
3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	29 30	103.1 99.2	100.7 100.1	100.8 100.0	100.4 100.0	102.0 97.6	100.0 100.0	101.2 99.5	通常100%以上が望ましい
4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	29 30	101.8 100.0	105.0 97.2	105.7 92.5	98.6 99.9	98.4 70.0	134.4 88.1	107.3 91.3	通常増加が望ましい
5	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	29 30	101.9 99.9	103.3 98.4	116.0 73.0	97.8 99.5	98.4 71.9	111.9 96.8	104.9 89.9	通常増加が望ましい
6	事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	29 30	96.3 96.7	96.6 96.7	83.5 83.2	95.7 95.7	89.4 87.7	81.2 80.1	87.1 90.0	通常増加が望ましい
7	管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	29 30	3.7 3.3	3.4 3.3	36.5 16.8	4.3 4.3	10.6 12.3	18.8 19.9	12.9 10.0	通常減少が望ましい
8	補助金収入比率	補助金収入÷総収入合計×100	%	29 30	14.7 14.6	21.9 22.9	27.5 37.9	15.1 14.8	5.3 7.2	57.3 61.1	23.6 26.4	通常減少が望ましい
9	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	29 30	-- --	13.8 14.3	0.1 0.2	-- --	25.3 32.6	19.3 19.9	14.6 16.8	
10	区委託事業比率	区委託事業費÷全事業の事業費×100(補助金は含まず)	%	29 30	55.1 56.0	78.2 78.0	43.8 47.5	53.9 53.9	73.8 61.9	422.9 19.2	121.3 52.8	
11	正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	29 30	97.3 97.9	93.8 93.9	66.5 63.4	53.3 53.1	75.7 81.8	0.0 0.0	64.4 65.0	通常増加が望ましい
12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	29 30	1.1 1.1	0.5 0.5	0.0 0.0	-- --	-- --	0.0 0.0	0.4 0.4	通常増加が望ましい
13	経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	29 30	76.8 77.2	44.5 41.8	55.6 76.1	16.8 16.8	75.3 73.9	40.0 42.1	51.5 54.7	通常減少が望ましい
14	常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	29 30	5.4 5.2	2.0 2.2	1.1 1.1	2.8 3.0	2.9 4.3	0.0 0.0	2.4 2.6	通常減少が望ましい
15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	29 30	8.5 8.2	4.3 4.8	1.7 1.7	2.8 2.6	5.8 7.8	0.0 0.0	3.9 4.2	通常減少が望ましい
16	管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	29 30	▲6.3 12.1	51.3 0.2	▲26.4 54.0	6.7 ▲0.1	▲2.0 ▲16.5	17.4 ▲5.5	6.8 7.4	通常増加が望ましい
17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	29 30	0.2 0.2	0.6 0.6	0.9 0.7	5.0 5.0	2.5 2.1	4.0 4.1	2.2 2.1	通常1回以上が望ましい
18	職員1人当たり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	29 30	5,529 5,324	6,105 6,333	4,083 3,722	24,829 26,194	2,958 3,029	2,565 2,260	7,678 7,810	通常増加が望ましい
19	資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	29 30	0.7 ▲0.2	0.4 0.0	5.8 ▲2.8	1.9 ▲0.01	4.5 ▲5.4	0.0 0.0	2.2 ▲1.4	通常増加が望ましい
20	損益分岐点	固定費÷[1-(変動費÷総収入)]	千円	29 30	121,176 127,072	376,152 364,060	825,398 610,215	1,021,506 1,046,738	104,346 78,667	18,680 18,193	411,210 374,158	
21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	29 30	96.2 101.1	96.5 94.9	98.7 100.0	97.3 100.2	97.9 102.7	40.3 40.6	87.8 89.9	通常90%未満が望ましい

### 3 職員数

上段:平成29年4月1日現在  
下段:平成30年4月1日現在 (単位:人)

団体名	年度	役員			職員					合計 ①+②+③
		常勤	非常勤	計①	派遣	常勤固有	計②	非常勤③	計②+③	
(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	29	1	12	13	2	6	8	16	24	37
	30	1	12	13	2	6	8	14	22	35
(公財)杉並区スポーツ振興財団	29	1	10	11	3	33	36	45	81	92
	30	1	10	11	3	31	34	42	76	87
(社福)杉並区社会福祉協議会	29	1	13	14	1	47	48	87	135	149
	30	1	12	13	1	47	48	81	129	142
(公社)杉並区シルバード人材センター	29	1	16	17	0	13	13	36	49	66
	30	1	16	17	0	13	13	34	47	64
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	29	1	14	15	0	11	11	37	48	63
	30	1	14	15	0	11	11	21	32	47
杉並区交流協会	29	0	10	10	※	0	3	10	13	23
	30	0	10	10	※	0	3	10	13	23
合計	29	5	75	80	9	110	119	231	350	430
	30	5	74	79	9	108	117	202	319	398

※ 杉並区交流協会の派遣職員数は、区職員の兼職職員数

## 4 定性指標

団体名	年度	計画性 (100)		目的適合性 (100)		組織健全性 (100)		効率性 (100)		経済性 (100)		合計 (500)	
		得点	得点	得点	得点	得点	得点	得点	得点	得点	得点	得点	平均得点
(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	29	90	88	100	90	100	90	100	468	93.6			
	30	100	88	100	100	100	100	488	97.6				
(公財)杉並区スポーツ振興財団	29	90	88	90	100	90	100	458	91.6				
	30	90	88	90	100	90	100	458	91.6				
(社福)杉並区社会福祉協議会	29	100	100	100	90	100	100	490	98.0				
	30	100	88	90	100	90	100	468	93.6				
(公社)杉並区シルバーク人材センター	29	60	88	40	80	70	338	67.6					
	30	60	100	50	90	90	390	78.0					
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	29	100	100	90	90	100	480	96.0					
	30	90	100	90	70	100	450	90.0					
杉並区交流協会	29	80	100	100	100	100	480	96.0					
	30	80	100	100	100	100	480	96.0					
平均	29	87	94	87	92	87	452	90.5					
	30	87	94	87	93	87	456	91.1					

1

公益財団法人

杉並区障害者雇用支援事業団

## 令和元年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団			電話	5346-3250		
	基本財産	502,874千円	設立年月日	平成10年10月1日	所管部課	保健福祉部障害者生活支援課		
	事業目的	障害者の雇用の促進及び職業の安定を図るため、その障害に対応した職業能力の育成、就労機会の開拓を行うとともに、地域社会と連携して就職・職場定着に係る相談、援助を行い、就労を通じた障害者の自立と社会参加を進めることにより、ノーマライゼーションの実現に寄与する。			顧客(サービス対象)	事業内容 1. 就労支援及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援 2. 事業主に対する雇用管理上の相談助言 3. 関係情報の提供及び普及啓発 4. 地域における人材育成等、障害者就労支援の体制基盤づくりに関する支援 5. 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業		
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	活動指標	新規登録者数	新規登録者の数(当該年度中)		人	113	118	102
		相談件数	就職を希望する障害者及び就労中の障害者の相談受付件数		件	8,222	10,117	10,930
		職場定着支援件数	職場定着のため企業・就労中の障害者等を支援した件数		件	5,615	5,070	6,380
成果指標	新規就職者数	事業団支援を利用して当該年度中に一般企業等へ就職した人数		人	62	67	63	
	定着率(12ヶ月)	前年度の就職者のうち、就職から12ヶ月経過時点で就労を継続している者の割合		%	65.2	72.6	73.1	
平成30年度の事業実績	各事業の実施においては、ハローワークや他の就労支援機関、区及び地域の福祉・保健・医療・教育の機関と連携し、障害の多様化に応じたきめ細かい対応を行い事業の充実を図った。 1. 障害者本人に対する支援(就労支援事業 ※区から受託する「障害者就労支援センター事業」、以下同じ。) 前年度から8%増の多くの相談を受け、新規相談から面談、実習、企業訪問、ケースファレンス等、各利用者の特性に応じた個別支援に取り組んだ。利用者は精神障害者の割合が高く、累積登録者の5割、新規就職者の7割を占めている。 2. 事業主への支援(就労支援事業) 雇用についての調整や助言のほか、就労準備性に関するセミナー等を行った。 3. 就労情報の普及(就労支援事業) ワークサポートだよりの発行及び区民・支援者・家族向けの各セミナー開催等を行った。 4. 人材育成、支援体制基盤づくり支援(就労支援事業) 区内の作業所、相談支援事業所等で構成する雇用支援ネットワーク会議を毎月開催し、企業担当者の講演や支援スキルの演習等により支援力の向上を図った。また、区内施設等を訪問して在籍者の就労支援に連携して取り組んだ。 5. 就労移行支援事業 利用者の適性等を踏まえ訓練プログラムの充実に努め、利用者23名のうち10名が就職した。年度中に利用を終了した13名に対する就職率は76.9%であった。平成30年度から障害者総合支援法に創設された就労定着支援事業について都の指定を受け10月から開始し、支援を希望する13名(31年3月時点)に対して毎月の職場訪問等を実施した。 6. その他 事業団の5か年計画「ワークサポート杉並・事業推進プラン」を改定した。改定プランでは、区の行政計画との整合を図りながら、事業団の課題と目標を明らかにし2023年度までの年次プラン等を定めた。							
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	特記事項	
		(ア) 総収入	千円	123,529	125,903	125,725		
		(イ) 受益者負担	千円	22	52	199		
		(ウ) 総支出	千円	123,754	122,176	126,777		
		(エ) 資産	千円	531,113	539,800	535,738		
		(オ) 経常収支	千円	▲ 225	3,727	▲ 1,052		
		(カ) 事業費比率	%	96.5	96.3	96.7		
		(キ) 管理費比率	%	3.5	3.7	3.3		
		(ク) 補助金収入比率	%	14.4	14.7	14.6		
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	76.3	76.8	77.2		
		(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	5,315	5,529	5,324		
		(サ) 損益分岐点	千円	123,819	121,176	127,072		
	組織	(シ) 総職員数	人	36	37	35		
(ス) 常勤換算職員数		人	18.8	18.4	19.1			
(セ) 常勤役員比率		%	5.3	5.4	5.2			
経営分析(定性評価)		平成28年度	平成29年度	平成30年度		定性評価レーダーチャート 		
		評価	評価	評価	得点			
	計画性	A	A	A	100			
	目的適合性	A	A	A	88			
	健全性	A	A	A	100			
	効率性	A	A	A	100			
	経済性	A	A	A	100			
総合	A	A	A	488				

※経営分析(定量評価)の「職員1人当たり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)

○就労支援や職場定着支援を希望する障害者からの多くの相談が寄せられた。相談件数は前年度比で8%の増、職場定着支援件数は26%の増となった。新規登録者数は3年連続で100名以上の規模であった。本事業に対する支援ニーズは引き続き高いと考えられる。

○事業団の支援を通じた新規就職者は63名で、対前年度では4名(6%)の減となったが、区からの受託事業の開始(平成24年度)以来、毎年度60名以上を維持している。障害別では、精神障害が多くを占める傾向(30年度73%、29年度66%、28年度73%、27年度64%)が続いており、精神障害者が法定雇用率の算定基礎に加えられ、法定雇用率が上げられたこと(平成25年法改正、平成30年4月より施行)などが雇用の進展につながっていると考えられる。事業別では、就労支援事業では前年度より4名減少して53名、就労移行支援事業では前年度と同数の10名であった。

○就職12ヶ月後の定着率は、対前年度0.5ポイントの増加であった。事業別では就労支援事業で70.2%、就労移行支援事業で90.0%であった。率に開きがあるのは、就労移行支援事業では、就職前の一定期間(2年以内)連続して通所することにより、本人の就職準備性の向上とジョブマッチングがより効果的にできることによる。

○累積登録者数1,030名のうち定着支援対象者数(就労者数)は590名で57%を占めた。なお、定着支援対象者数(就労者数)の増加要因は、事業団の就労支援事業等を通じて新規就職した者が引き続き定着支援を受ける場合のほか、就職時に定着支援のため新規登録をする者等の増加(当該年度は37名)である。

○就労移行支援事業では、利用者の減少があったものの、就職と職場定着には着実な成果があった。

経営分析

定量評価	定性評価
<p>(1)事業団全体の経常収支は、105万2千円(0.8%)の赤字となった。会計別経常収支では、法人会計が145万2千円の黒字、公益目的事業会計が250万3千円の赤字となっており、公益目的事業会計の赤字要因は、就労移行支援事業の利用者減少(1日当たり平均利用者人数が対前年度2.1人減)に伴い訓練等給付金収入が減少し、同事業収支が236万2千円の赤字となったためである。なお、利用者の減少については、事業の目的である利用者の就職を実現することが、同時に利用者の減少となるという構造的な面もある。今後とも利用者の安定的確保のために、特別支援学校への説明会の継続的実施や区内特定相談支援事業所と連携した事業PRなどに取り組んでいく。</p> <p>(2)管理費比率の削減率が、+12.1%へ上昇したのは、事務機器リース料の会計別負担割合を見直して一部を事業費へ配賦したためである。</p>	<p><b>計画性</b></p> <p>○事業団の5か年事業計画である「障害者就労支援事業推進プラン(26年度～30年度)」を改定し、平成31年3月に「ワークサポート杉並・事業推進プラン(2019～2023年度)」を策定した。改定にあたっては、区保健福祉計画(30年度～33年度)及び区障害福祉計画との整合を図りつつ、前プラン実施状況の検証、及び障害者雇用をめぐる状況や法改正を踏まえて、事業団の課題と目標及び5か年度の年次プランを作成した。プランの達成指標として「就職者数」「職場定着率」等6つの指標を設け、3年目及び5年目の数値目標を定めた。今後の進捗管理は、四半期及び年度ごとに実績をチェックし、課題が発生した場合は、各事業にフィードバックしながら進めていく。</p>
	<p><b>目的適合性</b></p> <p>○目標数値は、推進プランの達成指標に基づいて設定している。</p> <p>○利用者意向調査を、新規就労者と未就労者を対象にアンケート方式で実施した。新規就労者調査では、相談や面接等の様々な場面で助言や同行を得られたことが利用者の安心に繋がっていることが分かった。未就労者調査では、「利用者が会社に求める配慮」としては、「職場内における障害理解」や「障害に応じた柔軟な働き方の受入」が多いこと等が分かった。また、事業団の支援継続には9割以上の希望があった。これらの調査結果を今後の支援に生かしていく。</p> <p>○利用者のニーズを勘案して「相談時間帯の拡大」や「ピアサポート」の2019年度以降の導入について計画化した。また、セミナーやネットワーク会議参加者のアンケートや意見を今後の企画の参考にした。</p>
	<p><b>組織健全性</b></p> <p>○「事業団人材育成計画実施要項」を作成し、職層に応じたキャリア研修及び専門研修を計画的に実施する体制を整備した。職員個々の状況に応じた研修参加を進め、新任職員には新任研修メニューとリーダー職員のOJTにより育成を図った。</p> <p>○管理体制では、事業運営に関する局長・次長・主任クラスの会議と職員会議等を通じて、意思決定及び情報の共有を図っている。</p> <p>○平成24年度以降、就労移行支援事業と区市町村障害者就労支援事業を実施し、区補助金を削減している。</p> <p>○個人情報及びマイナンバーは事業団規則・要綱に基づき、取得・保管・管理を徹底している。</p>
	<p><b>効率性</b></p> <p>○平日時間外の面接相談や休日の交流会従事などの勤務について、可能な限り、勤務時間の振り替えで対応するよう徹底した。</p> <p>○導入した相談・支援記録管理システム及び旅費交通費ウェブシステムの活用に引き続き取り組んだ。</p> <p>○リースアップした事務機器の一部を区の発達プログラム事業に提供し同事業の調達経費を軽減した。</p> <p>○区からの受託事業は原則として再委託禁止であり、就労移行支援事業は都の指定を受けることにより実施しているため外部委託になじまない。管理業務については、清掃業務及びホームページ管理等を外部委託している。</p>
<p><b>経済性</b></p> <p>○障害者就労に実績のある支援機関の視察や情報収集を行い業務改善に生かしている。</p> <p>○障害者一人ひとりの適性に応じた支援により、就職者数、定着率等の成果向上を図っている。</p> <p>○就労移行支援事業の新規利用者の安定的確保のために、特別支援学校等への訪問説明及び見学・実習の受入れや、相談登録時の訓練事業の周知等を継続的に行った。また、新規事業である就労定着支援事業では、事業開始前に対象者に対して説明会を開催したほか、事業開始後に就職した利用者には適時に利用を案内した。</p>	

総合評価

○事業団は、地域における障害者の就労の促進等について、精神障害者の雇用義務化等の法改正により相談ニーズが増大する中で、ハローワーク等の支援機関や企業及び特別支援学校等との連携を図り、協力を得ながら、各事業に取り組んできた。平成30年度は全体的にみると、収支は赤字となったが、各事業は着実に実施することができ、多くの者の就労・職場定着に繋げることができた。

○精神障害者・発達障害者からの就労相談の増加に伴い、本人の障害理解から就労準備までより丁寧な支援が必要なケースが増加している。また、就職後に職場適応の課題から早期に離職するケースも見受けられる。こうしたケースに対しては、職員ミーティングやケースカンファレンスによる支援課題の検討及び関係支援機関との連携により支援に取り組んだ。職場定着支援については、就職の進展により支援対象者の規模が年々増加しているところ、訪問や電話による支援件数も増加しており、余暇支援事業の参加者も増加している。

○就労移行支援事業については、利用者を就労につなげるとともに、新規利用者の確保に取り組んだ結果、就職者数、就職率とも前年度と同等となり、事業別の12ヶ月後定着率は90%に及んだ。今後は、訓練プログラムのさらなる向上と利用者の安定的確保に引き続き取り組んでいく。

二 次 評 価 ( 団 体 経 営 評 価 )

杉並区財団等経営評価一事業分析Ⅰ(事業概要)

団体名称	公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団		電話	5346-3250
基本財産	502,874千円	設立年月日	平成10年10月1日	
顧客	<p>・就労を希望又は既に就職している障害者とその家族等          ・障害のある人を雇用、または雇用しようとしている事業者          ・区内福祉施設及び特別支援学校</p>			
事業目的	<p>障害者の雇用の促進及び職業の安定を図るため、その障害に对应した職業能力の育成、就労機会の開拓を行うとともに、地域社会と連携して就職・職場定着に係る相談、援助を行い、就労を通じた障害者の自立と社会参加を進めることにより、ノーマライゼーションの実現に寄与する。</p>			
事業規模(平成30年度計画)	<p>10,100件【10,930件】          ・就労支援新規登録者数 100人【102人】          ・就労支援異種登録者数 1,000人【1,030人】          ・新規就職者数(事業団支援分) 80人【63人】          ・職場定着支援対象者数(就労者数) 600人【590人】          ・職場定着支援件数 5,500人【6,380人】          ・就労移行支援訓練者数 定員20人【23人】          ・企業訪問数 ※実績値は区内企業のみ 50社【25社】          ・職業評価 50件【11件】          ・事業主に対する支援相談 ※実績値は定着支援を除く 1,500件【643件】          ・余暇支援事業参加人数 33回開催【延918人】          &lt;内訳&gt; ワークホブ広場22回、延761人、交流会3回95名、茶話会2回27名、パソコン講習会6回35人          ・就職準備フェア参加者数 120人【95人】          ・職場体験実習者数 50人【23人】          ・特別支援学校等実習生受入数 20人【15人】          ・セミナー参加人数 5回【8回183人】          &lt;内訳&gt; 企業向けセミナー1回18名、区民・家族向けセミナー3回76名、就労支援者向けセミナー4回89名          ・利用者意向調査回答数 実施【45件】          ※【】内の数値は実績</p>			
組織構成	<p>理事11名 監事2名 評議員12名          事務局長1名(常務理事兼務)          次長2名(うち1名区派遣職員、1名常勤職員)          事務職員2名(うち1名区派遣職員、1名嘱託員)          就労相談・定着・移行支援担当職員18名(うち5名常勤職員、8名嘱託員、5名パートタイマー)</p>			
事業内容			<p>1. 障害者に対する就労支援及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援(第1号事業)          (1) 就労相談 (2) 職業評価 (3) 登録制による就労・生活支援 (4) 就労の場の開拓          ① 就職準備フェアの開催 ② 実習・雇用の場の確保 (5) 職場体験機会の提供          2. 事業主に対する雇用管理に関する事項についての相談助言等の支援(第2号事業)          (1) 情報の提供 ① 企業向けパンフレット発行 ② 個別相談          (2) 企業向けセミナーの開催          3. 障害者就労に関する情報の収集提供及び普及啓発(第3号事業)          (1) 広報活動 ① ワークサポーターたよりの発行 ② 事業団ホームページの運営          ③ 区民向け、支援者向けセミナーの開催 ④ その他普及啓発          (2) 就労情報の収集 (3) 職域開拓及び研究 (4) 利用者等を対象とした調査・研究          ① 新規就職者満足度調査 ② 利用登録者意向調査          4. 地域における人材育成等、障害者就労支援の体制基盤づくりに関する支援(第4号事業)          (1) 区内福祉施設等における一般就労促進への支援          (2) 雇用支援ネットワークの活用          (3) 研修会への参加及び実施 ① 指導員研修への参加 ② 指導員研修の主催          5. 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業(第5号事業)          (1) 就労移行支援事業の実施 ① 利用対象者の把握 ② 職業準備訓練の実施          (2) 就労定着支援事業の実施</p>	
平成30年度の事業実績			<p>各事業の実施においては、ハローワークや他の就労支援機関、区及び地域の福祉・保健・医療・教育の機関と連携し、障害の多様化に応じたきめ細かい対応を行い事業の充実を図った。          1. 障害者本人に対する支援(就労支援事業 ※区から受託する「障害者就労支援センター事業」、以下同じ。) 前年度から8%増の多くの相談を受け、新規相談から面談、実習、企業訪問、ケースカンファレンス等、各利用者の特性に応じた個別支援に取り組んだ。利用者は精神障害者の割合が高く、累積登録者の5割、新規就職者の7割を占めている。          2. 事業主への支援(就労支援事業) 雇用についての調整や助言のほか、就労準備性に関するセミナー等を行った。          3. 就労情報の普及(就労支援事業) ワークサポーターたよりの発行及び区民・支援者・家族向けの各セミナー開催等を行った。          4. 人材育成、支援体制基盤づくり支援(就労支援事業) 区内の作業所、相談支援事業所等により構成する雇用支援ネットワーク会議を毎月開催し、企業担当者の講演や支援スキルの演習等により支援力の向上を図った。また、区内施設等を訪問して在籍者の就労支援に連携して取り組んだ。          5. 就労移行支援事業 利用者の適性等を踏まえ訓練プログラムの充実にも努め、利用者23名のうち10名が就職した。年度中に利用を終了した13名に対する就職率は76.9%であった。平成30年度から障害者総合支援法に創設された就労定着支援事業について都の指定を受け10月から開始し、支援を希望する13名(31年3月時点)に対して毎月の職場訪問等を実施した。          6. その他 事業団の5か年計画「ワークサポーター杉並・事業推進プラン」を改定した。改定プランでは、区の行政計画との整合を図りながら、事業団の課題と目標を明らかにし2023年度までの年次プラン等を定めた。</p>	

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	指標内容	単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	目標	
			実績	実績	実績	目標値	目標年度
① 新規登録者数	新規登録者の数(当該年度中)	人	113	118	102	100	3
② 相談件数	就職を希望する障害者及び就労中の障害者の相談受付件数	件	8,222	10,117	10,930	11,000	3
③ 職場定着支援件数	職場定着のため企業・就労中の障害者等を支援した件数	件	5,615	5,070	6,380	7,000	3
④ 累積登録者数	登録者の数(年度末現在数)	人	841	948	1,030	1,300	3
⑤ 就労移行支援平均利用者数	1日当たり平均利用人数(年間延べ出席人数/年間開所日数)	人	11.3	12.2	10.1	11.5	3
⑥ 新規就職者数	事業団支援を利用して当該年度中に一般企業等へ就職した人数	人	62	67	63	80	3
⑦ 定着率(12ヶ月)	前年度の就職者のうち、就職から12ヶ月経過時点で就労を継続している者の割合	%	65.2	72.6	73.1	80.0	3
⑧ 就労移行支援事業利用者就職率	当該年度中に就労移行支援事業の利用を終了した者のうち、就職した者の割合	%	54.5	76.9	76.9	85.0	3
活動指標		事業分析(現状の分析・評価)					
成果指標		<p>目標設定の考え方</p> <p>○令和3年度の目標値のうち①、②、⑥～⑧は、平成31年3月に改定した新「推進プラン」における令和3年度目標値である。③と④は、推進プランの目標レベルを参考に設定した目標値である。⑤は、就労移行支援事業の訓練等給付金の収入額に連動する利用の度合いを示す指標である。⑥「就職者数」はよりわかりやすくするため、名称を「新規就職者数」とした。</p> <p>○定着率(⑦)については、前回までは「当該年度中の就職者」を対象として年度末時点での継続者の割合を記載していたが、今回からは新「推進プラン」の達成指標と一致させるため、「前年度中の就職者」を対象として、就職してから12ヶ月経過時点での定着率を記載することとし、指標名を「定着率(12ヶ月)」とした。</p> <p>○「就労移行支援事業利用者就職率」(⑧)は、新「推進プラン」の達成指標に合わせて、当該事業における成果を示す指標として追加した。</p>					

杉並区財団等経営評価一事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)

項目	算式・説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
<b>総収入(経常収入)</b>	(ア)	千円	106,997	118,321	123,529	125,903	125,725	
補助金収入		千円	16,772	15,959	17,772	18,526	18,355	
事業収入	事業収入+受取給付金	千円	84,549	96,693	99,931	101,735	101,696	
うち	内 区からの受託事業費	千円	57,232	62,736	66,490	64,824	68,674	
	基本財産運用収入額	千円	5,610	5,616	5,604	5,602	5,594	
	受益者負担	千円	317	418	22	52	199	
	受益者負担比率	%	0.3	0.4	0.0	0.0	0.2	
<b>総支出(経常支出)</b>	(ウ)	千円	112,495	114,394	123,754	122,176	126,777	
<b>総事業費</b>		千円	108,878	110,829	119,426	117,632	122,634	
内 事業費		千円	24,674	24,476	27,704	26,623	27,553	
内 事業に係る人件費		千円	84,204	86,353	91,722	91,009	95,081	
内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	57,232	62,736	66,490	64,824	68,674	
<b>総管理費</b>		千円	3,617	3,565	4,328	4,544	4,143	
内 管理費		千円	1,335	1,264	1,585	1,781	1,339	
内 管理に係る人件費		千円	2,282	2,301	2,743	2,763	2,804	
<b>*総人件費</b>	事業に係る人件費+管理に係る人件費	千円	86,486	88,654	94,465	93,772	97,885	
内 区からの受託事業に係る人件費		千円	49,063	52,831	55,699	54,315	57,496	
資産	(エ)	千円	526,939	528,425	531,113	539,800	535,738	
負債		千円	9,287	6,781	9,619	14,504	11,418	
正味財産	資産-負債	千円	517,652	521,644	521,494	525,296	524,320	
基本財産額		千円	502,574	502,649	502,724	502,799	502,874	
総職員数	(シ) 役員、派遣職員、固有職員の総数	人	36	36	36	37	35	
内	常勤	人	1	1	1	1	1	
	非常勤	人	13	13	12	12	12	
派遣職員数	区からの派遣職員	人	2	2	2	2	2	
固有職員数		人	6	6	6	6	6	
	パートタイム、アルバイトを含む	人	14	14	15	16	14	
常勤換算職員数	(ス) 常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定 就労相談件数+定着支援件数+余暇支援参加者延人数+移行支援利用者延人数+セミナー参加者数	人	18.1	18.2	18.8	18.4	19.1	代表的数値を抽出して合計した人数
サービスマン年間延べ人数	職員一人当たりサービスマン利用人数	人	19,747	23,222	17,586	19,213	20,868	
就労移行支援事業一人当たりの事業費	職員一人当たりサービスマン利用人数	人	1,091	1,276	935	1,044	1,093	
就労移行支援事業一人当たりの事業費	就労移行支援事業費÷就労移行支援利用者数	千円	1,631	1,666	1,643	1,408	1,748	活動指標ごとの事業費の分別はできないため代替値として「総事業費」を使用
就労移行支援事業一人当たりの事業費	総事業費÷就労者数	千円	1,756	1,679	1,926	1,756	1,947	
全支援対象者一人当たりの事業費	総事業費÷累積登録者数	千円	137	128	142	124	119	

※金額は、千円未満を四捨五入する。%については、小数点以下第2位を四捨五入する。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

指標	算定式	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考	参考
1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	92.3	92.0	95.0		
2 (才) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	▲ 225	3,727	▲ 1,052		通常黒字が望ましい
3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	99.8	103.1	99.2		通常100%以上が望ましい
4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	103.3	101.8	100.0		通常増加が望ましい
5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	104.4	101.9	99.9		通常増加が望ましい
6 (力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	96.5	96.3	96.7		通常増加が望ましい
7 (キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	3.5	3.7	3.3		通常減少が望ましい
8 (ク) 補助金収入比率	補助金収入÷総収入合計×100	%	14.4	14.7	14.6		通常減少が望ましい
9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	-	-	-		
10 区委託事業比率	区からの受託事業費÷総事業費×100 (補助金は含まず)	%	55.7	55.1	56.0		
11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	98.2	97.3	97.9		通常増加が望ましい
12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	1.1	1.1	1.1		通常増加が望ましい
13 (ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	76.3	76.8	77.2		通常減少が望ましい
14 (七) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	5.3	5.4	5.2		通常減少が望ましい
15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	8.4	8.5	8.2		通常減少が望ましい
16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	▲ 12.2	▲ 6.3	12.1		通常増加が望ましい
17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.2	0.2	0.2		通常1回以上が望ましい
18 (コ) 職員1人当たり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	5,315	5,529	5,324		通常増加が望ましい
19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	0.0	0.7	▲ 0.2		通常増加が望ましい
20 (サ) 損益分岐点	固定費÷[1-(変動費÷総収入)]	千円	123,819	121,176	127,072		
21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	100.2	96.2	101.1		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入する。 %及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

(1) 事業団全体の経常収支は、105万2千円(0.8%)の赤字となった。会計別経常収支では、法人会計が145万2千円の黒字、公益目的事業会計が250万3千円の赤字となり、公益目的事業会計の赤字要因は、就労移行支援事業の利用者減少(1日当たり平均利用者人数が対前年度2.1人減)に伴い訓練等給付金収入が減少し、同事業収支が236万2千円の赤字となったためである。なお、利用者への減少については、事業の目的である利用者への就職を実現することが、同時に利用者の減少となるという構造的な面もある。今後とも利用者の安定的確保のために、特別支援学校への説明会の継続の実施や区内特定相談支援事業所と連携した事業PRなどに取り組みをいく。

(2) 管理費比率の削減率が、+12.1%へ上昇したのは、事務機器リース料の会計別負担割合を見直して一部を事業費へ配賦したためである。

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	100
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	○	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	○	
分析・評価	○事業団の5か年事業計画である「障害者就労支援事業推進プラン(26年度～30年度)」を改定し、平成31年3月に「ワークサポート杉並・事業推進プラン(2019～2023年度)」を策定した。改定にあたっては、区保健福祉計画(30年度～33年度)及び区障害福祉計画との整合を図りつつ、前プラン実施状況の検証、及び障害者雇用をめぐる状況や法改正を踏まえて、事業団の課題と目標及び5か年度の年次プランを作成した。プランの達成指標として「就職者数」「職場定着率」等6つの指標を設け、3年目及び5年目の数値目標を定めた。今後の進捗管理は、四半期及び年度ごとに実績をチェックし、課題が発生した場合は、各事業にフィードバックしながら進めていく。		
目 的 適 合 性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	88
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	△	
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○	
	分析・評価	○目標数値は、推進プランの達成指標に基づいて設定している。 ○利用者意向調査を、新規就労者と未就労者とを対象にアンケート方式で実施した。新規就労者調査では、相談や面接等の様々な場面で助言や同行を得られたことが利用者の安心に繋がっていることが分かった。未就労者調査では、「利用者が会社にて求める配慮」としては、「職場内における障害理解」や「障害に応じた柔軟な働き方の受入」が多いこと等が分かった。また、事業団の支援継続には9割以上の希望があった。これらの調査結果を今後の支援に生かしていく。 ○利用者のニーズを勘案して「相談時間帯の拡大」や「ピアサポート」の2019年度以降の導入について計画化した。また、セミナーやネットワーク会議参加者のアンケートや意見を今後の企画の参考にした。	
組 織 健 全 性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	○	100
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための監理体制ができているか。	○	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	○	
	14 個人情報管理と情報公開は適正に行われているか。	○	
分析・評価	○「事業団人材育成計画実施要項」を作成し、職層に応じたキャリア研修及び専門研修を計画的に実施する体制を整備した。職員個々の状況に応じた研修参加を進め、新任職員には新任研修メニューとリーダー職員のOJTにより育成を図った。 ○管理体制では、事業運営に関する局長・次長・主任クラスの会議と職員会議等を通じて、意思決定及び情報の共有を図っている。 ○平成24年度以降、就労移行支援事業と区市町村障害者就労支援事業を実施し、区補助金を削減している。 ○個人情報及びマイナンバーは事業団規則・要綱に基づき、取得・保管・管理を徹底している。		

財団等経営評価－経営分析Ⅱ(定性指標)

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	100
	16 人件費を削減するための工夫を行っているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○	
分 析 ・ 評 価	○平日時間外の面接相談や休日の交流会従事などの勤務についての、可能な限り、勤務時間の振り替えで対応するよう徹底した。 ○導入した相談・支援記録管理システム及び旅費交通費ウェブシステムの活用に引き続き取り組んだ。 ○リースアップした事務機器の一部を区の発達プログラム事業に提供し同事業の調達経費を軽減した。 ○区からの受託事業は原則として再委託禁止であり、就労移行支援事業は都の指定を受けることにより実施しているため外部委託になじまない。管理業務については、清掃業務及びホームページ管理等を外部委託している。		
経 済 性	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	100
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	○	
分 析 ・ 評 価	○障害者就労に実績のある支援機関の視察や情報収集を行い業務改善に生かしている。 ○障害者一人ひとりの適性に応じた支援により、就職者数、定着率等の成果向上を図っている。 ○就労移行支援事業の新規利用者の安定的確保のために、特別支援学校等への訪問説明及び見学・実習の受入れや、相談登録時の訓練事業の周知等を継続的に行った。また、新規事業である就労定着支援事業では、事業開始前に対象者に対して説明会を開催したほか、事業開始後に就職した利用者には適時に利用を案内した。		

杉並区財団等経営評価（団体総合評価）

団体名称	杉並区障害者雇用支援事業団
総合評価	<p>○事業団は、地域における障害者の就労の促進等について、精神障害者の雇用義務化等の法改正により相談ニーズが増大する中で、ハローワーク等の支援機関や企業及び特別支援学校等との連携を図り、協力を得ながら、各事業に取り組み、各事業に取組んできた。平成30年度は全体的にみると、収支は赤字となったが、各事業は着実に実施することができ、多くの者の就労・職場定着に繋げることができた。</p> <p>○精神障害者・発達障害者からの就労相談の増加に伴い、本人の障害理解から就労準備までより丁寧な支援が必要なケースが増加している。また、就職後に職場適応の課題から早期に離職するケースも見受けられる。こうしたケースに対しては、職員ミーティングやケースカンファレンスによる支援課題の検討及び関係支援機関との連携により支援に取り組んだ。職場定着支援については、就職の進展により支援対象者の規模が年々増加しているところ、訪問や電話による支援件数も増加しており、余暇支援事業の参加者も増加している。定着支援のニーズは今後も増加すると見込まれるため、効果的かつ効率的な支援方法についてさらに検討して取り組んでいく。</p> <p>○就労移行支援事業については、利用者を就労につなげるとともに、新規利用者の確保に取り組んだ結果、就職者数、就職率とも前年度と同等となり、事業別の12ヶ月後定着率は90%に及んだ。今後は、訓練プログラムのさらなる向上と利用者との安定的確保に引き続き取り組んでいく。</p> <p>令和元年度は、改定した「推進プラン」の実施初年度となる。事業団は、杉並区から受託する障害者就労支援センター事業と、障害者総合支援法に基づく障害者就労移行支援事業を柱として、定款に定める各種事業について「推進プラン」に沿って事業を推進する。今年度の年次プランの概要は次のとおりである。</p> <p><b>I 相談から職場定着まで切れ目のない支援</b></p> <p>◇相談時間帯を週2回、19:00まで延長する等により相談業務の充実を図る。 ◇就労定着支援事業の新規対象者への支援を行う等により定着支援の充実を図る。 ◇区内企業の障害者雇用の状況を把握し、訪問等により制度の理解促進を図る。 ◇その他、アセスメントシートの検討、短時間雇用の調査等</p> <p><b>II 働くための能力の向上を支援</b></p> <p>◇若年層を対象としたコミュニケーション講座等による発達障害者支援の強化 ◇就労系福祉サービスへ移行する準備段階として通所による「生活スキル向上プログラム」を実施 ◇就労移行支援を利用した就職者によるピアサポートの実施 ◇その他、将来の自立に向けた家族向けセミナーの実施等</p> <p><b>III 関係機関の連携による支援力の向上</b></p> <p>◇区内福祉施設の就労支援活動をサポートするために企業見学会等を実施 ◇特別支援学校と連携し、生徒の実習同行や保護者への説明会等を実施</p> <p>◇区内の地域相談支援センターとの連絡会の定期開催 ◇医療機関に就労準備性に関する理解の共有を図る取り組み、等を実施する。</p> <p>・推進プランの着実な実施のために、四半期ごとに進捗状況を把握し利用者の意見を反映しながら調整して進めていく。同時に、人材育成計画に基づき職員能力の向上に努めるとともに、ケーススタディや外部専門家の助言を受ける体制の整備を進める。</p>
今後・長期的視点からのあり方	<p>○事業団は、杉並地域における障害者就労支援に関して、区との連携のもとで中核的な役割を引き続き担っていく。</p> <p>○改定した「推進プラン」の着実な実施のため、PDCAサイクルの実施と人材育成に取り組む。</p> <p>○区の保健福祉計画の次期改定に合わせて、推進プランのローリングを行う。</p> <p>○平成28年4月から、障害者差別解消法の施行及び障害者雇用促進法の改正に基づく合理的配慮提供義務等の規定が施行された。また、平成30年4月から、精神障害者が法定雇用率の算定基礎に加えられ、法定雇用率が民間企業では従来の2.0%から2.2%に引き上げられ、さらに3年以内には2.3%となる。これらのことから、今まで以上に企業の障害者雇用の活動が進展し、障害者及び企業からの相談が継続的に増加することが見込まれるため、就職を希望する障害者、就職後の障害者、及び企業等への支援及び啓発活動などに一層取り組む。</p> <p>○地方公務員法改正に係る区の任用制度の改正に関連して、事業団の非常勤職員の待遇について区と調整していく。</p> <p>○就労移行支援事業では、ここ数年、民間事業者の区内地域への参入が続いている。今後は、地域における当該事業の進展に寄与する立場から事業者間の交流や情報交換を進めるとともに、公益法人としての役割を踏まえた事業を展開していく。</p>
その他	<p>○区内障害者の一般就労を促進する上で、区内企業や作業所への訪問等の働きかけを継続して強化していく必要がある。引き続き、区との連携と協力をお願いしたい。</p> <p>○事業団は、公益目的事業のみを実施しており、障害者の就労支援という事業の性格上、また公益会計のルール上、収益性のある事業展開が難しいことから引き続き財政面の支援をお願いしたい。</p>

## 杉並区財団等経営評価(二次評価表)

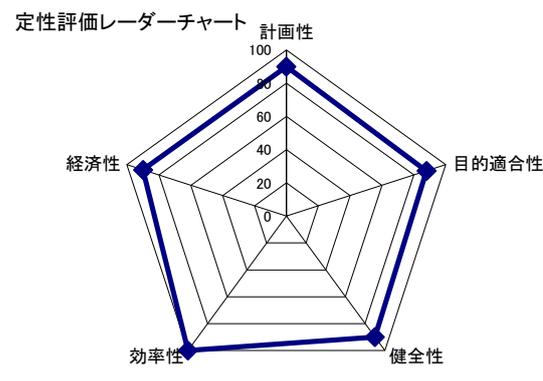
事業分析	
目標設定の考え方 (活動指標・成果指標)	○事業団が策定した「事業推進プラン」の計画数値は、就労者数の経年変化等を踏まえ設定されており、就労支援の制度変更により定着率の成果指標が変更になったことにも適切に対応してことから、目標設定及び数値は妥当と考える。
事業分析 (現状の分析・評価)	○障害者雇用の理解が進み、障害者が支援を利用して就職する場合のほかに、支援を受けずに雇用される機会や、一般枠で雇用された障害者が障害者枠に転換するケースなども増え、定着支援を希望する件数が増加している。 ○障害別の就職者数では、精神障害者(発達障害、高次脳機能障害を含む)が引き続き高い割合となっているが、メンタルの不調や職場との不適應等の障害の特性から離職してしまうことも多い。これらのことから、事業団には、当事者・企業の双方に対して丁寧な就労定着支援の実施を期待する。
財務状況等の推移 (財務状況・組織・サービス・コスト)	○経常収支が1,052千円(0.8%)の赤字となった主な原因は、事業団の一次評価のとおりであり、利用者の安定確保策について引き続き取組を進める必要がある。赤字とはなったが、補助金収入の減少や事業収入が前年規模をほぼ維持できており、自立的な事業実施の観点から概ね評価できるものである。 ○人員体制について、事業の見直し等により固有職員の週3日及び週1日勤務のパート職員2名が減ったが、職員配置数は満たしておりサービス提供への影響がないものとする。
経営分析	
定量評価	○就労移行支援事業利用者の減少に伴い、訓練等給付金が減少し総収入が減っている。経常収支比率は99.2%となり前年度より3.9ポイント悪化し、経常収支は前年度の黒字から赤字へ転化している。法定事業ではサービス利用に対して給付がされることから、実施に必要な人件費等とのギャップが生じる制度上の課題はあるが、安定的な事業運営のため、引き続き各サービス利用者の確保に向けた取組に努めることを望む。
定性評価	○事業団の事業推進プラン(平成26年度～30年度)に基づき事業が実施されており、計画性・目的適合性の一次評価は妥当である。なお、障害者法定雇用率の引上げにより、今後も一層の雇用者数増加が予想されることから、事業団には、障害者雇用のニーズ変化に対応できるよう事業効果の検証を行うなど、時代に合った事業展開を期待する。 ○組織健全性については、就労・定着支援を実施する職員が就職先に訪問し、企業や就職者である障害当事者と面談を行い、より効果的な支援につなげることが求められていることから、限られた人員の中で効率的な支援が行えるよう、支援技術の向上に努めるとともに、他の就労支援機関との連携を図っていくことに期待する。 ○効率性・経済性については、一定の改善が図られており一次評価は概ね妥当である。30年度総人件費が増となっているが、欠員であった月18日勤務の非常勤職員が補充されたことによるものである。相談支援システム等の導入・活用により相談業務の効率化が進められてきているが、引き続き事務改善による超過勤務の縮減等に取り組むことを求める。
二次評価(区経営評価)	
<p>○区からの委託事業である就労支援センター事業では、相談による就労・定着支援を行うとともに、企業に対する雇用制度や障害者理解促進等のセミナー開催や企業開拓等、雇用を促進するための取組を行っている。新規就職者数や就職後の定着支援の増加の取組、企業及び関係機関との連携等を着実に推進しており、障害者雇用支援の公的な担い手として役割を果たしており、評価できる。</p> <p>○一方で、障害者雇用に関する取組の推進や、就労後の定着支援がこれまで以上に必要となっており、障害者個々の特性に合った職業につなげるためのマッチングなどの個々の状況に合った支援が課題となっている。また、就労面の課題に加え生活面の課題が就労に影響を及ぼすことも多く、事業団には、障害者個々の特性に合った丁寧な支援や、関係機関と連携した一体的な支援を行うことを期待する。さらに、障害者が働く場の実情を把握し、区内企業など身近な地域で就業できるよう、企業開拓等の取組に引き続き期待する。</p> <p>○法人独自事業として、就労移行支援事業(障害福祉サービス)を運営しており、通所サービスとして就労に向けた実践的な支援が行われている。さらに、平成30年度から就労定着支援事業(障害福祉サービス)も開始しており、実績を着実に積み上げていることから、経営の自立性の拡充も進んでいると評価できる。</p> <p>○区内の就労移行支援事業所は平成30年度末で事業団を含め7か所であるが、事業団では、他の民間事業所では受入困難な障害者の支援を行っている。事業団の役割として、障害者の多様な支援ニーズへの対応や区内事業所全体の支援の質やスキルの向上に取り組む、就労移行支援事業の牽引役を担っていくことを期待する。</p>	

2

公益財団法人

杉並区スポーツ振興財団

## 令和元年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団			電話	5305-6161		
	基本財産	500,000千円	設立年月日	平成5年10月1日	所管部課	区民生活部スポーツ振興課		
事業評価指標	事業目的	スポーツ及び文化等の振興に関する事業を行うことにより、区民のスポーツ活動及び地域活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に寄与する。			顧客(サービス対象)	区内在住・在勤・在学者及び体育・集会施設利用者		
	事業内容	○スポーツ・文化に関する教室・講座及びスポーツ各種大会開催 ○スポーツ関係団体育成・支援及び指導者養成 ○スポーツ・地域振興のための普及啓発事業の実施 ○区から受託するスポーツ・レクリエーション事業の実施 ○区から受託する施設の管理運営						
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	活動指標	施設利用者数	貸切使用、一般使用(個人利用)、教室、大会などで施設を利用した延べ人数(民間施設等の利用を除く財団管理施設利用者数)		人	549,262	525,467	536,555
		財団管理施設での教室・イベント参加人数	財団管理施設で主催・共催するスポーツ教室やイベントに参加した延べ人数		人	85,854	89,760	85,794
		財団管理施設以外での教室・イベント参加人数	野外事業や財団管理施設以外での教室・イベントに参加した延べ人数		人	27,068	26,356	24,751
	成果指標	成人の週1回以上のスポーツ・運動の実施率	区民意向調査		%	41.9	44.4	42.9
利用者満足度		利用者満足度調査		%	87.0	83.9	82.0	
平成30年度の事業実績	①スポーツ・文化に関する教室・講座及び各種大会の運営に関する事業(各種教室・講座・イベントなど):80事業、延べ参加者58,901名 ②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の養成事業:6事業、211回、延べ参加者5,613名 ③スポーツ・地域振興のための普及啓発事業(広報紙の発行・年5回769,000部、ホームページの運営など):5事業 ④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業(体育の日イベント、各種教室、一般使用など):53事業、延べ参加者51,644名 ⑤杉並区から受託するスポーツ・集会施設の管理及び運営に関する事業:8施設、施設総利用者数536,555名 ☆指定管理施設の管理運営(5施設) 356,121名 ☆区受託施設の管理運営(3施設) 180,434名							
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	特記事項	
		(ア) 総収入	千円	377,320	389,814	383,595		
		(イ) 受益者負担	千円	80,884	104,256	112,626		
		(ウ) 総支出	千円	365,383	387,041	383,123		
		(エ) 資産	千円	649,627	649,939	649,680		
		(オ) 経常収支	千円	11,937	2,773	472		
		(カ) 事業費比率	%	93.1	96.6	96.7		
		(キ) 管理費比率	%	6.9	3.4	3.3		
		(ク) 補助金収入比率	%	22.3	21.9	22.9		
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	46.1	44.5	41.8		
	(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	6,008	6,105	6,333			
	組織	(サ) 損益分岐点	千円	353,148	376,152	364,060		
		(シ) 総職員数	人	88	92	87		
(ス) 常勤換算職員数		人	47.8	49.4	46.3			
	(セ) 常勤役員比率	%	2.1	2.0	2.2			
経営分析(定性評価)		平成28年度	平成29年度	平成30年度		定性評価レーダーチャート 		
		評価	評価	評価	得点			
	計画性	A	A	A	90			
	目的適合性	A	A	A	88			
	健全性	A	A	A	90			
	効率性	A	A	A	100			
	経済性	A	A	A	90			
総合	A	A	A	458				

※経営分析(定量評価)の「職員1人当たり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)

- 1 施設利用者数は、減要素として永福体育館の施設管理終了があったものの、工事休館のなかった荻窪体育館と運動場の利用者増により、全体として約11,000人の増となった。また、施設利用者のうち、財団管理施設での教室、イベント参加者数については、主に永福体育館の施設管理終了による影響で減少した。
- 2 他の指定管理施設での事業として、障がい者バスケットボール教室(2回・47名)と障がい者水泳教室(2回・19名)、フェンシング教室(50回・753名)を開催した。また、都立学校施設開放事業として、豊多摩高等学校(23回・760名)や前年度から拡充に取り組んだ民間施設等を活用する教室(軽運動104名、ボルダリング31名)を実施した。
- 3 「すぎなみスポーツアカデミー」に加え、30年度から新たに「初級障がい者スポーツ指導員養成講習会」を開催し、指導者等を養成する公益性の高い事業の充実に取り組んだ。また、小・中学校への専門家派遣事業や児童館連携事業等、団体等の育成や活動支援にも取り組み、指導者養成事業等への参加人数は増加した。
- 4 財団広報紙「マイスポーツすぎなみ」は、発行回数を年5回に増やし、財団管理施設だけでなく区の体育施設全体の情報を取り上げるとともに、トップアスリートを目指す区内の子どもたちの紹介記事を掲載するなど内容の充実を図った。
- 5 こうした取組等により、利用者の満足度は8割を超える高い水準を維持するとともに、年間施設利用者数も増加した。これは、永福体育館の施設管理終了があった中で、一定の成果があったと言える。

経営分析

定量評価	定性評価
<p>○収入については、前年度にあった荻窪体育館の工事休館がなかったことなどから施設利用料や教室参加料等が増加したが、永福体育館の施設管理が8月末に終了したことに伴う業務委託料の減少により、全体では減となった。</p> <p>○支出については、老朽化に伴う施設修繕費や夏の猛暑等による光熱水費が増えたが、永福体育館の施設管理終了(8月末)に伴い関係経費が減少したため、全体では減となった。</p> <p>○上記のとおり、施設管理の縮小により収入は減少したが、支出の抑制を図り、経常収支比率は100%を維持することができた。</p>	<p><b>計画性</b></p> <p>○指定管理施設(5施設)については、スタートから2年目を迎え、事業計画並びに収支計画に基づき、また、業務受託施設については、平成30年8月末で永福体育館の施設管理が終了したが、受託契約内容に基づき、それぞれ事業を実施している。</p> <p>○中長期的な運営方針として、平成29年度に区スポーツ推進計画が改定されたことを踏まえ、財団のスポーツ推進プラン(平成30～33年度)についても改定を行った。区計画では、財団を計画推進の最も重要な実施主体として位置付けており、両計画の一層の推進に向けて各種事業に取り組んでいる。</p>
	<p><b>目的適合性</b></p> <p>○平成29年度から下高井戸区民集会所の指定管理者になったことに伴い、定款の目的に文化振興事業の実施を加え、その目的達成に向け事業を展開している。</p> <p>○目標は、これまでの実績と計画をもとに設定している。</p> <p>○教室参加者への利用者アンケート調査等により顧客ニーズの把握に努め、事業に反映している。</p> <p>○区の体育施設利用者満足度調査の実施結果を基に満足度・要望を把握している。また、要望への検討結果や改善の取組を一覧にし、施設に掲示することで、利用者へフィードバックしている。</p>
	<p><b>組織健全性</b></p> <p>○普通救命(AED)研修を毎年実施するほか、接遇研修等を実施している。</p> <p>○意思決定機関の評議員会、業務執行機関の理事会の決定に基づき運営している。また、公認会計士の指導、監査を受けている。</p> <p>○事業内容の充実を図り、区の補助金以外の歳入確保に努めており、少額ではあるが、物販等の充実による収入増も図っている。</p> <p>○個人情報保護規程、情報公開規則等に基づき適切な管理を行っている。</p>
	<p><b>効率性</b></p> <p>○施設ごとに予算執行の進行管理を行い、経費節減に努めた。</p> <p>○工事等による施設の休場期間中は、他施設への職員応援等を実施している。</p> <p>○財団向上検討会を定期的に開催し、本部職員と施設職員とで事務処理の改善を図っている。</p> <p>○会計業務の改善を随時行っている。</p>
	<p><b>経済性</b></p> <p>○3年間の長期継続契約にすることで委託費低減に努めている。</p> <p>○区民の健康志向は年々増え、特に中高齢者の関心は高く、軽体操などのフィットネス系の種目の充実を図っている。</p> <p>○事業収入のうち施設利用料及び参加料については、前年度にあった荻窪体育館の工事休館がなかったため共に増加した。</p> <p>○より多くの区民がスポーツに親しめるよう、財団広報紙の発行(年5回に発行増)及び財団ホームページにより適宜周知している。特にホームページは、開催する教室の紹介、マイスポーツすぎなみの掲載など、随時、最新情報の提供に努めている。</p>

総合評価

○5施設(荻窪体育館、高円寺体育館、松ノ木運動場、下高井戸運動場、下高井戸区民集会所)の指定管理がスタートして2年目となり、前年度に引き続き、各種教室等の見直しを行いつつ、区民がより満足できるような教室実施に取り組んだ。また、下高井戸区民集会所では、文化的な教室事業も計画し実施した。

○施設利用者数等については、前年度にあった荻窪体育館の工事休館がなかったことや、永福体育館の施設管理が8月末で終了したことなど、それぞれ増減の要素があったが、全体としては、教室等への参加者数は若干減少し、施設利用者数は若干増加した。

○また、設備面では、指定管理者が担当する小規模な改修・修繕や用具の更新等に努め、今後とも、より快適で利用しやすい施設としていく。

○公益財団法人としては、施設利用者だけでなく広く区民を対象としたより公益性の高い事業を実施していく必要があることから、区や関係団体等との連携を進めていくとともに、地域スポーツの振興を図るため、指導者等の養成事業として、「すぎなみスポーツアカデミー」に加え、平成30年度から新たに「初級障がい者スポーツ指導員養成講習会」を開催するなど充実を図っている。

○さらに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会をきっかけに多くの区民がスポーツに親しめる事業に引き続き取り組んでいくこととする。

【一次評価(団体経営評価)】

杉並区財団等経営評価一事業分析Ⅰ(事業概要)

団体名称	公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団		電話	5305-6161
基本財産	500,000千円	設立年月日	平成5年10月1日	
顧客	区内在住・在勤・在学者及び体育・集会施設利用者			
事業目的	スポーツ及び文化等の振興に関する事業を行うことにより、区民のスポーツ活動及び地域活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に寄与する。			
事業規模(平成30年度計画)	<p>(平成30年度計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○スポーツ・文化に関する教室・講座及び各種大会の運営に関する事業(各種教室・講座・イベントなど):85事業、延べ参加予定79,898名</li> <li>○スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の養成事業:8事業</li> <li>○スポーツ・地域振興のための普及啓発事業(広報紙の発行・年5回774,000部、ホームページの運営など):6事業</li> <li>○杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業(体育の日イベント、各種教室、一般使用など):62事業、延べ参加予定31,448名</li> <li>○杉並区から受託するスポーツ・集会施設の管理及び運営に関する事業</li> </ul> <p>☆指定管理施設の管理運営(5施設)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・荻窪体育館:体育室、小体育室、武道場、会議室</li> <li>・高円寺体育館:体育室、小体育室</li> <li>・松ノ木運動場:野球場、庭球場</li> <li>・下高井戸運動場:野球場・運動場</li> <li>・下高井戸区民集会所</li> </ul> <p>☆区受託施設の管理運営(3施設)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・永福体育館:体育室(平成30年8月末施設管理終了)</li> <li>・杉並第十小学校温水プール:プール、運動場(蚕糸の森公園運動場を含む)</li> <li>・和田堀公園野球場(調節池庭球場を含む)</li> </ul>			
組織構成	<p>理事会:9名(理事長1名、常務理事1名、理事7名)、監事:2名</p> <p>評議員会:11名</p> <p>事務局:14名(派遣職員3名、固有事務職員11名)</p> <p>指定管理施設:5施設、41名(固有事務職員15名、固有短時間事務職員19名、特例短時間事務職員1名、臨時職員6名)</p> <p>区業務受託施設:3施設、21名(固有事務職員5名、固有短時間事務職員9名、臨時職員7名)</p>			
事業内容	<p>①スポーツ及び文化等に関する教室・講座並びにスポーツに関する各種大会の運営(第1号事業)</p> <p>多くの区民が、スポーツや文化等に親しみ、生涯にわたりスポーツや文化等の地域活動に参加できるように教室や講座を実施するほか、区民のスポーツの普及を図るため各種大会やイベントを実施。</p> <p>②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者養成(第2号事業)</p> <p>区内のスポーツ団体及び公的な団体等のスポーツ活動を育成・支援し、指導者等の養成を行い、地域スポーツの振興を図る。</p> <p>③スポーツ振興及び地域振興のための普及啓発(第3号事業)</p> <p>広報紙やホームページ等の活用により、スポーツに関する情報を提供し、スポーツの普及啓発を図る。</p> <p>④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業の実施(第4号事業)</p> <p>杉並区から受託した教室やイベントへの参加の機会を提供する。</p> <p>⑤杉並区から受託するスポーツ施設及び集会施設の管理及び運営(第5号事業)</p> <p>杉並区から受託するスポーツ施設及び集会施設について、「杉並区体育施設等に関する条例・同条例施行規則」「杉並区立地域区民センター及び区民集会所条例・同条例施行規則」等に基づき、公平・平等な管理運営を行う。</p>			
平成30年度の事業実績	<p>①スポーツ・文化に関する教室・講座及び各種大会の運営に関する事業(各種教室・講座・イベントなど):80事業、延べ参加者58,901名</p> <p>②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の養成事業:6事業、211回、延べ参加者5,613名</p> <p>③スポーツ・地域振興のための普及啓発事業(広報紙の発行・年5回769,000部、ホームページの運営など):5事業</p> <p>④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業(体育の日イベント、各種教室、一般使用など):53事業、延べ参加者51,644名</p> <p>⑤杉並区から受託するスポーツ・集会施設の管理及び運営に関する事業:8施設、施設総利用者数536,555名</p> <p>☆指定管理施設の管理運営(5施設) 356,121名</p> <p>☆区受託施設の管理運営(3施設) 180,434名</p>			

杉並区財団等経営評価一事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	式・具体的内容	単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	目標			
						目標値	目標年度		
活動指標	① 施設利用者数	貸切使用、一般使用(個人利用)、教室、大会などで施設を利用した延べ人数(民間施設等の利用を除く(財団管理施設利用者数))	人	549,262	525,467	536,555	600,000	3	
	② 財団管理施設での教室・イベント参加人数	財団管理施設で主催・共催するスポーツ教室やイベントに参加した延べ人数	人	85,854	89,760	85,794	90,000	3	
	③ 財団管理施設以外の教室・イベント参加人数	野外事業や財団管理施設以外の教室・イベントに参加した延べ人数	人	27,068	26,356	24,751	30,000	3	
	④ 指導者養成事業等の参加人数	指導者養成事業やスポーツ関係団体の育成支援に参加した延べ人数	人	4,521	5,115	5,613	6,000	3	
成果指標	⑤ 財団広報紙「マイスポーツすぎなみ」の発行部数	新聞折込等による広報紙発行部数	部	673,900	462,400	769,000	774,000	3	
	⑥ 成人の週1回以上のスポーツ・運動の実施率	区民意向調査	%	41.9	44.4	42.9	50	3	
	⑦ 利用者満足度	利用者満足度調査	%	87.0	83.9	82.0	85.0	3	
	⑧ 施設利用率	利用総枠数÷利用可能総枠数	%	88.2	86.8	87.7	96.0	3	
目標設定の考え方								事業分析(現状の分析・評価)	
<p>1 目標年度は、指定管理施設の指定管理期間が終了する令和3年度に設定している。</p> <p>2 利用者は、施設貸切利用者、一般使用、行政使用の利用者及び教室・大会の参加者に大別される。財団管理施設数は永福体育館が平成30年8月末で管理終了となり減少したが、施設利用者数の目標は600,000人のままとしている。</p> <p>3 より多くの区民を対象に事業展開できるよう、他の指定管理施設や民間施設などの財団管理施設以外の施設を活用して多様な事業を実施する。</p> <p>4 地域スポーツの振興を図るため、指導者等の養成やスポーツ関係団体等の育成・支援を行う。</p> <p>5 財団広報紙「マイスポーツすぎなみ」を広報すぎなみと合わせて新聞折り込みにて配布し、区内他の指定管理者の教室情報を掲載するなど内容を充実させるとともに、発行回数を年5回に増やすことにより、事業の周知度を高め、参加者増を図る。</p> <p>6 成人のスポーツ・運動の実施率については、区の施策指標と合わせている。</p>								<p>1 施設利用者数は、減要素として永福体育館の施設管理終了があったものの、工事休館のなかった荻窪体育館と運動場の利用者増により、全体として約11,000人の増となった。また、施設管理者のうち、財団管理施設での教室、イベント参加者数については、主に永福体育館の施設管理終了による影響で減少した。</p> <p>2 他の指定管理施設での事業として、障がい者バスケットボール教室(2回・47名)と障がい者水泳教室(2回・19名)、フェンシング教室(50回・753名)を開催した。また、都立学校施設開放事業として、豊多摩高等学校(23回・760名)や前年度から拡充に取り組んだ民間施設等を活用する教室(軽運動104名、ボルダリング31名)を実施した。</p> <p>3 「すぎなみスポーツアカデミー」に加え、30年度から新たに「初級障がい者スポーツ指導員養成講習会」を開催し、指導者等を養成する公益性の高い事業の充実に取り組んだ。また、小・中学校への専門系派遣事業や児童館連携事業等、団体等の育成や活動支援にも取り組み、指導者養成事業等への参加人数は増加した。</p> <p>4 財団広報紙「マイスポーツすぎなみ」は、発行回数を年5回に増やし、財団管理施設だけでなく区の体育施設全体の情報を取り上げるとともに、トップアスリートを目指す区内の子どもの紹介記事掲載するなど内容の充実を図った。</p> <p>5 こうした取組等により、利用者の満足度は8割を超える高い水準を維持するとともに、年間施設利用者数も増加した。これは、永福体育館の施設管理終了があつた中で、一定の成果があつたと見える。</p>	

杉並区財団等経営評価—事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)

項目	算式・説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
総収入(経常収入)	(ア)	千円	346,025	346,259	377,320	389,814	383,595	
補助金収入		千円	78,560	75,193	84,135	85,500	87,805	
事業収入	事業収入+掛金収入	千円	260,381	263,983	287,176	301,600	293,195	
うち	内 区からの受託事業費	千円	185,803	191,055	206,292	195,660	178,399	
	基本財産運用収入額	千円	4,719	5,924	4,648	2,253	2,413	
	(イ) 受益者負担	千円	74,578	72,928	80,884	104,256	112,626	
	受益者負担÷総事業費	%	23.0	22.9	23.8	27.9	30.4	
	(ウ) 総支出(経常支出)	千円	349,048	340,956	365,383	387,041	383,123	
	総事業費	千円	324,885	318,256	340,235	374,063	370,306	
	内 事業費	千円	162,861	157,350	181,393	207,504	215,653	
	内 事業に係る人件費	千円	162,024	160,906	158,842	166,559	154,653	
	内 区からの受託事業の事業費	千円	219,433	191,055	229,594	292,377	288,834	
	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	24,162	22,700	25,149	12,979	12,816	
	総管理費	千円	15,306	14,014	15,440	7,443	7,220	
	内 管理費	千円	8,856	8,686	9,709	5,536	5,596	
	内 管理に係る人件費	千円	170,880	169,592	168,551	172,095	160,249	
	*総人件費	千円	110,108	112,652	108,675	119,440	108,517	
	内 区からの受託事業に係る人件費	千円	628,085	649,500	649,627	649,939	649,680	
	(エ) 資産	千円	38,026	54,139	42,330	40,007	39,558	
	負債	千円	590,059	595,361	607,297	609,932	610,122	
	正味財産	千円	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	
	基本財産額	千円	89	90	88	92	87	
	総職員数	人	1	1	1	1	1	
	内 常勤	人	10	10	10	10	10	
	非常勤	人	3	3	3	3	3	
	派遣職員数	人	37	37	34	33	31	
	内 常勤	人	38	39	40	45	42	
	非常勤	人	55.8	49.8	47.8	49.4	46.3	
	常勤換算職員数	人	565,447	562,528	549,262	525,467	536,555	
	サービス利用年間延べ人数	人	10,133	11,296	11,491	10,637	11,589	
	職員一人当たりサービス利用人数	円	617	606	665	737	714	
	施設利用者コスト	円	673	691	735	634	657	
	教室参加者コスト	円	388	385	418	564	538	
	施設委託コスト	円						

※ 千円単位のものは千円未満を四捨五入、円単位のものは1円未満を四捨五入する。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

指標	算定式	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考	参考
1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	94.4	90.9	92.9		
2 (才) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	11,937	2,773	472		通常黒字が望ましい
3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	103.3	100.7	100.1		通常100%以上が望ましい
4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	108.8	105.0	97.2		通常増加が望ましい
5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	109.0	103.3	98.4		通常増加が望ましい
6 (力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	93.1	96.6	96.7		通常増加が望ましい
7 (キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	6.9	3.4	3.3		通常減少が望ましい
8 (ク) 補助金収入比率	補助金収入÷総収入合計×100	%	22.3	21.9	22.9		通常減少が望ましい
9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	15.7	13.8	14.3	算出方法を整理し、翫って修正	
10 区委託事業比率	区からの受託事業費÷総事業費×100 (補助金は含まず)	%	67.5	78.2	78.0		
11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	93.5	93.8	93.9		通常増加が望ましい
12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	0.9	0.5	0.5		通常増加が望ましい
13 (ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	46.1	44.5	41.8		通常減少が望ましい
14 (セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	2.1	2.0	2.2		通常減少が望ましい
15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	4.4	4.3	4.8		通常減少が望ましい
16 管理費比率の削減率	(1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	▲ 3.4	51.3	0.2		通常増加が望ましい
17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.6	0.6	0.6		通常1回以上が望ましい
18 (コ) 職員1人当たり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	6,008	6,105	6,333		通常増加が望ましい
19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	1.8	0.4	0.0		通常増加が望ましい
20 (サ) 損益分岐点	固定費÷[1－(変動費÷総収入)]	千円	353,148	376,152	364,060		
21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	93.6	96.5	94.9		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入する。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

○収入については、前年度にあった茨窪体育館の工事休館の工事休館がなかったことなどから施設利用料や教室参加料等が増加したが、永福体育館の施設管理が8月末に終了したことに伴って業務委託料の減少により、全体では減となった。

○支出については、老朽化に伴う施設修繕費や夏の猛暑等による光熱水費が増えたが、永福体育館の施設管理終了(8月末)に伴い関係経費が減少したため、全体では減となった。

○上記のとおり、施設管理の縮小により収入は減少したが、支出の抑制を図り、経常収支比率は100%を維持することができた。

財団等経営評価一経営分析Ⅱ(定性指標)

○:十分できている、△:おおむねできている、×:できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	90
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	△	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	○	
分 析 ・ 評 価	○ 指定管理施設(5施設)については、スタートから2年目を迎え、事業計画並びに収支計画に基づき、また、業務受託施設については、平成30年8月末で永福体育館の施設管理が終了したが、受託契約内容に基づき、それぞれ事業を実施している。 ○ 中長期的な運営方針として、平成29年度に区スポーツ推進計画が改定されたことを踏まえ、財団のスポーツ推進プラン(平成30～33年度)についても改定を行った。区計画では、財団を計画推進の最も重要な実施主体として位置付けており、両計画の一層の推進に向けて各種事業に取り組んでいる。		
	90		
目 的 適 合 性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	88
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	△	
	○ 平成29年度から下高井戸区民集会所の指定管理者になったことに伴い、定款の目的に文化振興事業の実施を加え、その目的達成に向けて事業を展開している。 ○ 目標は、これまでの実績と計画をもとに設定している。 ○ 教室参加者への利用者アンケート調査等により顧客ニーズの把握に努め、事業に反映している。 ○ 区の体育施設利用者満足度調査の実施結果を基に満足度・要望を把握している。また、要望への検討結果や改善の取組を一覧にし、施設に掲示することで、利用者へフィードバックしている。		
組 織 健 全 性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	○	90
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための監理体制ができているか。	○	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	△	
	14 個人情報等の管理と情報公開は適正に行われているか。	○	
分 析 ・ 評 価	○ 普通救命(AED)研修を毎年実施するほか、接遇研修等を実施している。 ○ 意思決定機関の評議員会、業務執行機関の理事会の決定に基づき運営している。また、公認会計士の指導、監査を受けている。 ○ 事業内容の充実を図り、区の補助金以外の歳入確保に努めており、少額ではあるが、物販等による収入増も図っている。 ○ 個人情報保護規程、情報公開規則等に基づき適切な管理を行っている。		
	90		

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	100
	16 人件費を削減するための工夫を行っているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○	
分析・評価	<p>○施設ごとに予算執行の進行管理を行い、経費節減に努めた。</p> <p>○工事等による施設の休場期間中は、他施設への職員応援等を実施している。</p> <p>○財団向上検討会を定期的に開催し、本部職員と施設職員とで事務処理の改善を図っている。</p> <p>○会計業務の改善を随時行っている。</p>		
経 済 性	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	90
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	△	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	○	
分析・評価	<p>○3年間の長期継続契約にすることで委託費低減に努めている。</p> <p>○区民の健康志向は年々増え、特に中高年齢者の関心は高く、軽体操などのフィットネス系の種目の充実を図っている。</p> <p>○事業収入のうち施設利用料及び参加料については、前年度にあった获産体育館の工事体館がなかつたため共に増加した。</p> <p>○より多くの区民がスポーツに親しめるよう、財団広報紙の発行(年5回)に発行増)及び財団ホームページにより適宜周知している。特にホームページは、開催する教室の紹介、マウスポーツすぎなみの掲載など、随時、最新情報の提供に努めている。</p>		

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団	
総合評価	<p>○5施設(荻窪体育館、高円寺体育館、松ノ木運動場、下高井戸運動場、下高井戸区民集会所)の指定管理がスタートして2年目となり、前年度に引き続き、各種教室等の見直しを行いつつ、区民がより満足できるような教室実施に取り組んだ。また、下高井戸区民集会所では、文化的な教室事業も計画し実施した。</p> <p>○施設利用者数等については、前年度にあった荻窪体育館の工事中、体育館がなかったことや、永福体育館の施設管理が8月末で終了したことなど、それぞれ増減の要素があったが、全体としては、教室等への参加者数は若干減少し、施設利用者数は若干増加した。</p> <p>○また、設備面では、指定管理者が担当する小規模な改修・修繕や用具の更新等に努め、今後とも、より快適で利用しやすい施設としていく。</p> <p>○公益財団法人としては、施設利用者だけでなく広く区民を対象としたより公益性の高い事業を実施していく必要があることから、区や関係団体等との連携を進めていくとともに、地域スポーツの振興を図るため、指導者等の養成事業として、「すぎなみスポーツアカデミー」に加え、平成30年度から新たに「初級障がい者スポーツ指導員養成講習会」を開催するなど充実を図っている。</p> <p>○さらに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会をきっかけに多くの区民がスポーツに親しめる事業に引き続き取り組んでいくこととする。</p>	
取組・目標 今年度の	<p>○区スポーツ推進計画と財団スポーツ推進プランに基づき、区のスポーツ施策の重要な実施主体として、公益性が高く、質の高い事業の計画的な実施をめざし、子どもから高齢者まで幅広い層の体力・健康づくりに寄与できるように奮闘できるよう、区の関係部署と連携し、高齢者の介護予防(フレイル予防)や障害者スポーツの普及啓発促進などに取り組む。中でも、昨年度から開始した「初級障害者スポーツ指導員養成講習会」により、障害者の健康の維持・増進や社会参加を進めるため必要となる、専門的な知識や技能を身に着けた指導者の育成を行う。</p> <p>○また、財団の広報紙の年5回発行や、ホームページのリニューアルを進め、スポーツの魅力発信とともに、多様な種目の紹介など区民がスポーツの視野を広げ、続けることに役立つ情報提供の充実を図る。</p> <p>○指定管理5施設と業務委託2施設を活用して、より公益性の高い事業の実施や魅力ある教室等を開催するとともに、利用しやすい施設運営に努め、利用者数の増を図っていく。引き続き利用者満足度の高い施設運営をめざして、日常的な業務検証や接遇の充実をはじめ各種研修を実施し、安全・安心で質の高いサービスを提供していく。</p>	
今 後の 団体 の 的 あり 方	<p>○財団は、区スポーツ推進計画で、計画の推進にあたり「最も重要な実施主体」と位置付けられ、障害者スポーツの振興や総合型地域スポーツクラブの支援、スポーツ人材の育成・活用など、より公益性の高い事業の実施やサービスの提供が求められている。</p> <p>○今後は、区スポーツ推進計画と財団スポーツ推進プランに基づき、より一層の効率的運営を図るとともに、公益性が高く利用者ニーズに応えられる事業を実施し、参加者の満足度の向上をめざす。</p> <p>○また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、区民のスポーツへの関心は高まっており、これらのニーズに対応できるよう、区及びスポーツ関係団体と連携しながら、普及啓発となるようなイベント等を実施し、引き続き気運の醸成に努める。</p>	
そ の 他	<p>○施設の老朽化に伴い、施設修繕が増加している。また、障害者、高齢者の利便性を高めるため、施設のバリアフリー化も望まれる。建て替え等も含めた総合的な施設保全計画を定めることを要望する。</p> <p>○また、区が担当する施設の中長期的な年次修繕と用具等の適切な更新を要望する。</p>	

## 杉並区財団等経営評価(二次評価表)

事業分析	
目標設定の考え方 (活動指標・成果指標)	○目標年度は現指定管理期間及び区のスポーツ推進計画との整合が図られているものであり、目標設定及び数値も財団の業務や区の目標を踏まえた妥当なものとなっている。
事業分析 (現状の分析・評価)	○財団管理施設での教室、イベントのプログラムのメニューについて毎年度ほとんど同様の内容が実施されている。メニューの決定にあたっては、アンケートなどの参加者のニーズを把握を行いながら決定されており、その内容は妥当なものであるが、参加者のニーズの把握に加え、地域におけるスポーツ事業に関するニーズなども参考とすることにより、プログラムの一層の充実を期待する。
財務状況等の推移  (財務状況・組織・サービス・コスト)	○管理施設が年度途中で1か所減となったことにより事業規模が縮小し、平成29年度と比べると収入・支出ともに減少している。経常収支は黒字となっており、経営は安定している。 ○支出は減っているが施設全体の利用者数は増加しており、職員一人当たりサービス利用人数は増、施設利用者コストは減となっている。
経営分析	
定量評価	○一次評価は概ね妥当であるが、公益法人ならではの公益的事業や事業実施に必要な職員体制の確保など、今後の財団のあり方について、さらに具体的な検討を進めることが必要である。
定性評価	○一次評価は概ね妥当であるが、財団の目的達成に向け、区民のスポーツ活動の活性化等を一層促進するため、安定した経営基盤を維持できるよう事務の効率化等に引き続き努められたい。
二次評価(区経営評価)	
<p>○区のスポーツ推進計画「健康スポーツライフ杉並プラン」では、スポーツ振興財団をプラン推進の最も重要な実施主体と位置づけ、財団には、より公益性の高い事業やサービスを行うことを求めており、特に、公益財団法人としての機能を強化し、区内のスポーツ関係情報の発信や障害者スポーツの普及、地域人材の育成などに重点的に取り組むことを期待している。</p> <p>○令和元年度は、情報発信の充実に向けて財団ホームページのリニューアルに取り組んでいるが、引き続き、公益的事業の充実に向けた取組を計画的に進めていくことが必要である。その一環として、区から財団への移管を予定している障害者スポーツ教室(わいわいスポーツ教室)については、財団による実施に向けて課題を整理し、受け入れ準備を進めて欲しい。</p> <p>○区が委託しているスポーツアカデミーのほか、初級障がい者スポーツ指導員養成講習会を実施するなど、人材育成に努めていることは評価する。今後については、指導員の役割や人材の活動の場の確保などについても検討し、更なる地域スポーツの振興につなげていくことが必要である。</p> <p>○財団の設置目的である「杉並区民のスポーツ活動及び地域活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしと実現と活力ある地域社会の形成に寄与する」ことに一層注力できるよう、今後の財団のあり方について積極的かつ確実な検討を進めていただきたい。</p>	

3

社会福祉法人

杉並区社会福祉協議会

## 令和元年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会			電話	5347-1010		
	基本財産	3,000千円	設立年月日	昭和27年4月18日	所管部課	保健福祉部管理課		
事業評価指標	事業目的	杉並区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。			顧客(サービス対象)	区民、各種施設・団体		
	事業内容	○地域福祉推進・ボランティア活動推進事業 ○福祉なんでも相談事業 ○地域福祉権利擁護事業 ○あんしん未来支援事業 ○住民参加型在宅福祉サービス事業 ○貸付事業 ○受託事業 ○助成事業 ○歳末たすけあい運動 ○法人運営事業						
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	活動指標	地域福祉権利擁護事業相談件数	判断能力が十分でない高齢者や障害者等からの日常の金銭管理等へ支援を求める相談件数		件	8,110	8,971	8,401
		ささえあいサービス事業延べ活動回数	高齢者等の援助が必要な方への、協力員による家事援助及び介護援助のサービス		回	9,269	8,581	7,575
		福祉なんでも相談新規相談件数	相談先がわからない区民の困りごとや制度やしくみの狭間の課題等の相談受付件数		件	314	321	174
	成果指標	地域福祉権利擁護事業契約件数	当該年度末の契約件数		件	141	131	123
ささえあいサービス事業協力会員実働率		当該年度の協力会員の实活動者数/総数		%	45	40	48	
平成30年度の事業実績	①「ボランティア・地域活動見本市」の開催in高円寺障害者交流館……大学生による高齢者模擬体験、ボランティア意識調査報告等 協力団体:9団体、参加者:延べ89名(前年度58%減) ②「すざえあい地域福祉フォーラム2018」の開催……テーマ:知って想像して共感しよう 参加者延べ221名(前年度71%増) ③ボランティアセミナーの開催(夏のボランティア体験)……受入施設・団体115所、参加者265名(前年度113%増) ④さすなサロン……区内全43か所(3か所の新規開設を支援)、延べ参加者数16,370人(前年度4%増) ⑤災害ボランティア入門講座……開催回数2回、参加者 第1回34名、第2回19名 ⑥ささえあいサービス……外出介助支援を実施、活動回数7,575回(前年度12%減) ⑦福祉なんでも相談……新規相談件数174件(前年度46%減) ⑧生活困窮者自立支援窓口「くらしのサポートステーション」(区からの委託事業)……新規相談1,034件、延べ対応件数7,746件(前年度28.6%増)							
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	特記事項	
		(ア) 総収入	千円	720,580	836,137	610,372		
		(イ) 受益者負担	千円	18,884	17,871	14,940		
		(ウ) 総支出	千円	720,715	829,248	610,372		
		(エ) 資産	千円	870,116	896,056	898,607		
		(オ) 経常収支	千円	▲ 135	6,889	0		
		(カ) 事業費比率	%	71.2	63.5	83.2		
		(キ) 管理費比率	%	28.8	36.5	16.8		
		(ク) 補助金収入比率	%	31.8	27.5	37.9		
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	64.3	55.6	76.1		
		(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	3,792	4,083	3,722		
		(サ) 損益分岐点	千円	720,753	825,398	610,215		
		組織	(シ) 総職員数	人	152	149		
	(ス) 常勤換算職員数		人	89.2	87.6	88.9		
(セ) 常勤役員比率	%		1.1	1.1	1.1			
経営分析(定性評価)	計画性	平成28年度	平成29年度	平成30年度		定性評価レーダーチャート		
		評価	評価	評価	得点			
		A	A	A	100			
		A	A	A	88			
		A	A	A	90			
		A	A	A	100			
		A	A	A	90			
総合	A	A	A	468				

※経営分析(定量評価)の「職員1人当たり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)

- 1 地域福祉権利擁護事業では相談件数は微減、年度末の契約件数も8件減少した。新規契約は例年並み(30件程度)にあるが、利用者の成年後見制度への移行などを理由とした解約件数が上回り、契約件数の減少につながった。
- 2 ささえあいサービス事業では、29年度と比べ11.7%の減となった。原因は協力会員の減少で、就職や高齢化等で退会が進む一方、新規会員の確保は困難になっている。利用会員も高齢化が進み、介護保険サービスに移行する等退会も多いが新規入会もある。ニーズはあるがマッチングができず、活動回数の減少が続いている。
- 3 「福祉なんでも相談」では、事業の見直しをしていたことから、出張相談会の開催数を控えたため、相談件数は前年度比46%減の174件となった。令和元年度からは、改定した実施計画により、地域展開を充実していくよう体制を切り替える。
- 4 中高生向けのボランティアセミナーは大人数の希望があり定員150名のところ265名を受け入れ、前年度に比べ大幅な増加となった。一方、ボランティア・地域活動見本市については規模を小さくする方向で見直し、30年度は高円寺障害者交流館で開催した。その結果、前年度に比べ人数は減少したが、地域の力として期待する大学生と協力団体の顔合わせができ、その後の実践につながる場とすることができた。
- 5 きずなサロンは新規と廃止があったが3か所増の43か所となった。参加者も4%増加した。そのほか、サロン立ち上げ希望者が参加する「運営のいろは」を開催し、15名の立ち上げ希望者を支援した。

経営分析

定量評価	定性評価
<p>○「経常収入の伸長率」の減少及び「補助金収入比率」「経常支出人件費比率」「管理費比率の削減率」の増加は、有価証券の満期による28年度1億、29年度2億の償還及び積立があったために、収支共に財政規模が大きくなったことが全体的に影響している。</p> <p>○29年度は3,000万円の大口寄附があり、30年度はなかったことの影響から、「職員1人あたり事業収入」、「資産剰余率」が減少した。事業収入では大幅な増を見込むことができないため、支出を抑えることに加え、会員増等に向けた取組を強化していく。</p>	<p><b>計画性</b></p> <p>○平成30年度は実施計画改定に取り組み、杉並区社会福祉協議会実施計画平成31～35年度(2019～2023年度)を策定した。社会福祉を取り巻く環境の変化を踏まえ、生活支援体制整備事業や「我が事・丸ごと」地域共生社会づくり等の取り組みに積極的にに関わり、社協本来の役割である地域づくりに重点的に取り組んでいくこととした。</p> <p>○なお、実施計画改定にあたり、区関連事業や区受託事業の目標値設定等、保健福祉計画との整合性を図り策定した。</p> <p>○実施計画進捗管理票を新たに作成し、四半期ごとに実績及び問題点の把握を行い、それを元に適宜取り組みの見直しを図りながら進めていく。こうした進行管理を行い、計画と実績の大きな乖離が生じないようにすると共に、取り組み実績を次年度計画に適切に反映していく。</p>
	<p><b>目的適合性</b></p> <p>○上記計画で定めたとおり、本来目的である地域福祉の推進や地域づくりを、区からの受託事業「生活支援体制整備事業」や「我が事・丸ごと」地域共生社会づくり等の取り組みと一体的に行い、区民の福祉課題の把握や地域福祉活動の活性化等に向けて、積極的に取り組んでいる。</p> <p>○各事業における講座等の催しでは、参加した区民にアンケート調査を実施し、回答から得られた満足度やニーズを分析している。また、事業によっては区民による協力者を運営委員として設置し、企画段階から、区民の視点を取り入れ、翌年度の企画・計画に活かしている。</p>
	<p><b>組織健全性</b></p> <p>○人材育成計画(平成27～30年度)に基づき職層研修を実施するとともに、外部研修を活用し業務に必要な知識取得等を行っているが、内部講師等の育成ができておらず、体制の充実が課題となっている。</p> <p>○適切な財務管理及び会計処理を行うと共に、外部(会計事務所)委託による財務書類の調製、決算書類の確認、指導等を受け、より適正な事務を行った。</p> <p>○「情報セキュリティ手順書」等を定め、個人情報への的確な対応をルール化している。特定個人情報の取扱いや電子情報の管理方法等の留意点を繰り返し研修し、個人情報の取扱いには常に細心の注意を払うことの意識付けを徹底している。</p>
	<p><b>効率性</b></p> <p>○事業の充実・向上にむけ、マンパワーを最大限に活用するため、非常勤職員やパートタイマーがもつ経験等を活かし、相談援助等の専門分野だけでなく、計画策定に関するプレゼン等資料作成や広報PR等の管理・運営面でも、高いパフォーマンスを発揮できるよう工夫している。</p> <p>○「資金管理方針」に基づく年度ごとの資金管理計画により、適正な資金運用を行っている。</p> <p>○専門性の高いホームページについては、社協・ボランティアセンターとも情報更新を一部外部委託している。即時性が求められるSNSについては当会で作成している。</p>
	<p><b>経済性</b></p> <p>○城西ブロック内社会福祉協議会に設置した協議会において、法人全体、管理運営部門及び各事業部の担当者会議等を定例的に開催し、情報交換や比較研究等を行い、効率的な業務遂行等の改善を行っている。</p> <p>○商品購入の際は複数社から見積もりをとり、低価格でよりよいものを得られるよう取り組んだ。また、業務委託やリース契約の発注の際も同様に見積もりを取り、発注先を決めることを徹底した。</p> <p>○遺贈等の寄附や事業収入等の自主財源の確保につなげるため、広報戦略を見直し、情報発信を強化していくこととした。</p>

総合評価

○平成30年度は「あなたの力(チカラ)をつなげる共助のまちづくり」を基本目標とした実施計画(平成26～30年度)の最終年度であり、計画の集大成として目標達成に努め、福祉なんでも相談による地域の困りごとの把握や地域活動見本市により活動のすそ野を広げること、災害ボランティアネットワークの立ち上げなどで一定の成果を挙げることができた。しかし、十分な成果を挙げるまでには至らなかった取組もあることから、今後の課題等を整理検討し新たな計画として実施計画(平成31～35年度)を策定した。

○また、平成30年4月に事務所を「あんさんぶる荻窪」から「ウェルファーム杉並」に移転する中で、単なる移転にとどまらず、社協が把握した福祉ニーズのうち複合化・重層化している課題については、施設内関係機関との連携を強化し解決に向けて取り組むよう努めた。

○以上のような節目にあった年度において、福祉なんでも相談やボランティア・地域活動見本市など実績数は減少したものの新たな体制づくりや連携の在り方、方向性を見出すなど、次年度につながる備えの1年であったと捉えている。

二次評価(団体経営評価)

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅰ（事業概要）

団体名称	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会		電話	5347-1010
基本財産	3,000千円	設立年月日	昭和27年4月18日	
顧客	区民、各種施設・団体			
事業目的	杉並区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。			
事業規模（平成30年度計画）	①「ボランティア・地域活動見本市」の開催 協力団体：30団体、参加者 延べ600名 ②「すぎなみ地域福祉フォーラム2018」の開催 参加者 150名 ③ボランティアセミナーの開催（夏のボランティア体験） 参加者 150名 ④ささなみサロン 区内全48か所、延べ参加者 18,000人 ⑤災害ボランティア入門講座 開催回数2回 参加者各25名 ⑥ささなみサービス 外出介助支援を実施、活動回数 9,300回 ⑦福祉なんでも相談 新規相談 300件 ⑧生活困窮者自立支援窓口「くらしのサポートステーション」 新規相談 1,000件			
組織構成	30年度の組織構成 理事：11人（会長1人、副会長2人、常務理事（常時勤務する役員）：1人含む）、監事2人、評議員：17人 事務局長：常務理事＜事務取扱＞ 経営管理課長：1人、生活支援課長：1人、地域支援課長：1人、公益社団法人杉並区成年後見センターへ派遣：2人（常勤職員2人） ほかに、常勤職員：43人（区からの派遣職員1名含む）、非常勤職員：29人、パート職員：52人			
事業内容	1 広報事業等を活用した周知及び会員組織の強化 2 ボランティア活動推進事業 3 地域福祉活動推進事業 4 小地域福祉活動推進事業 5 生活支援体制整備事業 6 短期車いす貸出事業 7 普及啓発事業 ①すぎなみ地域福祉フォーラム 8 共同募金・歳末たすけあい運動 9 災害ボランティアセンター運営 10 ささなみサービス事業 13 交通遺児援護事業 11 地域福祉権利擁護事業 12 あんしん未来支援事業 14 高齢者入居支援事業 15 生活福祉資金貸付事業 16 ファミリーサポートセンター事業 17 訪問育児サポーター事業 18 要介護認定調査事業 19 地域包括支援センター（ケア24）及び介護予防支援事業 20 法人運営 21 福祉なんでも相談事業 22 生活困窮者等自立支援事業 23 受験生チャレンジ支援貸付事業 24 応急援護事業 25 自動販売機設置事業 26 私立保育所施設整備資金貸付事業 27 長寿応援基金管理			
平成30年度の事業実績	①「ボランティア・地域活動見本市」の開催in高円寺障害者交流館……大学生による高齢者模擬体験、ボランティア意識調査報告等 協力団体：9団体、参加者：延べ89名（前年度58%減） ②「すぎなみ地域福祉フォーラム2018」の開催……テーマ：知って想像して共感しよう 参加者延べ221名（前年度71%増） ③ボランティアセミナーの開催（夏のボランティア体験）……受入施設・団体115所、参加者265名（前年度113%増） ④ささなみサロン……区内全43か所（3か所の新規開設を支援）、延べ参加者数16,370人（前年度4%増） ⑤災害ボランティア入門講座……開催回数2回、参加者 第1回34名、第2回19名 ⑥ささなみサービス……外出介助支援を実施、活動回数7,575回（前年度12%減） ⑦福祉なんでも相談……新規相談件数174件（前年度46%減） ⑧生活困窮者自立支援窓口「くらしのサポートステーション」（区からの委託事業）……新規相談1,034件、延べ対応件数7,746件（前年度28.6%増）			

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	式・具体的内容	単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	目標	
						目標値	目標年度
活動指標	① 地域福祉権利擁護事業相談件数	件	8,110	8,971	8,401	8,000	30
	② ささえあいサービス事業延べ活動回数	回	9,269	8,581	7,575	9,000	30
	③ 福祉なんでも相談新規相談件数	件	314	321	174	420	30
	④ ボランティア初心者向け講座等各種講座の参加者数	人	954	760	649	1,000	30
	⑤ ささえあいサロン数	件	40	40	43	48	30
成果指標	⑥ 地域福祉権利擁護事業契約件数	件	141	131	123	150	30
	⑦ ささえあいサービス事業協力会員実働率	%	45	40	48	50	30
	⑧ ささえあいサロン参加利用総数	人	10,374	15,721	16,370	18,000	30
事業分析（現状の分析・評価）							
目標設定の考え方		<p>「実施計画26～30年度」又は「30年度事業計画」に基づき記載する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 地域福祉権利擁護事業については、杉並区認知症高齢者の見込み数の50%に対し、一人当たり平均1.5回の相談を受けることを目指し、相談件数を8,000件を目標値とした。契約件数については情報が届いていない人の需要を見込み150件とした。</li> <li>2 ささえあいサービス事業は、協力会員の実働率50%以上の維持を旨すとともに、活動回数9,000回を目標とした。</li> <li>3 「福祉なんでも相談」はH29年度実績を踏まえ、新規相談件数を年420件とした。</li> <li>4 これからボランティアを始めたい人、またボランティア活動をしている人向けの講座として、各種セミナーを開催している。ボランティア説明会・各種講座の参加者、「ボランティア・地域活動見本市」への区民の参加を含め1,000人とした。</li> <li>5 さらに新規サロンの立ち上げや既存サロンの開催回数の増を促していくことを踏まえ、サロン数48か所・参加者総数18,000人とした。</li> </ol>					
事業分析（現状の分析・評価）		<ol style="list-style-type: none"> <li>1 地域福祉権利擁護事業では相談件数は微減、年度末の契約件数も8件減少した。新規契約は例年並み（30件程度）にあるが、利用者の成年後見制度への移行など理由とした解約件数が上回り、契約件数の減少につながった。</li> <li>2 ささえあいサービス事業では、29年度と比べ11.7%の減となった。原因は協力会員の減少で、就職や高齢化等で退会が進む一方、新規会員の確保は困難になっている。利用会員も高齢化が進み、介護保険サービスに移行する等退会も多いが新規入会もある。ニーズはあるがマッチングができず、活動回数の減少が続いている。</li> <li>3 「福祉なんでも相談」では、事業の見直しをすることから、出張相談会の開催数を控えたため、相談件数は前年度比46%減の174件となった。令和元年度からは、改定した実施計画により、地域展開を充実していくよう体制を切り替える。</li> <li>4 中高生向けのボランティアセミナーは大人数の希望があり定員150名のところ265名を受け入れ、前年度に比べ大幅な増加となった。一方、ボランティア・地域活動見本市については規模を小さくする方向で見直し、30年度は高円寺障害者交流館で開催した。その結果、前年度に比べ人数は減少したが、地域の方として期待する大学生と協力団体の顔合わせができ、その後の実践につながる場とすることができた。</li> <li>5 ささえあいサロンは新規と廃止があったが3か所増の43か所となった。参加者も4%増加した。そのほか、サロン立ち上げ希望者が参加する「運営のいろ・は」を開催し、15名の立ち上げ希望者を支援した。</li> </ol>					

杉並区財団等経営評価一事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)

項目	算式・説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
総収入(経常収入)	(ア)	千円	577,898	612,858	720,580	836,137	610,372	
総収入		千円	206,304	223,220	229,303	229,584	231,517	
事業収入	事業収入+掛金収入	千円	315,725	334,276	338,321	357,697	330,951	
うち	内 区からの受託事業費	千円	196,096	227,921	232,959	222,259	231,574	
うち	基本財産運用収入額	千円	0	0	0	0	0	
うち	受益者負担	千円	20,410	20,004	18,884	17,871	14,940	
受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	4.5	4.0	3.7	3.4	2.9	
総支出(経常支出)	(ウ)	千円	578,094	612,524	720,715	829,248	610,372	
総事業費		千円	453,377	504,652	512,813	526,838	507,951	
内 事業費		千円	108,562	113,469	110,107	124,098	100,396	
内 事業に係る人件費		千円	344,815	391,183	402,706	402,740	407,555	
内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	193,680	219,483	231,641	230,494	241,513	
総管理費		千円	124,717	107,872	207,901	302,411	102,421	
内 管理費		千円	43,205	52,002	147,118	244,036	45,541	
内 管理に係る人件費		千円	81,512	55,870	60,783	58,375	56,880	
*総人件費	事業に係る人件費+管理に係る人件費	千円	426,327	447,053	463,489	461,115	464,435	
内 区からの受託事業に係る人件費		千円	167,335	191,684	204,839	203,178	211,738	
資産	(エ)	千円	833,679	862,288	870,116	896,056	898,607	
負債		千円	280,062	289,892	308,894	300,386	328,446	
正味財産	資産-負債	千円	553,617	572,396	561,222	595,670	570,161	
基本財産額		千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
総職員数	(シ)役員・派遣職員、固有職員の総数	人	145	151	152	149	142	
内	常勤	人	1	1	1	1	1	
内	非常勤	人	16	16	16	13	12	
内	派遣職員数	人	1	1	1	1	1	
内	固有職員数	人	39	46	47	47	47	
内	パートタイム、アルバイトを含む	人	88	87	87	87	81	
常勤換算職員数	(ス)常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	78.1	85.0	89.2	87.6	88.9	
サービス利用年間延べ人数		人	103,703	106,202	105,736	107,652	102,770	
職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	1,372	1,249	1,185	1,229	1,156	
相談1件当たり事業費	当該事業総事業費÷活動指標①	円	6,467	6,568	6,357	6,952	5,797	
サービス活動1件当たり事業費	当該事業総事業費÷活動指標②	円	5,715	5,483	5,206	5,331	6,869	
新規相談1件当たり事業費	当該事業総事業費÷活動指標③	円	26,372	26,247	23,042	23,320	43,031	

※ 千円単位のものは千円未満を四捨五入する。%については、小数点以下第2位を四捨五入する。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

指標	算定式	単位	28年度	29年度	30年度	備考	参考
1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	91.8	93.9	92.6		
2 (才) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	▲ 135	6,889	0		通常黒字が望ましい
3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	100.0	100.8	100.0		通常100%以上が望ましい
4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	101.2	105.7	92.5		通常増加が望ましい
5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	117.6	116.0	73.0		通常増加が望ましい
6 (力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	71.2	63.5	83.2		通常増加が望ましい
7 (キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	28.8	36.5	16.8		通常減少が望ましい
8 (ク) 補助金収入比率	補助金収入÷総収入合計×100	%	31.8	27.5	37.9		通常減少が望ましい
9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	0.1	0.1	0.2		
10 区委託事業比率	区からの受託事業費÷総事業費×100 (補助金は含まず)	%	45.2	43.8	47.5		
11 正味財産構成比率		%	64.5	66.5	63.4		通常増加が望ましい
12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
13 (ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	64.3	55.6	76.1		通常減少が望ましい
14 (セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	1.1	1.1	1.1		通常減少が望ましい
15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	1.2	1.7	1.7		通常減少が望ましい
16 管理費比率の削減率	(1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	▲ 63.8	▲ 26.4	54.0		通常増加が望ましい
17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.8	0.9	0.7		通常1回以上が望ましい
18 (コ) 職員1人当たり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	3,792	4,083	3,722		通常増加が望ましい
19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	▲ 1.3	5.8	▲ 2.8		通常増加が望ましい
20 (サ) 損益分岐点	固定費÷[1－(変動費÷総収入)]	千円	720,753	825,398	610,215		
21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	100.0	98.7	100.0		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入する。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

○「経常収入の伸長率」の減少及び「補助金収入比率」「経常支出人件費比率」「管理費比率の削減率」の増加は、有価証券の満期による28年度1億、29年度2億の償還及び積立があったために、収支共に財政規模が大きくなったことが全体的に影響している。

○29年度は3,000万円の大口寄附があり、30年度はなかったことの影響から、「職員1人あたり事業収入」、「資産剰余率」が減少した。事業収入では大幅な増を見込むことができないため、支出を抑えることに加え、会員増等に向けた取組を強化していく。

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計画性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	100
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	○	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	○	
分析・評価	○平成30年度は実施計画改定に取り組み、杉並区社会福祉協議会実施計画平成31～35年度(2019～2023年度)を策定した。社会福祉を取り巻く環境の変化を踏まえ、生活支援体制整備事業や「我が事・丸ごと」地域共生社会づくり等の取り組みに積極的に関わり、社協本来の役割である地域づくりに重点的に取り組んでいくこととした。		
	○なお、実施計画改定にあたり、区関連事業や区受託事業の目標値設定等、保健福祉計画との整合性を図り策定した。 ○実施計画進捗管理票を新たに作成し、四半期ごとに実績及び問題点の把握を行い、それを元に適宜取り組みの見直しを図りながら進めていく。こうした進捗管理を行い、計画と実績の大きな乖離が生じないようにすると共に、取り組み実績を次年度計画に適切に反映していく。		
目的適合性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	88
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	△	
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○	
分析・評価	○上記計画で定めたとおり、本来目的である地域福祉の推進や地域づくりを、区からの受託事業「生活支援体制整備事業」や「我が事・丸ごと」地域共生社会づくり等の取り組みと一体的に行い、区民の福祉課題の把握や地域福祉活動の活性化等に向けて、積極的に取り組んでいる。		
	○各事業における講座等の催しでは、参加した区民にアンケート調査を実施し、回答から得られた満足度やニーズを分析している。また、事業によって区民による協力者を運営委員として設置し、企画段階から、区民の視点を取り入れ、翌年度の企画・計画に活かしている。		
組織健全性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	△	90
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。	○	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	○	
分析・評価	14 個人情報管理と情報公開は適正に行われているか。	○	
	○人材育成計画(平成27～30年度)に基づき職層研修を実施するとともに、外部研修を活用し業務に必要な知識取得等を行っているが、内部講師等の育成ができておらず、体制の充実が課題となっている。 ○適切な財務管理及び会計処理を行うと共に、外部(会計事務所)委託による財務書類の調製、決算書類の確認、指導等を受け、より適正な事務を行った。 ○「情報セキュリティ手順書」等を定め、個人情報への的確な対応をルール化している。特定個人情報の取扱いや電子情報の管理方法等の留意点を繰り返し研修し、個人情報の取扱いには常に細心の注意を払うことへの意識付けを徹底している。		

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	100
	16 人件費を削減するための工夫を行っているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○	
	分析・評価	○事業の充実・向上にむけ、マンパワーを最大限に活用するため、非常勤職員やパートタイマーがもつ経験等を活かし、相談援助等の専門分野だけでなく、計画策定に関するプレゼン等資料作成や広報PR等の管理・運営面でも、高いパフォーマンスを発揮できるよう工夫している。 ○「資金管理方針」に基づく年度ごとの資金管理計画により、適正な資金運用を行っている。 ○専門性の高いホームページについては、社協・ボランティアセンターとも情報更新を一部外部委託している。即時性が求められるSNSについては当会で作成している。	
経 済 性	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	90
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	△	
	分析・評価	○城西ブロック内社会福祉協議会に設置した協議会において、法人全体、管理運営部門及び各事業部の担当者会議等を定例的に開催し、情報交換や比較研究等を行い、効率的な業務遂行等の改善を行っている。 ○商品購入の際は複数社から見積もりをとり、低価格でよりよいものを得られるよう取り組んだ。また、業務委託やリース契約の発注の際も同様に見積もりを取り、発注先を決めることを徹底した。 ○遺贈等の寄附や事業収入等の自主財源の確保につなげるため、広報戦略を見直し、情報発信を強化していくこととした。	

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	社会福祉法人杉並区社会福祉協議会
総合評価	<p>○平成30年度は「あなたの力(チカラ)をつなげる共助のまちづくり」を基本目標とした実施計画(平成26～30年度)の最終年度であり、計画の集大成として目標達成に努め、福祉なんでも相談による地域活動見本市により活動のすそ野を広げること、災害ボランティアネットワークの立ち上げなどで一定の成果を挙げることができた。しかし、十分な成果を挙げざるに至らなかった取組もあったことから、今後の課題等を整理検討し新たな計画として実施計画(平成31～35年度)を策定した。</p> <p>○また、平成30年4月に事務所を「あんさんぶる荻窪」から「ウエルファーム杉並」に移転する中で、単なる移転にとどまらず、社協が把握した福祉ニーズのうち複合化・重層化している課題については、施設内関係機関との連携を強化し解決に向けて取り組むよう努めた。</p> <p>○以上のような節目にあつた年度において、福祉なんでも相談やボランティア・地域活動見本市など実績数は減少したものの新たな体制づくりや連携の在り方、方向性を見出すなど、次年度につながる備えの1年であったと捉えている。</p>
取組・目標 今年度の	<p>新たに策定した実行計画(平成31～35年度)に掲げた計画事業を着実に推進することを基本として、特に以下の取組に重点的に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 地域支援ネットワークの充実強化…区からの受託に基づき地域福祉コーディネーター、生活支援コーディネーターを配置し、関係機関や地域住民とも連携して、地域において支え合い助け合い社会づくりを推進する。具体化にあたっては、モデル地区を設定し、区内全域に広めることを視野に入れて様々な取組を試行し、検証する。</li> <li>2 福祉なんでも相談の地域展開…区民が抱えている福祉の様々な困りごと等について、窓口や電話での対応にとどまらず、職員が地域に出向く様々な機会を通じて相談を受け止め、必要な対応へ導く。</li> <li>3 地域ニーズに即したささえあいサービスの推進…協力を増やしていくため、単独の募集だけでなく杉並ボランティアセンター等と共同で講座を行うなど、協力員活動の活性化をめざし取り組んでいく。</li> <li>4 広報機能の強化、人材育成計画の見直し…法人全体として効果的に広報・PRに取り組めるよう、外部の専門家等を活用し広報戦略を立てて推進する。また、職員一人ひとりが「地域福祉推進役のプロフェッショナル」として活躍できるよう、プロとしての自覚とスキルを高めていく。</li> </ol>
中・長期 後の団体の 視点的 あり方	<p>○少子高齢化が進む中で、地域の中で住民同士が支え合い助け合い合っていくことは益々重要となっていく。その中で、支え合う地域づくりを仕事として活動している社会福祉協議会の社会的な役割はこれまでに以上に高まることが想定される。</p> <p>特に、国が地域共生社会づくりを進めていこうとしている今日において、その成否は社会福祉協議会の活動如何によるものと認識している。</p> <p>○地域福祉権利擁護事業は契約者数がここ数年減少傾向にあるが、対象となる高齢者は増加していくと思われる。判断能力が低下してきている対象者や周囲の人へ情報が届き、利用につながるよう、重点広報先として関係機関への周知・連携を強化し、件数増を図っていく。</p> <p>○ボランティア活動は人と人、人と地域をつなげる礎として重きを置く事業であるため、まずは誰もが参加しやすいような企画から充実に図り、区内ボランティア団体との連携や支援、個人・団体を問わず様々なつながりづくりの推進に貢献できる企画をしていく。</p> <p>○社会福祉協議会は、様々な対象や内容の福祉事業を実施しており、今までは各事業がそれぞれ効率的な事業推進を意識して展開していたが、それだけにとどまらず、各事業が連携し組織全体が個別支援、地域支援に取り組むことで、福祉の地域社会づくりを実現する。そのために、会費・寄付をはじめとする財源確保の仕組みを改革し、財政基盤の強化をするとともに、組織整備と人材育成など合理的な組織づくりを進め、すべての職員が、住民ニーズに応え得る地域福祉推進役のプロフェッショナルを目指す。</p>
その他	<p>(区への要望)</p>

## 杉並区財団等経営評価(二次評価表)

事業分析	
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	<p>○目標は、杉並区社会福祉協議会の「あなたの力(チカラ)をつなげる共助のまちづくり」を基本目標とした実施計画や事務事業計画に基づき、適切な指標を設定している。</p> <p>○目標値については、実績とのかい離が大きくなっているものがあることから、次年度は、改定した実施計画との整合性を図るとともに、社会状況の変化等を踏まえながら、より適切な目標となるよう、検討が望まれる。</p>
事業分析 (現状の分析・ 評価)	<p>○現状の分析については、概ね妥当である。</p> <p>○目標値を下回っている「ささえあいサービス事業」、「地域福祉権利擁護事業」については、マッチング方法などを検討し、利用増を目指すとともに、利用者の状況に応じて適切な福祉サービスが受けられるよう、取り組んでもらいたい。</p> <p>○事業の見直しに伴い活動を抑えていたため、目標値を大きく下回った「福祉なんでも相談事業」は、令和元年度から改定した実施計画による新たな体制で展開すると述べられている。杉並区社会福祉協議会の独自事業であり、福祉サービスを必要とする区民を広く受け止める事業であるため、単純な件数に寄らず、充実した成果が得られることを期待する。</p>
財務状況等の 推移  (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	<p>○前年までは有価証券の償還(28年度は1億円、29年度は2億円)があったことから、平成30年度は総収入、総支出及び管理費が大きく減少している。</p> <p>○区からの補助金は、人件費が約90%を占めている。社会福祉協議会職員の給料は区に準じていることから、平成29年度の区の給与改定などに伴い、補助金収入も増加した。</p> <p>○職員体制について、区としては、業務量に応じた適正な人員配置を求めてきたところであり、総職員数の減少傾向は一定の評価はできる。</p> <p>○単位当たりコストの「福祉なんでも相談」の新規相談1件当たり事業費が大きく上昇しているが、事業の見直しを図っていたことから活動を抑えていたことが反映している。相談業務であることから、人件費が占める割合が高いため、コストの削減は容易ではないが、改定した実施計画に基づき元年度からは、コスト意識をもって取り組んでもらいたい。</p>
経営分析	
定量評価	<p>○団体の評価は概ね妥当である。</p> <p>○社会福祉協議会の業務は、認定調査や相談対応、連絡調整(コーディネート)が多いことから、人件費率が高いことはやむを得ない面がある一方、業務量を適切に算定した上で、適正な定数管理を行っていく必要がある。</p>
定性評価	<p>○団体の評価は概ね妥当である。</p> <p>○課題に上げられている職層研修に関する内部講師等の育成体制の充実及び利用者や寄付等の増加のための広報活動について、実施に向けて具体的に検討を進めてもらいたい。</p>
二次評価(区経営評価)	
<p>○杉並区社会福祉協議会は、協議会が策定した実施計画に基づき、日常生活の自立支援やボランティア活動の促進など、様々な地域課題に取り組んでいる。その取組は区の福祉施策の一翼を担うものであり、また、区は社協に地域福祉を推進する中核的な組織としての役割を期待している。そのような視点から、社協の団体経営については、概ね適切に行われていると評価する。</p> <p>○目標設定は必要に応じて見直すなど、適切に設定されている。また、事業分析において、「ささえあいサービス事業」や「地域福祉権利擁護事業」の利用者の加齢など、事業環境の変化もとらえて適切に分析している。「福祉なんでも相談事業」の実施計画改定による事業の見直しや、活動指標の成果や財務状況等の推移における単位当たりコストに影響を及ぼしているが、令和元年度からは改善されることを期待する。</p> <p>○経営分析についても、適切な評価がされている。課題として上げている内部講師等の育成体制の充実や利用者及び寄付等の増加のための広報活動について、今後の団体のあり方に述べられているとおり、社協が地域共生社会づくりを実現するために必要な人材育成や財源確保につながるものであり、早期の検討・具体化が望まれる。</p>	

4

公益社団法人

杉並区シルバー人材センター

## 令和元年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	公益社団法人 杉並区シルバー人材センター			電話	3317-2217			
	基本財産	0千円	設立年月日	昭和54年3月10日	所管部課	保健福祉部高齢者施策課			
事業評価指標	事業目的	社会参加の意欲ある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。			顧客(サービス対象)	高齢者区民及び発注者(センターに仕事を依頼する個人・事業者)			
	事業内容				事業内容	①就業機会提供 ②調査研究 ③相談 ④研修・講習 ⑤普及啓発 ⑥社会参加等支援 ⑦安全就業推進			
事業評価指標	指標名	算式・内容			単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	活動指標	新規入会者数	新規に入会した人数			人	334	275	361
		契約件数	年間実契約件数			件	7,985	7,760	7,373
		年間実就業人員	平成30年度中に一度でも就業した会員数			人	1,966	1,949	1,955
	成果指標	年度末会員数	年度末時点の登録会員数			人	2,772	2,723	2,729
		年間就業率	年間実就業人員÷年度末会員数			%	70.9	71.6	71.6
平成30年度の事業実績	1. 就業機会提供事業 1) 年度末会員数 2,729名 2) 就業実人員 1,955名 3) 契約件数 7,373件 4) 契約金額 885,342,468円 5) 就業延日人員(年間総稼働日数) 217,408人 2. 普及啓発事業 1) 広報活動(広報すぎなみPR記事掲載 45回、入会募集チラシの配布 48,205枚、事業PRチラシの配布 155,595枚) 2) サロン「シルバー」12回開催 251名参加 3. 社会参加等支援事業 1) シルバー孫の手事業実施件数99件 2) ひざごぞうトーク7地区329名参加 3) 地域班会議7地区各2回569名参加 4) 落ち葉感謝祭85名 5) 長寿応援ポイント 地域貢献活動78枚 いきがい活動143枚 6) 折り紙指導7イベント55名参加 4. 安全就業推進事業 1) 事故発生件数 傷害事故 23件、賠償事故 9件 2) 安全・適正就業巡回指導 4職種220現場								
	経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	特記事項	
			(ア) 総収入	千円	1,073,269	1,049,882	1,044,755		
			(イ) 受益者負担	千円	0	0	0		
			(ウ) 総支出	千円	1,074,735	1,045,818	1,044,786		
(エ) 資産			千円	211,988	209,739	210,497			
(オ) 経常収支			千円	▲ 1,466	4,064	▲ 31			
(カ) 事業費比率			%	95.3	95.7	95.7			
(キ) 管理費比率			%	4.7	4.3	4.3			
(ク) 補助金収入比率			%	15.7	15.1	14.8			
(ケ) 経常支出人件費比率			%	17.6	16.8	16.8			
(コ) 職員一人当たり事業収入			千円	24,975	24,829	26,194			
(サ) 損益分岐点			千円	1,109,659	1,021,506	1,046,738			
組織			(シ) 総職員数	人	66	66	64		
		(ス) 常勤換算職員数	人	36.0	35.7	33.8			
	(セ) 常勤役員比率	%	2.8	2.8	3.0				
経営分析(定性評価)		平成28年度	平成29年度	平成30年度		定性評価レーダーチャート			
		評価	評価	評価	得点				
	計画性	B	B	B	60				
	目的適合性	B	A	A	100				
	健全性	A	C	C	50				
	効率性	B	A	A	90				
	経済性	A	A	A	90				
	総合	B	B	B	390				

※経営分析(定量評価)の「職員1人当たり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

## 事業分析(現状の分析・評価)

○センターの基盤である会員数は、6年ぶりに増加したが、目標の2,750名には及ばなかった。  
 ○近年減少傾向が続いていた事業収入は、前年度を1,005千円下回ったが、猛暑や台風の影響を受け夏に除草などを例年並みに実施出来なかった影響を考慮すると、減少に一定の歯止めをかけることができたと考えている。  
 ○平成30年10月から労働者派遣事業がスタートしたことを契機に、平成30年11月から就業開拓員2名を雇用し、労働者派遣事業を含めたセンター事業について、区内事業所に電話・訪問による営業活動を始め、就業機会の拡充に努めた。  
 ○地域ニーズの高い家事・子育て支援サービス事業については、毎月の就業希望者向けフォローにより就業会員の確保に努めた結果、家事支援フォロー目標値を達成し、事業の拡充を図ることができた。  
 ○地域貢献事業であるシルバー孫の手事業は、事業の趣旨に立ち返り、30分以内に完了する高齢者のちょっとした困りごとのお手伝いに限定したことにより実施件数は減少したが、事業社会貢献事業として今後も事業PRに努め、継続実施する。

## 経営分析

定量評価	定性評価
<p>○公益社団法人には、収支相償が求められています。平成30年度の経常収支はマイナス3万1千円と、ほぼ収支が均衡している。                  ○事業収入は前年度を1百万円程下回ったものの、過去最低の減少額だったため、事業収入の伸長率については1.3ポイント改善しており、猛暑や台風の影響を受け夏に除草などを例年並みに実施出来なかった影響を考慮すると、事業収入の減少に一定の歯止めをかけることができたものと思われる。                  ○管理費比率の削減率がマイナスに転じた理由は、管理費の減少割合が事業収入の減などに伴う事業費の減少割合よりも低かったことによる。</p>	<p><b>計画性</b></p> <p>○令和元年度5月に中期計画「れいわライジングプラン(令和元～5年度)」を策定したが、平成30年度は素案段階であった。                  ○「保健福祉計画」などの区の方針の他、国(厚生労働省)及び東京都シルバー連合の方針との整合を図り、年次計画を設定した。                  ○前年度の取り組み状況、成果を確認・検証等し、平成30年度事業計画(目標)に反映した。</p>
	<p><b>目的適合性</b></p> <p>○定款に定める目的及び公益認定の事項に沿って、事業計画及び予算を編成し事業を運営した。                  ○就業会員打ち合わせ会等における会員からの意見や、公共利用者アンケート、お客様満足度調査などの調査結果を基に、センター運営の課題を各委員会・理事会で検討し、改善を図った。                  ○地域ニーズの高い家事援助・育児支援等のサービス事業の拡充に努めた。                  ○会員からの新規事業等の提案を検討するための新規提案事業等検討委員会を新たに設置した。</p>
	<p><b>組織健全性</b></p> <p>○東京しごと財団主催の職員研修等に積極的に参加し、職員の資質向上を図った。                  ○各委員会で事業内容等を検討し、理事会の決定を経て事業を運営した。                  ○公認会計士による検査、監事による中間及び期末監査と現金を取り扱う就業現場の監査を実施している。しかし、区から受託している有料自転車駐車場管理業務において使用料の不正行為が発覚した。再発防止のため業務改善計画を立て、使用料の取扱いを改めるとともに、コンプライアンス・公金の取扱いに関する研修を実施するなど、会員・役員・職員に様々な機会を捉え「法令や社会規範の遵守」を徹底した。                  ○就業開拓など事業収入の増加など自主財源の確保に努め、補助金収入比率は少しづつ減少しているが、更なる自主財源の確保に努める必要がある。                  ○前述した「法令や社会規範の遵守」の徹底に合わせ、「個人情報適切な管理」についても、様々な機会を利用し、会員・役員・職員に周知徹底した。</p>
	<p><b>効率性</b></p> <p>○月次決算を行い予算執行状況を十分分析し、公益法人として適切に運営した。                  ○事業体制の見直しを行い、嘱託員、臨時職員を削減した。                  ○資金運用は、現状の金融市場を俯瞰すると、安全性と流動性を優先すべきとの判断から慎重な運用に留めた。                  ○事務連絡会の場において、事務処理の効率改善に取り組んだ。                  ○効率的に業務を行うために導入している業務システム(シルバー人材センター用に開発されている汎用システム)の改修、維持管理は外部委託している。</p>
	<p><b>経済性</b></p> <p>○第3ブロック(6センター)内での共同研修の開催や情報交換などを通じて、他センターを参考に業績向上等に取り組んだ。                  ○消耗品等物品ではネット販売を含めより安価な価格で購入するなど常にコスト意識を持ち、物品調達コストの低減に努めた。                  ○業者選定は、財務規程に沿って処理をした。                  ○地域ニーズの高い職種(家事・育児サービス)の受注対応強化に努めた。また、平成30年10月から労働者派遣事業がスタートしたのを契機に、平成30年11月から就業開拓員2名を雇用し、労働者派遣事業を含めたセンター事業について、区内事業所に電話・訪問による営業活動を始め、就業機会の拡充に努めた。</p>

## 総合評価

○平成30年度は、会員の増強、就業機会拡大策の強化、適正就業の推進及び適切な契約の締結、安全就業の強化の4項目を基本方針に掲げ事業に取り組んだ。その結果、会員数は、目標には届かなかったが女性会員が増えたことにより6年ぶりに増加し、会員数拡大の兆しが見えてきた。事業収入は、前年度を1百万円程下回ったが、猛暑や台風の影響を受け夏に除草などを例年並みに実施出来なかったことを考慮すると、事業収入に一定の歯止めをかけることができたと思われる。  
 ○新たに開始した労働者派遣事業は、平成30年度に成立した契約は1件であるが、今後の規模の拡大が見込まれる。傷害・賠償事故は、前年度を下回ったが少なくない件数が発生しているため、安全管理委員会が中心となり事故の未然防止に努めていく。  
 ○また、経済・社会環境の変化や超高齢者社会への進展を見据え、これからのセンター運営の指針となる中期計画の策定を進めた。(令和元年5月に「れいわ ライジングプラン」として策定)  
 ○一方で平成30年5月に区から受託している有料自転車駐車場管理業務の一部で使用料の取扱いで不正が行われていたことが発覚した。再発防止策として、区に提出した業務改善実施計画に基づき、使用料の取扱いを見直しするとともに、会員・役員・職員に様々な機会を捉え「法令や社会規範の遵守」の徹底を図った。

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅰ（事業概要）

団体名称	公益社団法人 杉並区シルバー人材センター		電話	3317-2217
基本財産	—	設立年月日	昭和三十九年三月十日	保健福祉部高齢者施策課
顧客	高齢者区民及び発注者(センターに仕事を依頼する個人・事業者)			
事業目的	社会参加の意欲ある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。			
事業規模（平成30年度計画）	<p>1. 就業機会提供事業</p> <p>1) 年度末会員数 2,750名 2) 年間実就業人員 2,000名  3) 契約件数 8,057件 4) 事業収入 898,684,000円  5) 就業延日人員(年間総稼働日数) 221,845人  6) 年間就業率72.7% 7) 月平均就業率58.3%</p> <p>2. 普及啓発事業</p> <p>1) 広報活動 2) サロン「シルバー」の実施</p> <p>3. 社会参加等支援事業</p> <p>1) シルバー孫の手事業 2) 地区及び女性部委員会主催行事  3) 地域班関連会議 4) 落ち葉感謝祭への参加  5) 長寿応援ポイント事業 6) 地域イベントでの折り紙指導</p> <p>4. 安全就業推進事業</p> <p>1) 安全就業対策 2) 安全・適正就業巡回指導</p>			
組織構成	<p>・総会</p> <p>・事務局</p> <p>・理事会(15)(常勤1、非常勤14)</p> <p>・理事会の下に7つの委員会</p> <p>・監事(2)</p> <p>・地域班(92)</p> <p>平成30年4月1日現在</p>			
<b>事業内容</b>				
<p>1. 就業機会提供事業  お客様の満足度を高める円滑な就業に努めるとともに、就業環境の整備、公平でかつ適材適所の就業提供を行い「共働・共助」の事業理念に即した適正な就業を推進します。</p> <p>2. 調査・研究事業  就業会員打合せ会での意見、未就業会員意向調査、お客様満足度調査及び公共施設利用者アンケートの結果を基に、提案や要望のあった事項を各委員会において検討します。</p> <p>3. 相談事業  本部事務局と各分室において、広く高齢者と会員に対し高齢者の能力や希望を生かした就業や社会貢献に関する相談を実施します。また、他団体と合同の相談会を開催します。</p> <p>4. 研修・講習事業  お客様満足度や契約履行能力の向上を図るため、研修・講習を関係団体と連携して開催するほか、関係機関が実施する研修・講習にも積極的に参加します。</p> <p>5. 普及啓発事業  センターの事業内容や取り組み職種を広く区民及び事業所にPRを行い、事業への理解と受注拡大に繋げるとともに、地域社会への浸透・定着を図ります。</p> <p>6. 社会参加等支援事業  「シルバー孫の手」事業を機会あるごとに周知し推進するとともに、地域住民も参加可能な幅広いテーマでの「ひびごぞうトーク」、落ち葉感謝祭へのボランティア参加や女性部が企画運営する公開講座等を継続実施します。</p> <p>7. 安全就業推進事業  安全就業と健康の両面からの取り組みを行い、各種合合や研修・講習等の様々な機会を通じて、増加傾向にある会員自らの不注意による傷害事故や賠償責任事故の未然防止に努めるとともに、安全・適正就業巡回指導員等による就業現場の巡回指導を継続実施します。</p>				
<b>平成30年度の事業実績</b>				
<p>1. 就業機会提供事業</p> <p>1) 年度末会員数 2,729名 2) 就業実人員 1,955名 3) 契約件数 7,373件 4) 契約金額 885,342,468円  5) 就業延日人員(年間総稼働日数) 217,408人</p> <p>2. 普及啓発事業</p> <p>1) 広報活動(広報すぎなみPR記事掲載 45回、入会募集チラシの配布 48,205枚、事業PRチラシの配布 155,595枚)</p> <p>2) サロン「シルバー」12回開催 251名参加</p> <p>3. 社会参加等支援事業</p> <p>1) シルバー孫の手事業実施件数99件 2) ひびごぞうトーク7地区329名参加 3) 地域班会議7地区各2回569名参加  4) 落ち葉感謝祭85名 5) 長寿応援ポイント 地域貢献活動78枚 いきがい活動143枚  6) 折り紙指導7イベント55名参加</p> <p>4. 安全就業推進事業</p> <p>1) 事故発生件数 傷害事故 23件、賠償事故 9件 2) 安全・適正就業巡回指導 4職種220現場</p>				

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	式・具体的内容	単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	目標		
						目標値	目標年度	
活動指標	①新規入会者数	新規に入会した人数	人	334	275	361	400	30
	②契約件数	年間契約件数	件	7,985	7,760	7,373	8,057	30
	③年間実就業人員	平成30年度中に一度でも就業した会員数	人	1,966	1,949	1,955	2,000	30
	④家事・子育て支援サービス事業収入	地域ニーズの高い家事・子育て支援サービス分野の事業収入	千円	51,280	53,445	57,007	55,789	30
	⑤シルバースターの手事業実施件数	高齢者世帯への無償ボランティア実施件数	件	115	125	99	144	30
成果指標	⑥年度末会員数	年度末時点の登録会員数	人	2,772	2,723	2,729	2,750	30
	⑦年間就業率	年間実就業人員÷年度末会員数	%	70.9	71.6	71.6	72.7	30
	⑧事業収入	事業収入＝配分金(就業会員の報酬)＋材料費(実費)＋事務費	千円	899,103	886,348	885,342	898,684	30
		目標設定の考え方		事業分析(現状の分析・評価)				
		<p>平成30年度の目標は、前年度実績を参考にセンター事業の更なる拡大を目指す観点から設定した。</p> <p>①センター事業の拡大は、仕事の担い手である会員の増強と会員へ提供する仕事の発注元を開拓し、就業機会を提供することが根幹であるので、①新規入会者数②契約件数③年間実就業人員を活動指標とし、目標値を設定した。</p> <p>④家事・子育て支援サービス事業収入は、事業の拡大に向け、近年地域ニーズの高い本分野を重点項目としているため、活動指標としている。目標値は、過去の実績等を勘案し設定した。</p> <p>⑤シルバースターの手事業実施件数は、センターの目的である社会貢献活動の重要な事業であるため指標とし、目標値は、過去の実績から月12件、年間144件とした。</p>		<p>○センターの基盤である会員数は、6年ぶりに増加したが、目標の2,750名には及ばなかった。</p> <p>○近年減少傾向が続いていた事業収入は、前年度を1,005千円下回ったが、猛暑や台風の影響を受け夏に除草などを例年並みに実施出来なかった影響を考慮すると、減少に一定の歯止めをかけることができたと考えている。</p> <p>○平成30年10月から労働者派遣事業がスタートしたことを契機に、平成30年11月から就業開拓員2名を雇用し、労働者派遣事業を含めたセンター事業について、区内事業所に電話・訪問による営業活動を始め、就業機会の拡充に努めた。</p> <p>○地域ニーズの高い家事・子育て支援サービス事業については、毎月の就業希望者向けフォローにより就業会員の確保に努めた結果、家事支援フォロー目標値を達成し、事業の拡充を図ることができた。</p> <p>○地域貢献事業であるシルバースターの手事業は、事業の趣旨に立ち返り、30分以内に完了する高齢者のちよつとした困りごとのお手伝いに限定したことにより実施件数は減少したが、事業社会貢献事業として今後も事業PRに努め、継続実施する。</p>				

杉並区財団等経営評価一事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)

項目	算式・説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
総収入(経常収入)	(ア)	千円	1,123,661	1,111,763	1,073,269	1,049,882	1,044,755	
総収入		千円	173,766	178,201	168,769	158,261	154,109	
事業収入	事業収入+労働者派遣事業等受託収益	千円	944,259	928,107	899,103	886,378	885,353	
内 区からの受託事業費		千円	581,215	571,235	548,016	539,221	538,400	
うち 基本財産運用収入額		千円	0	0	0	0	0	
うち 受益者負担	(イ)	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
総支出(経常支出)	(ウ)	千円	1,126,862	1,118,168	1,074,735	1,045,818	1,044,786	
総事業費		千円	1,074,184	1,063,632	1,024,752	1,000,428	999,397	
内 事業費		千円	923,989	906,993	878,589	863,018	861,792	
内 事業に係る人件費		千円	150,195	156,639	146,163	137,410	137,605	
内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	580,215	571,235	548,016	539,221	538,400	
総管理費		千円	52,678	54,536	49,983	45,390	45,389	
内 管理費		千円	7,529	7,412	7,504	7,101	7,142	
内 管理に係る人件費		千円	45,149	47,124	42,479	38,289	38,247	
*総人件費	事業に係る人件費+管理に係る人件費	千円	195,344	203,763	188,642	175,699	175,852	
内 区からの受託事業に係る人件費		千円	28,140	26,574	26,686	26,770	27,043	
資産	(エ)	千円	239,302	240,900	211,988	209,739	210,497	
負債		千円	123,815	131,805	104,333	98,001	98,790	
正味財産		千円	115,487	109,095	107,655	111,738	111,707	
基本財産額		千円	0	0	0	0	0	
総職員数	(シ)役員、派遣職員、固有職員の総数	人	69	66	66	66	64	
内 常勤		人	1	1	1	1	1	
内 非常勤		人	16	16	16	16	16	
内 派遣職員数		人	0	0	0	0	0	
内 固有職員数		人	13	14	14	13	13	
内 非常勤		人	39	35	35	36	34	
常勤換算職員数	(ス)常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	35.8	36.0	36.0	35.7	33.8	
サービス利用年間延べ人数		人	226,524	227,104	223,814	220,029	217,408	
職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	6,327	6,308	6,217	6,163	6,432	
就業会員一人一日当り直接費	事業収入費/就業延べ日人員	円	4,168	4,087	4,017	4,028	4,072	
受託一件当り直接費	事業収入費/延べ受託件数	円	52,037	50,614	49,374	48,860	49,921	
会員一人当り総事業費	総事業費/月平均会員数	円	370,408	384,260	378,277	374,692	374,868	

※ 千円単位の場合は千円未満を四捨五入、円単位の場合は1円未満を四捨五入する。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

指標	算定式	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考	参考
1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	100.1	98.8	98.1		
2 (才) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	▲ 1,466	4,064	▲ 31		通常黒字が望ましい
3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	99.9	100.4	100.0		通常100%以上が望ましい
4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	96.9	98.6	99.9		通常増加が望ましい
5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	96.5	97.8	99.5		通常増加が望ましい
6 (力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	95.3	95.7	95.7		通常増加が望ましい
7 (キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	4.7	4.3	4.3		通常減少が望ましい
8 (ク) 補助金収入比率	補助金収入÷総収入合計×100	%	15.7	15.1	14.8		通常減少が望ましい
9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	-	-	-		
10 区委託事業比率	区からの受託事業費÷総事業費×100 (補助金は含まず)	%	53.5	53.9	53.9		
11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	50.8	53.3	53.1		通常増加が望ましい
12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	-	-	-		通常増加が望ましい
13 (ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	17.6	16.8	16.8		通常減少が望ましい
14 (セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	2.8	2.8	3.0		通常減少が望ましい
15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	3.4	2.8	2.6		通常減少が望ましい
16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	4.6	6.7	▲ 0.1		通常増加が望ましい
17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	5.1	5.0	5.0		通常1回以上が望ましい
18 (コ) 職員1人当たり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	24,975	24,829	26,194		通常増加が望ましい
19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	▲ 0.7	1.9	▲ 0.01		通常増加が望ましい
20 (サ) 損益分岐点	固定費÷[1-(変動費÷総収入)]	千円	1,109,659	1,021,506	1,046,738		
21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	103.4	97.3	100.2		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入する。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

○公益社団法人には、収支相償が求められています。平成30年度の経常収支はマイナス3万1千円と、ほぼ収支が均衡している。  
 ○事業収入は前年度を1百万円程下回ったものの、過去最低の減少額だったため、事業収入の伸長率については1.3ポイント改善しており、猛暑や台風の影響を受け夏に除草などを例年並みに実施出来なかった影響を考慮すると、事業収入の減少に一定の歯止めをかけることができたものと思われる。  
 ○管理費比率の削減率がマイナスに転じた理由は、管理費の減少割合が事業収入の減などに伴う事業費の減少割合よりも低かったことによる。

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計画性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	△	60
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	△	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	△	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	△	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	○	
分析・評価	○令和元年度5月に中期計画「れいわライジングプラン(令和元～5年度)を策定したが、平成30年度は素案段階であった。 ○「保健福祉計画」などの区の方針の他、国(厚生労働省)及び東京都シルバー連合の方針との整合を図り、年次計画を設定した。 ○前年度の取り組み状況、成果を確認・検証等し、平成30年度事業計画(目標)に反映した。		
目的適合性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	100
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○	
分析・評価	○定款に定める目的及び公益認定の事項に沿って、事業計画及び予算を編成し事業を運営した。 ○就業会員打ち合わせ会等における会員からの意見や、公共利用者アンケート、お客様満足度調査などの調査結果を基に、センター運営の課題を各委員会・理事会で検討し、改善を図った。 ○地域ニーズの高い家事援助・育児支援等のサービス事業の拡充に努めた。 ○会員からの新規事業等の提案を検討するための新規提案事業等検討委員会を新たに設置した。		
組織健全性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	○	健全性
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための監理体制ができているか。	△	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	×	
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	△	
分析・評価	14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。 ○東京しごと財団主催の職員研修等に積極的に参加し、職員の資質向上を図った。 ○各委員会等事業内容等を検討し、理事会の決定を経て事業を運営した。 ○公認会計士による検査、監事による中間及び期末監査と現金を取り扱う就業現場の監査を実施している。しかし、区から受託している有料自転車駐車場管理業務において使用料の不正行為が発覚した。再発防止のため業務改善計画を立て、使用料の取扱いを改めるとともに、コンプライアンス・公金の取扱いに関する研修を実施するなど、会員・役員・職員に様々な機会を捉え「法令や社会規範の遵守」を徹底した。 ○就業開拓など事業収入の増加など自主財源の確保に努め、補助金収入比率は少づつ減少しているが、更なる自主財源の確保に努める必要がある。 ○前述した「法令や社会規範の遵守」の徹底に合わせ、「個人情報管理」についても、様々な機会を利用し、会員・役員・職員に周知徹底した。		

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	90
	16 人件費を削減するための工夫を行っているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫を行っているか。	△	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○	
分析・評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>○月次決算を行い予算執行状況を十分分析し、公益法人として適切に運営した。</li> <li>○事業体制の見直しを行い、嘱託員、臨時職員を削減した。</li> <li>○資金運用は、現状の金融市場を俯瞰すると、安全性と流動性を優先すべきとの判断から慎重な運用に留めた。</li> <li>○事務連絡会の場において、事務処理の効率改善に取り組んだ。</li> <li>○効率的に業務を行うために導入している業務システム(シルババー人材センター用)に開発されている汎用システム)の改修、維持管理は外部委託している。</li> </ul>		
経 済 性	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	△	90
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	○	
分析・評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第3ブロック(6センター)内での共同研修の開催や情報交換などを通じて、他センターを参考に業績向上等に取り組んだ。</li> <li>○消耗品等物品ではネット販売を含めより安価な価格で購入するなど常にコスト意識を持ち、物品調達コストの低減に努めた。</li> <li>○業者選定は、財務規程に沿って処理をした。</li> <li>○地域ニーズの高い職種(家事・育児サービス)の受注対応強化に努めた。また、平成30年10月から労働者派遣事業がスタートしたのを契機に、平成30年11月から就業開拓員2名を雇用し、労働者派遣事業を含めたセンター事業について、区内事業所に電話・訪問による営業活動を始め、就業機会の拡充に努めた。</li> </ul>		

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	公益社団法人杉並区シルバー人材センター	
総合評価	<p>○平成30年度は、会員の増強、就業機会拡大策の強化、適正就業の推進及び適切な契約の締結、安全就業の強化の4項目を基本方針に掲げ事業に取り組んだ。その結果、会員数は、目標には届かなかったが女性会員が増えたことにより6年ぶりに増加し、会員数拡大の兆しが見えてきた。事業収入は、前年度を1百万円程下回ったが、猛暑や台風の影響を受け夏に除草などを例年並みに実施出来なかったことを考慮すると、事業収入に一定の歯止めをかけることができたと考えられる。</p> <p>○新たに開始した労働者派遣事業は、平成30年度に成立した契約は1件であるが、今後の規模の拡大が見込まれる。傷害・賠償事故は、前年度を下回ったが少なくない件数が発生しているため、安全管理委員会が中心となり事故の未然防止に努めていく。</p> <p>○また、経済・社会環境の変化や超高齢者社会への進展を見据え、これからのセンター運営の指針となる中期計画の策定を進めた。(令和元年5月に「いわい ライジング プラン」として策定)</p> <p>○一方で平成30年5月に区から受託している有料自転車駐車場管理業務の一部で使用料の取扱いで不正が行われていたことが発覚した。再発防止策として、区に提出した業務改善実施計画に基づき、使用料の取扱いを見直しするとともに、会員・役員・職員に様々な機会を捉え「法令や社会規範の遵守」の徹底を図った。</p>	
取組・年度の目標	<p>平成31年度は、会員の増強、就業機会拡大策の強化、安全就業の強化、適正就業の推進の4項目を基本方針とし事業に取り組む。</p> <p>《平成31年度目標値》            新規入会者数400名 年度未会員数2,800名 年間実就業人員2,050名 年間就業率73.0% 事業収入909,984千円</p> <p>《主な取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就業開拓員を通年で雇用し、区内事業所に営業活動を行い、就業機会の拡大に努める。</li> <li>・平成30年10月に開始した労働者派遣事業の周知・拡充に努める。</li> <li>・会員募集チラシ及び事業PRチラシを区内広域に配布する。</li> <li>・家事・子育て支援サービスなど需要に対して就業会員が不足している分野については、会員に就業者募集状況を周知し、就業拡大の推進に努める。</li> <li>・臨・短・軽による働き方や健康管理の面から、月就業時間が80時間程度となるように適切に調整する。</li> </ul>	
今後の団体のあり方	<p>○高齢化が急速に進む中、65歳までの継続雇用の定着、更なる雇用延長など高齢者を取り巻く雇用環境の変化の影響を受け、新規入会会員の平均年齢は年々上昇し、会員の高齢化が進むなどセンターを取り巻く経済・社会環境は大きく変化している。こうした環境の変化や超高齢化社会への進展を見据えた上で、会員に就業の機会や生きがいの場を提供するなどの役割を果たすとともに、効率的なセンター運営に努める必要性がある。</p> <p>○中期計画「いわい ライジング プラン」は、こうした状況を踏まえこれからのセンターの運営指針として策定したものであり、計画を推進する中で、会員が就業や地域貢献などによる社会参加を通じて、地域社会に活力を生み出すとともに、会員自身の楽しみ、生きがいづくりに寄与するべき役割を果たしていく。</p>	
その他	<p>(区への要望等)</p> <p>○就業支援:民間事業所等への就業開拓に努めますが、杉並区からの受託業務は多くの会員の就業の場となっているので、今後も継続及び新規業務の発注をお願いしたい。</p> <p>○財政支援:事業収入の拡大には努めますが、公益社団法人として適正に事業運営をするために引き続き再生支援をお願いした。</p>	

## 杉並区財団等経営評価(二次評価表)

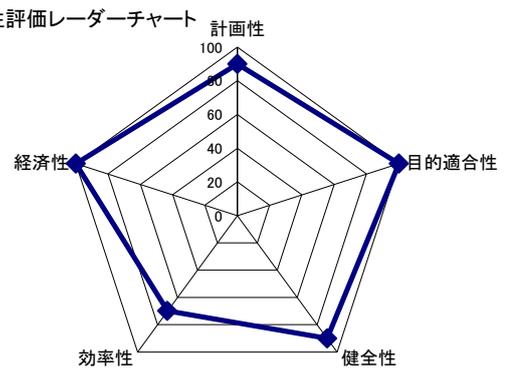
事業分析	
目標設定の考え方 (活動指標・成果指標)	<p>○目標設定及び数値は、前年度実績を基にしているので妥当である。</p> <p>○今後は、新たに策定した「れいわライジングプラン」の目標値達成に向けて、毎年度適切な目標値の設定をされることを望む。</p>
事業分析 (現状の分析・評価)	<p>○新規会員拡充の取り組みは、女性会員の増加し会員拡大につながっており評価できるが、一方で、実就業に結び付ける取組は十分とは言えないことから、未就業会員意向調査や要望を踏まえ、引き続き新たな分野の就業開拓や人材育成などの改善を期待する。</p> <p>○平成30年10月から開始した派遣事業は、就業開拓員2名を雇用し、契約成立は1件であったが、今後就業先の開拓に期待する。</p> <p>○家事、子育て支援サービス事業は57,007千円で目標値を上回りとなり、地域のニーズに答えているものと評価する。今後とも、この分野での就業拡大の推進に努めることを望む。</p> <p>○地域貢献事業であるシルバー孫の手事業は、社会貢献事業として重要であり、継続していくことを望む。30分以内に完了する高齢者のちょっとした困りごとのお手伝いに業務を限定し、時間を超えた利用に対し、事業の趣旨の浸透に努めたことは確認できたので、引き続き事業趣旨・内容の周知に努めることを望む。</p>
財務状況等の推移 (財務状況・組織・サービス・コスト)	<p>○事業収入では、猛暑や台風の影響を受け、例年並みに除草などが出来なかったため、前年度を100万円程下回り、減少傾向に歯止めがかかったものと評価する。</p> <p>○平成30年度から開始した労働者派遣事業は、11月から就業開拓員を2名雇用し、区内事業所に営業を開始した。今後は地域ニーズに応えるため事業所・家庭に力点を置き、民間からの受注拡大に取り組み、会員の就業機会を拡大することを望む。</p>
経営分析	
定量評価	<p>○経常収支はわずかながらマイナスに転じたが、ほぼ収支は均衡していると評価する。安定的な黒字経営となるよう求める。</p>
定性評価	<p>○令和元年5月に中期計画「れいわライジングプラン」を区の求めに応じ策定できたことから、今後5か年の中期計画達成に向け、これからのセンター運営において重要な役割を果たすものとなるよう期待する。</p> <p>○平成30年度に発覚した区が委託している有料自転車駐車場管理業務において使用料の不正行為については、再発防止のため、業務改善計画を立て、使用料の取扱いを厳格なものに改めるとともに、コンプライアンスの徹底に早期に着手したことは評価する。引き続き会員の研修等によるコンプライアンス意識の徹底等に努めていただきたい。</p>
二次評価(区経営評価)	
<p>○平成30年度は前年度同様に会員の増強、就業機会拡大策の強化、適正就業の推進及び適切な契約の締結、安全就業の強化の4項目を基本方針に掲げ、事業に取り組んだが、今後は令和元年に策定された中期計画「れいわライジングプラン」を基に、目標値を定め、計画的に評価・検証しつつ運営されることを望む。</p> <p>○契約件数が減少傾向にあることから、安定した収入確保に向けて派遣事業等での就業開拓などによる事業収入の増大を図り、自主財源の向上に努めていただきたい。また、より効率的で効果的なセンターの運営を目指し、事業のあり方や組織体制の検証を望む。</p> <p>○事業収入においては、特に家事・子育て支援サービス事業の地域ニーズが高く、年々増加傾向にある。引き続き、未就業会員の意向調査などを踏まえ、集合相談会や就業支援講習を開催し、就業会員の拡充に努めていただきたい。</p> <p>○地域貢献活動として実施している「シルバー孫の手」事業は、30分以内の作業とする見直しにより、利用者が一時的に減少する結果となったが、今後も幅広い周知に努め、一層拡大していくことを望む。</p> <p>○安全面では、前年度を下回ったとはいえ、傷害事故23件、賠償事故9件、計32件の事故が発生したため、事故の未然防止にむけた意識啓発と高齢会員に適した就業の確保に引き続き努めることを望む。</p> <p>○平成30年度に発覚した区委託事業における使用料の不正行為は、業務改善計画を区に提出し、コンプライアンス意識の徹底、公金の取り扱いに関する研修をセンターにおいて行った。今後もセンターの信頼回復に向け、より一層コンプライアンス意識や監査の徹底に取り組んでいただきたい。</p>	

5

特定非営利活動法人

すぎなみ環境ネットワーク

## 令和元年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク			電話	5941-8701		
	基本財産	0千円	設立年月日	平成15年2月19日	所管部課	環境部環境課		
	事業目的	・環境や省エネ、リサイクルに関する諸事業の推進を通じて、区民の環境保全行動に寄与する。 ・区民の環境に関する関心を喚起するとともに、地球温暖化防止を高め、ひいては地球環境の保全に努める事業を展開していく。			顧客(サービス対象)	区内在住・在勤・在学の方		
					事業内容	1. 環境保全及びリサイクルに関する普及啓発 2. 同情報の収集及び提供 3. 同調査研究 4. 集団回収の推進 5. 家具、衣料品等のリユース 6. エコ商品の普及 7. 小中学生環境学習・サミット支援 8. フリーマーケットの運営、環境イベントの開催 9. 市民・他団体・行政等とのネットワーク構築		
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	活動指標	家具引き取り件数	区民の不要となった家具を引き取った数		件	1,836	1,819	1,705
		集団回収団体数	集団回収登録団体数		団体数	511	521	529
		衣料品販売所来店者数	来店者数		人	22,649	21,455	20,821
	成果指標	家具販売件数	家具販売件数		件	2,595	2,709	2,531
集団回収回収量		自治会・集合住宅等の団体が回収した量		トン	6,330	6,082	5,832	
平成30年度の事業実績	①家具販売…2,531件 ②衣料品販売…50,042点 ③フリーマーケットの運営…6回・88区画 ④不用品情報コーナー…契約成立件数 47件 ⑤集団回収の推進…団体数:529 回収量:5,832t ⑥ディッシュ・リユース・システムの実施:9回 参加人数2,801人 ⑦かんきょうアイデア展…出品 82点、参加小中校18校 来場者831人 ⑧普及啓発事業(もったいない精神)講座・講演会・見学会…講座 84講座、講演会 1回、バス見学会 1回 参加者数 2,821人 ⑨普及啓発事業(みどりテーマ)講座・講演会・見学会…講座5講座、講演会1回、観察会4回、バス見学会2回 参加者数 329人				⑩普及啓発事業(環境活動)講座・講演会・見学会…講座 22講座、川ガキ復活講座 全9回、講演会 3回、清掃工場連携講演会1回、バス見学会 2回 参加者数 795人 ⑪講師養成講座…1講座5回シリーズ 参加者 10人 ⑫学校支援…実施数 109回 児童・生徒数 7,928人 ⑬小中学生環境サミット…10校 児童・生徒数 1,210人 ⑭みどり事業…参加者数 381人 ⑮小型電子機器等の選別・分解等事業…訓練生 49人 処理量 13,816Kg ⑯環境イベント(すぎなみエコ路地フェスタ)の開催…参加団体数 25 来場者1,002人 フードドライブ事業…受付人数561人、受付個数3,282個 環境活動推進センター施設利用件数…延べ331回			
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	特記事項	
		(ア) 総収入	千円	108,278	106,597	76,629		
		(イ) 受益者負担	千円	0	0	0		
		(ウ) 総支出	千円	102,460	104,524	78,475		
		(エ) 資産	千円	38,790	42,124	36,565		
		(オ) 経常収支	千円	5,818	2,073	▲ 1,846		
		(カ) 事業費比率	%	89.6	89.4	87.7		
		(キ) 管理費比率	%	10.4	10.6	12.3		
		(ク) 補助金収入比率	%	5.2	5.3	7.2		
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	75.5	75.3	73.9		
	(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	2,980	2,958	3,029			
	組織	(サ) 損益分岐点	千円	101,793	104,346	78,667		
		(シ) 総職員数	人	60	63	47		
		(ス) 常勤換算職員数	人	34.4	34.1	23.3		
(セ) 常勤役員比率		%	2.9	2.9	4.3			
経営分析(定性評価)		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
		評価	評価	評価	得点			
	計画性	A	A	A	90	定性評価レーダーチャート 計画的 		
	目的適合性	A	A	A	100			
	健全性	A	A	A	90			
	効率性	A	A	B	70			
	経済性	A	A	A	100			
総合	A	A	A	450				

※経営分析(定量評価)の「職員1人当たり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

**事業分析(現状の分析・評価)**

- ①自主事業の柱であるリユース事業全体での売り上げ額は、前年度と比較して110万円余減少した。住宅事情の変化に伴う大型家具の販売不振が響き、家具販売だけで100万円余の売り上げ減であった。衣料品については、季節毎にフェアを開催してバーゲンを行うなど工夫を凝らした結果、29年度に比べて22万円余売上増があった。
- ②講座・講習会は、夏休み中に開催する子ども向けの講座の一覧を載せたチラシを作成し、付近の学校に配布したことで多くの申込者があった。また、講演会では、マイクロプラスチックや気候変動など時流に叶ったテーマに取り組み区民から好評であった。
- ③小・中学校・高校へサポーターを派遣し、環境学習への支援を行う学校支援事業は学校への派遣回数・派遣人数、参加児童・生徒数いずれも前年度より増加した。小中学生環境サミットへの学習・開催支援事業は、コーディネーター派遣数・環境サミット参加校は、29年度より減少した。長期・複数回にわたる実施や担当教諭の異動など受け入れる学校の環境の変化に影響を受けた。
- ④集団回収は新聞購読者数減等の影響により、回収量は減傾向にあるが、登録団体は8団体増加した。しかし、高齢などから実際に活動していない休眠団体も見受けられ、取り組む側の高齢化が問題となってきた。小型電子機器等の選別・分解等業務は、区の方針の変更によって30年度で本法人での受託は終了した。
- ⑤かんきょうアイデア展は、区の受託事業として実施した。出展数は前年度を下回ったが、エコ路地フェスタに合わせた開催によって、来場者数は前年度より92名の増であった。
- ⑥昨年度から受託を開始したフードドライブ事業は、食品ロス削減の気運の高まりとともに区民から多くの寄付があり、寄付された食品を地域の福祉団体や施設などに提供することで有効に活用できた。

**経営分析**

定量評価	定性評価
<p>①自主事業の売上減等による影響で、30年度は約200万円の赤字となった。</p> <p>②30年度末で2900万円余の正味財産があるとはいえ、リユース事業での売上増、新たな受託事業の確保など収益の確保に努めなければ、法人自体の存続が危ぶまれる。一方で、人件費の支出が費用の7割以上を占めているところから、事務の改善や効率的な執行を徹底させ、人件費の削減を図る。</p> <p>③リユース商品の販売価格は消費税が含まれている内税方式を採用している。本年10月の消費税増税にあたり収益事業が減にならないよう、リサイクルひろば高井戸でのフェア開催や環境活動推進センター活性化事業(フリーマーケット、すぎなみエコ路地フェスタ、かんきょうアイデア展)の周知に努め、来場者がリユース商品に興味をもって、買い物につながるように仕向ける。</p>	<p><b>計画性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業推進にあたっては、区的环境基本計画や実行計画(3年プログラム)との整合性を確保して策定した「すぎなみ環境ネットワーク第3次中期計画(平成28～32年度)」を、予算に反映させて実行した。</li> <li>○事業実績は、各事業毎に検証し、翌年度の事業計画に反映させている。平成30年度は、当法人を取り巻く環境の変化や新たな課題へ対応するため、「第3次中期計画」の見直しを行っている。</li> </ul>
	<p><b>目的適合性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○法人の設立目的は、環境保全分野におけるリサイクル等の諸事業を行うことにより区民の環境に関する関心を高め、ひいては地球環境の保全に寄与することであり、この目的に沿って中期計画を策定し、リユースの促進・環境保全に関する普及啓発、リサイクルの推進、ごみの減量等の事業を実施している。</li> <li>○各事業終了後、参加者からアンケートをとり、それぞれの事業委員会でアンケート結果を分析し、現在の環境問題や住民ニーズの変化等を取り入れて事業目標を設定し、企画・実施を行っている。</li> </ul>
	<p><b>組織健全性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○OJTを中心に職員の指導育成を行い、業務実施にあたってはローテーション勤務に伴う情報不足の解消や意思疎通の円滑化を図るため、朝ミーティングや定期的な職場会議等を実施し、課題解決に向けた組織の一体性確保に努めた。しかし、好調な景気の影響や職員の定年などによる退職が相次ぎ、スキルの継承が十分行えなかった。</li> <li>○財産管理や会計処理は、税理士の専門指導のもと、複数の職員により相互に連携する体制で進め、法人監事の監査を受けた。</li> <li>○個人情報保護については具体的な事例を研修に取り入れ、その重要性を説き、厳格な管理の徹底に努めた。情報公開については、毎年法人の事業報告書・決算書を作成し、法人定款とともに法人ホームページで公開している。</li> </ul>
	<p><b>効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○人件費削減のため、時間外勤務に当たって事前承認制のより一層の周知を図り、超過勤務手当の削減に努めた。また、会計事務の委託先である税務事務所に会計ソフトの不明点や操作に関する質問などを行うことで、経理事務の改善・事務処理の効率化に役立てた。</li> <li>○ホームページの維持管理や適正な経理事務の推進のため、担当職員と委託業者との連絡調整を密に進め、事務の効率化を図った。</li> <li>○資産運用については、年度当初に必要な法人の運営資金を考えるならば、現在の収支状況から運用する余裕はない。</li> </ul>
	<p><b>経済性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○委託や物品調達にあたっては、複数の見積り、費用対効果等を参考に、過去の実施状況を考慮するなど可能な限りコスト削減に取り組んだ。</li> <li>○リサイクル事業は、本法人の自主事業で収益事業であるが、ここ数年 売り上げが減傾向にある。事業収入の増加対策のため、リサイクルひろば高井戸で家具や衣料品等のフェアを開催し集客力を高めることで、家具・衣料品等の販売増に努めたが、更なる努力が必要である。</li> <li>○法人の事業推進にあたっては、収益事業や各種事業運営において数多くの区民ボランティアの協力を得て実施した。</li> </ul>

**総合評価**

- リサイクル、次世代への環境学習や普及啓発、みどりの保全の3つの分野で、第3次中期計画に沿って区からの受託事業と当法人の収益事業(自主事業)を中心に、着実に取り組んだ。第3次中期計画で定めた平成30年度の達成状況は、全69事業中、達成及び概ね達成できた事業が66事業、未達事業は3事業であって、環境に配慮した持続可能な社会の実現に向けて、行動することができた。財政面では、あんさんぶる荻窪閉館により管理受託契約等が終了したため、人員を削減しそれに伴って人件費も減額したが、3期ぶりに約200万円の赤字経営となった。
- 自主事業であるリサイクルひろば高井戸でのリユース事業については、定期的なフェアの開催や店舗の広さの関係から展示できない大型家具については写真展示を行うなどして収入の確保に努めた。
- 今後についても、フェア開催の工夫等によるリサイクル事業の一層の収入増や、企業の助成金活用、収支の分析等による事業の見直し、事務改善等で収支改善に取り組むとともに、区や区民、事業者等と協働して環境問題への課題解決を図る等、環境保全活動に取り組んでいく。

二 次 評 価 ( 団 体 経 営 評 価 )

杉並区財団等経営評価一事業分析 I (事業概要)

団体名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク	電話	5941-8701
基本財産	0千円	所管部課	環境部環境課
区内在住・在勤・在学の方	平成15年2月19日		
顧客	<p>・環境や省エネ、リサイクルに関する諸事業の推進を通じて、区民の環境保全行動に寄与する。</p> <p>・区民の環境に関する関心を図るとともに、地球温暖化防止を高め、ひいては地球環境の保全に努める事業を展開していく。</p>	<p>○ リユース事業…不用品となった家具・食器・衣料品等を引き取り販売することで、リユースを推進し、資源の有効活用、ごみの減量化を図る。</p> <p>○ フリーマーケットの運営…フリーマーケット開催を希望する区民に会場を提供して、各家庭で不用品となった小物や衣料品等を販売してもらい、リユースを推進し、資源の有効活用、ごみの減量化を図る。</p> <p>○ 不用品情報コーナーの運営…不用品を処分したい人とそれを必要とする人とを法人ホームページを通じて仲介、斡旋することでリユースを促進する。</p> <p>○ 集団回収の推進…古紙、ビン、缶等の資源を回収し、資源のリサイクルを推進するとともに、報奨金を支給することで実施団体の支援や基礎データ資料を作成する。</p> <p>○ デザイン・リユース・システムの実施…イベント会場で食器等用具の貸出しと洗浄指導を行い、ごみの減量と使い捨ての生活様式を改めるきっかけづくりとする。</p> <p>○ 普及啓発事業…リサイクルや環境・みどりに係る区民の環境自然への意識啓発を図るため、講座・講演会、バス見学会等を開催し、資源の有効活用やものの再利用、自然環境保全意識の高揚を図る。</p> <p>○ 学校支援…区立小・中学校等の総合的な学習の時間を利用して、リサイクル体験、学校プールでのヤゴ救出作戦、生き物調査、川調べ等の活動を通して、環境リサイクルに対する意識の醸成を図る。</p> <p>○ 小中学生環境サミット…小中学校の環境学習支援及び成果発表の開催支援。</p> <p>○ みどり事業…東京都の海の森での育林や勝沼跡森林保全活動(青梅市)、区内公園の維持管理支援の実施。</p> <p>○ 小型電子機器等の選別・分解…区と連携して小型電子機器等の再資源化事業を、杉並区就労支援センター訓練生を受け入れ実施。</p> <p>○ 環境イベントの開催…高井戸地域が環境活動の拠点となるよう杉並清掃工場、地域区民センターと協働して、講演会、スタンブラリー、環境団体紹介パネル展を実施。</p> <p>○ フードドライブ事業…家庭で不要となった食品の寄付を受け付け、地域の福祉団体や施設等に提供。</p> <p>○ 環境活動推進センター施設利用件数…登録環境活動団体やグループへの活動場所への提供。</p>	
事業内容			
事業規模(平成30年度計画)	<p>①家具販売…2,500件 ②衣料品販売…50,000点</p> <p>③フリーマーケットの運営…6回・88区画</p> <p>④不用品情報コーナー…契約成立件数 100件</p> <p>⑤集団回収の推進…団体数:468 回収量:6,670t</p> <p>⑥デザイン・リユース・システムの実施…10回 参加人数2,500人</p> <p>⑦かんきょうアイデア展…出品100点、参加小中校18校 来場者700人</p> <p>⑧普及啓発事業(もったいない精神)講座・講演会・見学会…講座 84講座、清掃工場連携講演会1回、バス見学会1回 参加者数2,500人</p> <p>⑨普及啓発事業(みどりテーマ)講座・講演会・見学会…講座 5講座、講演会1回、観察会4回、バス見学会2回 参加者数300人</p> <p>⑩普及啓発事業(環境活動)講座・講演会・見学会…講座 22講座、川ガキ復活講座全9回、講演会3回、清掃工場連携講演会1回、バス見学会2回 参加者数700人</p> <p>⑪講師養成講座…1講座5回シリーズ 参加者10人</p> <p>⑫学校支援…実施数100回 児童・生徒数7,500人</p> <p>⑬小中学生環境サミット…10校 児童・生徒数900人</p> <p>⑭みどり事業…参加者数250人</p> <p>⑮小型電子機器等の選別・分解等事業…訓練生70人 処理量12,000Kg</p> <p>⑯環境イベント(すぎなみエコ路地フェスタ)の開催…参加団体数2,000個</p> <p>⑰フードドライブ事業…受付人数400人 受付個数2,000個</p> <p>⑱環境活動推進センター施設利用件数…延べ300回</p>		
組織構成	<p>・理事 13人(常務理事が事務局長を兼務)</p> <p>・監事 2人</p> <p>・運営委員 6人</p> <p>・事業委員 35人</p> <p>・会員総数 189人</p> <p>・事務局 10人(事務局長を除く)</p>	<p>平成30年度の事業実績</p> <p>①家具販売…2,531件 ②衣料品販売…50,042点</p> <p>③フリーマーケットの運営…6回・88区画</p> <p>④不用品情報コーナー…契約成立件数 47件</p> <p>⑤集団回収の推進…団体数:529 回収量:5,832t</p> <p>⑥デザイン・リユース・システムの実施…9回 参加人数2,801人</p> <p>⑦かんきょうアイデア展…出品82点、参加小中校18校 来場者831人</p> <p>⑧普及啓発事業(もったいない精神)講座・講演会・見学会…講座 84講座、清掃工場連携講演会1回、バス見学会1回 参加者数2,821人</p> <p>⑨普及啓発事業(みどりテーマ)講座・講演会・見学会…講座 5講座、講演会1回、観察会4回、バス見学会2回 参加者数315人</p> <p>⑩普及啓発事業(環境活動)講座・講演会・見学会…講座 22講座、川ガキ復活講座全9回、講演会3回、清掃工場連携講演会1回、バス見学会2回 参加者数795人</p> <p>⑪講師養成講座…1講座5回シリーズ 参加者10人</p> <p>⑫学校支援…実施数109回 児童・生徒数7,928人</p> <p>⑬小中学生環境サミット…10校 児童・生徒数1,210人</p> <p>⑭みどり事業…参加者数381人</p> <p>⑮小型電子機器等の選別・分解等事業…訓練生49人 処理量13,816Kg</p> <p>⑯環境イベント(すぎなみエコ路地フェスタ)の開催…参加団体数3,282個</p> <p>⑰フードドライブ事業…受付人数561人 受付個数3,282個</p> <p>⑱環境活動推進センター施設利用件数…延べ331回</p>	

杉並区財団等経営評価Ⅱ（事業評価指標）

指標名	指標内容	単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	目標	
						目標値	目標年度
活動指標	① 家具引き取り件数	区民の不要となった家具を引き取った数	件	1,836	1,705	1,720	元
	② 集団回収団体数	集団回収登録団体数	団体数	511	529	540	元
	③ 衣料品販売所来店者数	来店者数	人	22,649	21,455	21,000	元
	④ 講座・講習会参加者数	講座・講習会等の参加者	人	3,473	3,840	3,950	元
	⑤ フードドライブ窓口受付	未利用食品の受付人数	人	—	—	600	元
	⑥ 家具販売件数	家具販売件数	件	2,595	2,709	2,600	元
	⑦ 集団回収回収量	自治会・集合住宅等の団体が回収した量	トン	6,330	6,082	6,670	元
	⑧ フードドライブ提供個数	未利用食品の提供数	個	—	—	3,282	元
成果指標							

目標設定の考え方

2019年度の目標値は、昨年度改訂した「すぎなみ環境ネットワーク第3次中期計画」の掲げる目標値を中心に過去の実績を反映して、設定した。

- 主に住宅事情の変化から大型家具の販売不振が縮小なみ、売り場や倉庫の面積に制限があるため、売り上げが見込めない家具の受け取りを制限している。家具リユース事業の引き取り件数、販売件数については、過去2か年の実績及び中期計画の販売収入を勘案し設定した。
- 集団回収については、区実行計画を反映し、団体数は新規登録団体と同じ伸び率を見込み、また、回収量は杉並区実行計画に定める目標値とした。
- 衣料品販売所来店者数については、環境活動推進センター活性化の一環として行う事業の増加を見込んで、平成29・30年度2か年の実績を考慮して算出した。
- 講座・講習会は、杉並清掃工場見学者説明室を会場とした講演会が年2回から1回に開催が減少したことを考慮して、平成30年度の実績から算出した。
- フードドライブ事業については、昨年度の実績を基に、新たに6月から開始される区民センターでの受付を勘案して、区民等からの未利用食品の受付人数を活動指標に、区内子ども食堂などへの提供数を成果指標に設定した。

事業分析（現状の分析・評価）

- ① 自主事業の柱であるリユース事業全体での売り上げ額は、前年度と比較して110万円余減少した。住宅事情の変化に伴う大型家具の販売不振が響き、家具販売だけで100万円余の売り上げ減であった。衣料品については、季節毎にフェアを開催してパーゲンを行うなど工夫を凝らした結果、29年度に比べて22万円余売上増があった。
- ② 講座・講習会は、夏休み中にも多くの申込者があった。また、講演会では、マイクロプラスチックや気候変動など時流に叶ったテーマに取り組み区民から好評であった。
- ③ 小・中学校、高校へサポーターを派遣し、環境学習への支援を行う学校支援事業は学校への派遣回数・派遣人数、参加児童・生徒数いずれも前年度より増加した。小中学生環境サミットへの学習・開催支援事業は、コーディネーター派遣数・環境サミット参加者は、29年度より減少した。長期・複数回にわたる実施や担当教諭の異動など受け入れられる学校の環境の変化に影響を受けた。
- ④ 集団回収は新聞購読者数減等の影響により、回収量は通減傾向にあるが、登録団体は8団体増加した。しかし、高齢などから実際に活動していない休眠団体も見受けられ、取り組み側の高齢化が問題となってきた。小型電子機器等の選別・分解等業務は、区の方針の変更によって30年度で本法人での受託は終了した。
- ⑤ かんきょアイデア展は、区の受託事業として実施した。出展数は前年度を下回ったが、エコ路地フェスタに合わせた開催によって、来場者数は前年度より92名の増であった。
- ⑥ 昨年度から受託を開始したフードドライブ事業は、食品ロス削減の気運の高まりとともに区民から多くの寄付があり、寄付された食品を地域の福祉団体や施設などに提供することによって有効に活用できた。

杉並区財団等経営評価—事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)

項目	算式・説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
総収入(経常収入)	(ア)	千円	90,176	107,213	108,278	106,597	76,629	
補助金収入		千円	3,962	6,271	5,673	5,619	5,515	
事業収入	事業収入+掛金収入	千円	84,635	100,190	102,516	100,873	70,596	
うち	内 区からの受託事業費	千円	57,715	72,349	75,435	73,544	44,308	
	基本財産運用収入額	千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
総支出(経常支出)	(ウ)	千円	92,425	97,919	102,460	104,524	78,475	
総事業費		千円	78,473	81,930	91,818	93,446	68,784	
内	事業費	千円	12,350	11,148	17,088	17,633	13,444	
支	事業に係る人件費	千円	66,123	70,782	74,730	75,813	55,340	
出	内 区からの受託事業の事業費	千円	54,791	58,069	67,495	68,985	42,560	
の	総管理費	千円	13,953	15,990	10,642	11,078	9,691	
うち	内	千円	11,399	13,335	8,040	8,207	7,058	
	管理に係る人件費	千円	2,554	2,655	2,602	2,871	2,633	
	*総人件費	千円	68,677	73,437	77,332	78,684	57,973	
	内 区からの受託事業に係る人件費	千円	49,526	52,245	55,951	56,455	34,193	
資産	(エ)	千円	23,903	33,645	38,790	42,124	36,565	
負債		千円	9,160	9,531	8,811	10,250	6,655	
正味財産	資産-負債	千円	14,743	24,113	29,979	31,874	29,910	
基本財産額		千円	0	0	109	55	0	
総職員数	(シ)役員、派遣職員、固有職員の総数	人	63	63	60	63	47	
内	常勤	人	1	1	1	1	1	
	非常勤	人	14	14	14	14	14	
内	派遣職員数	人	0	0	0	0	0	
	固有職員数	人	9	11	10	11	11	
	非常勤	人	39	37	35	37	21	
常勤換算職員数	(ス)常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	33.2	34.7	34.4	34.1	23.3	
サービス利用年間延べ人数		人	169,500	177,699	181,841	165,062	181,985	
職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	5,113	5,121	5,286	4,841	7,811	
集団回収の事業費	集団回収の事業費(人件費含)/利用団体数(年)	円	20,341	16,836	17,137	18,658	19,517	
不用品情報コーナー事業費	不用品情報コーナー事業費/紹介者数	円	1,385	2,079	2,225	3,268	5,743	
講座講習会事業	講座講習会担当職員人件費/参加者数	円	1,485	2,860	2,485	1,942	1,248	

※ 千円単位の場合は千円未満を四捨五入、円単位の場合は1円未満を四捨五入する。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

指標	算定式	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考	参考
1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	91.4	92.7	91.8		
2 (才) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	5,818	2,073	▲ 1,846		通常黒字が望ましい
3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	105.7	102.0	97.6		通常100%以上が望ましい
4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	102.3	98.4	70.0		通常増加が望ましい
5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	101.0	98.4	71.9		通常増加が望ましい
6 (力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	89.6	89.4	87.7		通常増加が望ましい
7 (キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	10.4	10.6	12.3		通常減少が望ましい
8 (ク) 補助金収入比率	補助金収入÷総収入合計×100	%	5.2	5.3	7.2		通常減少が望ましい
9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	25.3	25.3	32.6		
10 区委託事業比率	区からの受託事業費÷総事業費×100 (補助金は含まず)	%	73.5	73.8	61.9		
11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	77.3	75.7	81.8		通常増加が望ましい
12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	－	－	－		通常増加が望ましい
13 (ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	75.5	75.3	73.9		通常減少が望ましい
14 (セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	2.9	2.9	4.3		通常減少が望ましい
15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	6.0	5.8	7.8		通常減少が望ましい
16 管理費比率の削減率	(1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	36.4	▲ 2.0	▲ 16.5		通常増加が望ましい
17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	2.8	2.5	2.1		通常1回以上が望ましい
18 (コ) 職員1人当たり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	2,980	2,958	3,029		通常増加が望ましい
19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	15.1	4.5	▲ 5.4		通常増加が望ましい
20 (カ) 損益分岐点	固定費÷[1－(変動費÷総収入)]	千円	101,793	104,346	78,667		
21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	94.0	97.9	102.7		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入する。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

- ①自主事業の売上減等による影響で、30年度は約200万円の赤字となった。
- ②30年度末で2900万円余の正味財産があるとはいえ、リユース事業での売上増、新たな受託事業の確保など収益の確保に努めなければ、法人自体の存続が危ぶまれる。一方で、人件費の支出が費用の7割以上を占めているところから、事務の改善や効率的な執行を徹底させ、人件費の削減を図る。
- ③リユース商品の販売価格は消費税が含まれている内税方式を採用している。本年10月の消費税増税にあたり収益事業が減にならないよう、リサイクルひろは高井戸でのフェア開催や環境活動推進センター活性化事業(フリーマーケット、すぎなみエコ路店フェスタ、かんきようアイデア展)の周知に努め、来場者がリユース商品に興味をもって、買い物につながるように仕向ける。

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	計 画 性  90
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	○	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	△	
分 析 ・ 評 価	○事業推進にあたっては、区の環境基本計画や実行計画(3年プログラム)との整合性を確保して策定した「すぎなみ環境ネットワーク第3次中期計画(平成28～32年度)」を、予算に反映させて実行した。		
	○事業実績は、各事業毎に検証し、翌年度の事業計画に反映させている。平成30年度は、当法人を取り巻く環境の変化や新たな課題へ対応するため、「第3次中期計画」の見直しを行っている。		
目 的 適 合 性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	目 的 適 合 性  100
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○	
	○法人の設立目的は、環境保全分野におけるリサイクル等の諸事業を行うことにより区民の環境に関する関心を高め、ひいては地球環境の保全に寄与することであり、この目的に沿って中期計画を策定し、リユースの促進・環境保全に関する普及啓発、リサイクルの推進、ごみの減量等の事業を実施している。		
○各事業終了後、参加者からアンケートをとり、それぞれの事業委員会でアンケート結果を分析し、現在の環境問題や住民ニーズの変化等を取り入れて事業目標を設定し、企画・実施を行っている。			
組 織 健 全 性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	△	健 全 性  90
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための監理体制ができているか。	○	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	○	
	14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	○	
分 析 ・ 評 価	○OJTを中心に職員の指導育成を行い、業務実施にあたってはローテーション勤務に伴う情報不足の解消や意思疎通の円滑化を図るため、朝ミーティングや定期的な職場会議等を実施し、課題解決に向けた組織の一体性確保に努めた。しかし、好調な景気の影響や職員の定年などによる退職が相次ぎ、スキルの継承が十分行えなかった。		
	○財産管理や会計処理は、税理士の専門指導のもと、複数の職員により相互に連携する体制で進め、法人監事の監査を受けた。		
○個人情報の保護については具体的な事例を研修に取り入れ、その重要性を説き、厳格な管理の徹底に努めた。情報公開については、毎年法人の事業報告書・決算書を作成し、法人定款とともに法人ホームページで公開している。			

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効率性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	70
	16 人件費を削減するための工夫を行っているか。	△	
	17 資産運用効率を改善するための工夫を行っているか。	×	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○	
分析・評価	<p>○人件費削減のため、時間外勤務に当たって事前承認制のより一層の周知を図り、超過勤務手当の削減に努めた。また、会計事務の委託先である税務事務所にて会計ソフトの不明点や操作に関する質問などを行うことで、経理事務の改善・事務処理の効率化に役立った。</p> <p>○ホームページの維持管理や適正な経理事務の推進のため、担当職員と委託業者との連絡調整を密に進め、事務の効率化を図った。</p> <p>○資産運用については、年度当初に必要となる法人の運営資金を考えると、現在の収支状況から運用する余裕はない。</p>		
経済性	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	100
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	○	
分析・評価	<p>○委託や物品調達にあたっては、複数の見積、費用対効果等を参考に、過去の実施状況を考慮するなど可能な限りコスト削減に取り組んだ。</p> <p>○リサイクル事業は、本法人の自主事業で収益事業であるが、ここ数年 売り上げが減傾向にある。事業収入の増加対策のため、リサイクルひろば高井戸で家具や衣料品等のフェアを開催し集客力を高めることで、家具・衣料品等の販売増に努めたが、更なる努力が必要である。</p> <p>○法人の事業推進にあたっては、収益事業や各種事業運営において数多くの区民ボランティアの協力を得て実施した。</p>		

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク
総合評価	<p>○リサイクル、次世代への環境学習や普及啓発、みどりの保全の3つの分野で、第3次中期計画に沿って区からの受託事業と当法人の収益事業(自主事業)を中心に、着実に取り組んだ。第3次中期計画で定めた平成30年度の達成状況は、全69事業中、達成及び概ね達成できた事業が66事業、未達事業は3事業であった。環境に配慮した持続可能な社会の実現に向けて、行動することができた。財政面では、あんさんぶる猿種閉館により管理受託契約等が終了したため、人員を削減しそれに伴って人件費も減額したが、3期ぶりに約200万円の赤字経営となった。</p> <p>○自主事業であるリサイクルひろば高井戸でのリユース事業については、定期的なフェアの開催や店舗の広さの関係から展示できない大型家具については写真展示を行うなどして収入の確保に努めた。</p> <p>○今後についても、フェア開催の工夫等によるリサイクル事業の一層の収入増や、企業の助成金活用、収支の分析等による事業の見直し、事務改善等で収支改善に取り組むとともに、区や区民、事業者等と協働して環境問題への課題解決を図る等、環境保全活動に取り組んでいく。</p>
取組・目標 今年度の目標	<p>○平成30年度に改訂した「第3次中期計画(3年プログラム)」に従って事業を実施していく。また、改訂した当法人紹介リーフレットなどを使い、すぎなみ環境ネットワークの周知に一層努め、区民の生活環境の向上と地球環境の保全に寄与するため、次の事業を柱に取り組んでいく。</p> <p>○第一に、杉並清掃工場、地域区民センターとすぎなみ環境ネットワークの3施設を会場とした環境イベント「すぎなみエコ路地フェスタ」を今年度も開催し、区立環境活動推進センターの周知の向上と活性化を図る。特に今年度は区民を募って、杉並清掃工場を会場にフリーマーケットを開催し、不用品のリユースに取り組み、環境情報発信拠点として一層の充実に取り組んでいく。また、「フードドライブ常設窓口事業」が区内6カ所の地域区民センターでも拡大されることを受けて、積極的な資源の有効活用・ごみの減量に貢献していく。</p> <p>○第二に、講座・講演会等の実施については、タイムリーなテーマの選択や参加しやすい時間や場所の設定、主体的に関わりが持てるセミナー形式での開催など魅力ある行事を企画し、区民が環境配慮行動に取り組み契機となるよう一層の充実を努めていく。</p> <p>○第三に、家具・衣料品等の収益事業については、様々な媒体を活用したPRや販売方法の工夫により収入増に努め、法人の運営基盤の安定化を図る。また、前年度までは家具と衣料品のセールのフェアを一体で行ってきたが、今年度は個別に開催し実施回数を増やすことで、関心を持った来場者が相互のフェアに来店することで、売り上げの増を目指す。</p> <p>○第四に、あんさんぶる猿種閉館に伴う受託管理に伴う受託契約が終了した。当法人の経営への影響を最小限に収めるため、引き続き事務改善や事業の見直しなど効率的な法人経営に取り組んでいく。</p>
今後の団体 のあり方	<p>○あんさんぶる猿種の閉館で、あんさんぶる猿種からの受託事業収入がなくなり、平成30年度は赤字経営に陥った。今年度からフードドライブ常設窓口の受託を区から請け負ったものの、あんさんぶる猿種の受託に代わる収入源とはなっていない。民間企業の助成金活用や収益事業の売り上げアップを目指す。また、収支状況の四半期ごとのチェックや収益事業の収支把握など職員のコスト意識・目標管理の徹底に引き続き努めていく。</p> <p>○単当たりのコストが増加傾向にある事業については、SNSを活用した情報発信やインターネットを通じたイベントへの申し込み、勤労者も参加しやすい開催時間・場所の設定など運営方法の見直しを行い、参加者数を増やすことで、単当たりのコストの減額を図る。</p> <p>○事業運営の柱である「第3次中期計画」が2020年度で終了する。将来にわたって当法人が存続していくために、法人の運営方針となる「第4次中期計画」を定める必要がある。計画策定にあたって、当法人の活動に協力するボランティアや事業委員の高齢化への対応や新たな環境問題への課題解決に取り組む、無駄・不必要な業務を見直し、これらも当法人が杉並区の環境団体の中核として、存続できるよう活動していく。</p>
(区への要望等) その他	<p>○持続可能な法人運営を目標として定め、受託事業である講座や講演会、リサイクルを促進する自主事業などを着実に推進するため、下記の点について要望します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①安定的・持続的に事業を執行していくためには、人材の確保が必要。人手不足の現在、職員が定着し得る人件費のアップを見込んだ受託金額</li> <li>②年々増加している受託事業数に見合った定数査定</li> <li>③家具や衣料・雑貨等販売の収益確保のための支援 特に旧杉並中継所の将来展望</li> <li>④第4次中期計画策定にあたって区の環境行政や区立環境活動推進センターについての情報提供・綿密な打合せ</li> </ol>

## 杉並区財団等経営評価(二次評価表)

事業分析	
目標設定の考え方 (活動指標・成果指標)	<p>○目標設定及び数値については、区計画との整合も図られており妥当である。</p> <p>○成果指標の集団回収回収量については、生活環境の変化や回収団体の実態等を踏まえ今後の動向に注視していく。</p> <p>○平成29年度外部評価委員の指摘である、区施策への反映件数となる活動指標の設定については、引き続き検討が必要と考えている。</p>
事業分析 (現状の分析・評価)	<p>○収益の中心であるリユース事業の売上が減少している。資源の有効活用など社会貢献活動を行うNP法人という特性を活かし、同事業がごみの減量・環境負荷の低減につながる取組であることを様々な媒体により区民へ周知を図ることにより、民間のネット販売等との差別化を図り、収益増につなげていただきたい。</p> <p>○講座・講演会については、夏休み期間に子ども向けの講座を多く開催したことや、学校への周知に工夫を凝らしたこと、世界的に注目されているマイクロプラスチックをテーマにした講座を企画するなどにより、多くの集客を得ており、区民の関心を高めるという点において評価できる。今後も参加者のアンケート等を参考に、区民の関心・要望が高い企画内容にするとともに、申込方法を工夫する等利便性の向上や開催地域の拡大を図ること等による講座・講演会の充実を期待する。</p>
財務状況等の推移 (財務状況・組織・サービス・コスト)	<p>○職員数の大幅な減は、あんさんぶる荻窪受付業務終了によるものだが、なお、支出の大部分は人件費が占めており(経常支出人件費比率:29年度75.3%→30年度73.9%)、更なる事業の改善、効率的な執行等による支出の改善が求められる。</p> <p>○また、受託事業収入が総収入の6割を超えてる状況を踏まえると、早急に赤字脱却の取組が必要であり、企業助成金の活用やフェア開催の工夫等により、リユース事業の収益増等を目指すとともに、事業のスクラップアンドビルドに努められたい。</p>
経営分析	
定量評価	<p>○あんさんぶる荻窪の委託事業終了により、区委託事業比率は、前年度比11.9ポイント減となったが、依然として6割を超えている状況が続いている。</p> <p>○リユース商品販売の消費課税は内税を採用しつつ、全ての販売品において比較的低廉な価格を設定している。</p> <p>消費増税後の価格の見直しでは、より適正な価格となるよう、他区類似団体や民間リユースショップ等の市場価格を踏まえ適正な価格を設定の検討を行うとともに、区民ニーズを把握した上でリユース対象品の検討等を行うことにより、販売数・売上額の増を目指して自主財源の確保に努められたい。</p>
定性評価	<p>○「計画性」については、事業毎に検証を行い、翌年度事業計画に反映させているが、経常収支がマイナスに転換したことを踏まえると、自主財源確保の具体的な対策やスクラップアンドビルドを含め事業の精査等により、経常収支の黒字化を目指す必要がある。</p> <p>○「組織健全性」では、職員間の情報共有の工夫は図られているが、一方で、退職者の増加により職員間スキルの継承が十分でないことは、事業遂行の観点から望ましくない。業務マニュアルの整備やOJTの実施等により人材育成の取組に努め、今後も安定的・継続的な業務遂行体制を確保されたい。</p> <p>○「効率性」については、超過勤務事前申告の徹底を図ったことは評価できる。資産運用回転率が低下傾向にあるが、法人は資産を運営資金に当てており、設備資金に回す資金の確保や、現在の金融情勢から確実な資産運用は困難であると認識している。</p> <p>○「経済性」については、リユース事業の売上は逡減傾向にあるため、販売方法・販売品目に更なる工夫が必要と考える。</p>
二次評価(区経営評価)	
<p>○法人の第3次中期計画に基づき、平成30年度においてもごみ減量の取組やリサイクル推進に向け、集団回収や小型電子機器の選別・分解業務、DRS(ディッシュ・リユース・システム)事業等に継続的に取り組み、区民の環境配慮行動の促進につなげた。</p> <p>○一方で、経常収支は約200万円の赤字となり、人件費比率が高い財務状況から、自立運営の脆弱性が現れる結果となった。</p> <p>○あわせて、平成30年度に区が作成した「環境活動推進センターの運営の見直し方針」を踏まえて、委託している同センター業務を含め各事業単位での事業分析を行い、各事業の今後の方向性について、早急に検討を行うことが必要である。</p>	

6

杉並区交流協会

# 令和元年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	杉並区交流協会			電話	5378-8833		
	基本財産	—	設立年月日	平成18年4月1日	所管部課	区民生活部文化・交流課		
事業概要	事業目的			顧客(サービス対象)	事業内容			
	「人と人、地域と地域をつなぎ、活力ある地域社会を実現する」ことを基本理念として、①在住外国人への支援、②国内外の自治体交流の推進、③多文化共生社会の相互理解の向上、の3つの柱の実現を目指す。			区内在住外国人及び区民	①在住外国人への支援に関する事業 ②国内外の自治体交流の促進に関する事業 ③多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業 ④その他協会の目的を達成するための事業			
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	活動指標	外国人相談実施回数	外国人サポートデスク等の実施回数		回	193	193	192
		交流事業等実施回数	国内・国際友好都市との交流事業及び交流イベントの実施回数		回	32	32	31
		交流事業を支える区民数	事業開催時のボランティア協力者の人数		人	518	606	671
	成果指標	交流事業参加者満足度	交流事業に参加した区民の満足度		%	86	79	82
外国人相談件数		外国人サポートデスク等における相談件数		件	273	227	330	
平成30年度の事業実績	1、在住外国人への支援に関する事業 3,412人 ・ウエルカムパーティーの実施 252人 ・外国人とのコミュニケーション講座 70人 ・外国人おもてなし語学ボランティア講座 121人 ・語学ボランティアスキルアップ講座 55人 ・外国人相談・専門家相談会 330人 ・語学ボランティアの派遣 178人 ・日本語教室への支援 延べ 2,406人				3、多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業 3,754人 ・海外文化セミナー(台湾まるごとフェア) 2,550人 ・すぎなみフェスタへの参加 21人 ・外国語コミュニケーション講座(英語) 43人 ・ベトナム語入門講座 13人 ・ベトナムフェア 678人 ・異文化理解講座Ⅰ(茶道体験・清掃工場見学) 135人 ・異文化理解講座Ⅱ(ドバイ、ロシア、韓国) 115人 ・日本語スピーチ大会 199人			
	2、国内外の自治体交流の促進に関する事業 423人 ・交流自治体への交流ツアー等の企画・実施「小千谷・片貝体験ツアー」 29人 ・交流自治体への阿波踊りの派遣(名寄市、東吾妻町、青梅市、南伊豆町)及び高円寺阿波踊りの受入れ 279人 ・南相馬市交流自治体フェア参加 3人 ・小千谷市すぎなみ体感ツアー受入 18人 ・台湾友好親善ツアー 34人 ・ウイロビー市との少年ラグビー交流 14人 ・中学生野球大会・ホームビジット 46人				4、その他協会の目的を達成するための事業 ・広報及び情報の提供に関する事業 ・交流ニュースの発行 年4回 6,500部 ・ニュースレターの発行 年8回 各1,500部 ・ホームページ・フェイスブック等の運営 ・調査・支援事業 各種事業でアンケート調査を実施。 ・協会会員数 185人 法人3団体 レターフレンド 206人 ・コミュかるショップの運営及びコミュかるフェアの開催(8回)、出張販売(5回) ・コミュかるショップ売上額 16,004,410円			
経営分析(定量評価)	項目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	特記事項	
	財務	(ア) 総収入	千円	41,396	46,315	44,827		
		(イ) 受益者負担	千円	1,764	1,072	997		
		(ウ) 総支出	千円	41,396	46,315	44,827		
		(エ) 資産	千円	8,250	11,510	10,861		
		(オ) 経常収支	千円	0	0	0		
		(カ) 事業費比率	%	77.2	81.2	80.1		
		(キ) 管理費比率	%	22.8	18.8	19.9		
		(ク) 補助金収入比率	%	64.4	57.3	61.1		
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	41.3	40.0	42.1		
		(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	1,884	2,565	2,260		
	組織	(サ) 損益分岐点	千円	17,404	18,680	18,193		
		(シ) 総職員数	人	23	23	23		
		(ス) 常勤換算職員数	人	7.8	7.7	7.7		
(セ) 常勤役員比率		%	0.0	0.0	0.0			
経営分析(定性評価)			平成28年度	平成29年度	平成30年度		定性評価レーダーチャート	
			評価	評価	評価	得点		
	計画性	A	A	A	80			
	目的適合性	A	A	A	100			
	健全性	A	A	A	100			
	効率性	A	A	A	100			
	経済性	A	A	A	100			
総合	A	A	A	480				

※経営分析(定量評価)の「職員1人当たり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

## 事業分析(現状の分析・評価)

①「外国人サポートデスク」は、在住外国人支援の重要な柱であり、在住外国人の増加とともに相談内容も多様化している。また、家族を帯同するネパール人が増加していることから、1月より英語、中国語、韓国語に加え、月2回ネパール語の相談日を設けた。相談件数の増加は、日本語学習に関する相談数の増加が主な要因であるが、今後も知識や経験が豊かなボランティアの協力を得て、より多くの相談に的確に対応するための体制の充実を図っていく必要がある。

②交流協会が実施する交流自治体訪問ツアーは、女性や高齢者が1人でも安心して参加できるものとなっている。また、訪問先自治体の様々な協力で初めての体験や異なる文化を知ることが出来ることから参加者の評価は高く、リピーターが多いが、毎回趣向を凝らした企画を開催しているため、満足度は継続的に高い水準を維持している。

③東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が近づき、外国人とのコミュニケーション機会の拡充を望む区民が増えており、多くの外国人が参加する交流協会事業の充実が求められている。また、居住者の多国籍化が進み、様々な言語が使用されている状況に対応するため、簡単な日本語で外国人とコミュニケーションが出来るように一般区民や商店街等の団体を対象として「やさしい日本語講座」を開催しているが、この講座の開催を望む声は増加傾向にあり、地域におけるコミュニケーション能力の向上の必要性が高くなっている。

## 経営分析

定量評価	定性評価
<p>○30年度はほぼ年間計画通りに事業を実施することができたことにより、事業費の対計画比率が増加した。</p> <p>○事業収入合計の伸長率、経常収入の伸長率、区委託事業比率の減少理由は、30年度は東京高円寺阿波おどり台湾公演が行われなかったため、区からの受託収入が減少したことが主な要因である。</p> <p>○今後も受益者負担という考え方を基本にした事業開催とコミュかるショップでの利益向上を図る取組により、事業収入確保に努め補助金依存率を低下させていく方向である。</p> <p>○コミュかるカルショップの売上げ、イベント開催参加費等の収入により消費税課税団体となっている。</p>	<p><b>計画性</b></p> <p>○平成29年度からの交流協会5か年事業計画に基づき、各事業の着実な実施に取り組んだ。</p> <p>○事業計画及び収支予算については、事業終了後に事業実績の分析・評価を行い、区主管課と調整したうえで次年度計画に反映した。</p> <p>○年間計画を策定する際は、一部の事業について区の実行計画等を反映した。</p> <p>○区の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく様々な交流自治体との連携事業等と整合を図りながら、事業計画を策定した。</p>
	<p><b>目的適合性</b></p> <p>○各事業ごとに参加者アンケートを実施して、参加者の意見・要望や顧客満足度を把握し、分析している。</p> <p>○顧客である区民要望を踏まえるとともに、区と連携し交流自治体等の取組の状況を収集し、それらも勘案して事業を計画した。</p>
	<p><b>組織健全性</b></p> <p>○都や外部団体が主催する研修会等への積極的な参加や内部研修、職員ミーティングを充実させることにより、能力育成体制の充実を図った。</p> <p>○規約に基づく運営管理に努めるとともに、職員と協力員であるサポート委員のミーティング実施等により新たな事業に当たり意思統一を図った。</p> <p>○会計処理及び監査体制とも、規定に基づき実施した。監査人には税理士資格を有する外部専門家があり、指導・助言等を受けている。</p> <p>○規則等に基づき、個人情報の管理を適切に行った。</p>
	<p><b>効率性</b></p> <p>○前年度事業の分析・検証を行うとともに、その結果を翌年度事業に反映した。</p> <p>○収益事業の拡充に向けコミュかるショップにおいてフェアや出前販売などの取組を実施した。</p> <p>○ICTの活用により、会議や打合せ等の事務の効率化に努めた。</p> <p>○HPの更新など委託できるものは積極的に委託し、コストダウンに努めた。</p> <p>○イベントでの業務は複雑多岐に渡るため、職員・ボランティアの役割分担を明確化し業務の効率化を図った。</p>
	<p><b>経済性</b></p> <p>○他区やNPOとの連絡会等により情報交換や意見交換を実施し、業務改善に生かした。</p> <p>○年間事業計画策定時に実施事業の見直しを行うとともに、事業執行時には、可能な限り区から物品借用する等で常にコストの削減に努めた。</p> <p>○物品の購入については、必要最小限のものに限定するとともに、見積合わせ等により適正価格による購入に努めた。</p> <p>○適正な受益者負担を基本に、事業計画を作成し事業展開を図った。</p> <p>○コミュかるショップについては、限られたスペースの販売コーナーで8交流自治体の特産品やなみすけグッズ、黄色のごみ袋等の区の関係物産を販売しており、公益事業にも貢献する運営を行っている。全体の売上額は減少しているが、区内商店街や交流自治体と連携したフェアを8回開催し、収益確保に努めた結果、純利益でみると微増となっている。</p>

## 総合評価

○在住外国人への支援では、在住外国人が増加する中で、外国人を対象としたウェルカムパーティー(体験型防災訓練等)、無料専門家相談会、日本語教室など、区内外の団体などと共催し、地域で暮らす外国人も安心して生活できる環境づくりに取り組んだ。

○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた取組の一環として、外国人向けボランティアの育成講座や外国人とのコミュニケーション講座を開催し、オリンピック・パラリンピックの機運醸成の推進に努めた。

○国内外の自治体交流の推進では、交流自治体訪問・体験ツアーを実施する一方で、交流自治体からのツアー受入れなど、区や交流自治体と連携を図りながら、区民・市民レベルの交流人口の拡大を図った。

○多文化共生社会の相互理解の向上では、毎年開催している「まるごと台湾フェア」において、台湾の映画、食文化、観光等を紹介したほか、海外文化セミナーは、ベトナムを取り上げ経済や観光で躍進が著しいベトナムの最近事情を紹介するなど、区民の異文化理解・国際理解の向上に努めた。

○その他、協会の安定的な財政運営と交流自治体特産品のPRを兼ねた物産販売のため、交流協会が運営しているコミュかるショップでは、区内商店街や交流自治体と連携した8回のフェアを開催して収益確保と交流自治体特産品の販路拡大に努めた。

杉並区財団等経営評価一事業分析 I (事業概要)

<p>団体名称 杉並区交流協会</p>		<p>電話 5378-8833</p>	
<p>基本財産 ー</p>		<p>所管部課 区民生活部文化・交流課</p>	
<p>設立年月日 平成18年4月1日</p>		<p>事業内容</p>	
<p>顧客 区内在住外国人及び区民</p>	<p>1、在住外国人への支援に関する事業                  ・ウエルカムパーティー                  ・外国人とのコミュニケーション講座                  ・外国人おもてなし語学ボランティア講座                  ・語学ボランティアスキルアップ講座                  ・外国人サポートデスク                  ・外国人のための無料専門家相談会                  ・語学ボランティアの派遣                  ・日本語教室への支援                  2、国内外の自治体交流の促進に関する事業                  ・交流自治体訪問ツアー                  ・すぎなみ訪問ツアーの受入れ                  ・交流自治体への阿波踊りの派遣(名寄市、東吾妻町、青梅市、南伊豆町)、高円寺阿波踊りの受入れ                  ・南相馬市交流自治体フェアへの参加                  ・台湾友好親善ツアー</p>		
<p>事業目的 「人と人、地域と地域をつなぎ、活力ある地域社会を実現する」ことを基本理念として、①在住外国人への支援、②国内外の自治体交流の推進、③多文化共生社会の相互理解の向上、の3つの柱の実現を目指す。</p>	<p>3、多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業                  ・台湾まるごとフェア                  ・海外文化セミナー(ベトナム)                  ・すぎなみフェスタへの参加                  ・英語コミュニケーション講座(初級)                  ・第二言語入門講座(ベトナム)                  ・異文化理解講座                  ・日本語スピーチ大会                  4、その他協会の目的を達成するための事業                  ・広報及び情報の提供に関する事業                  ・交流ニュースの発行 年4回(カラー)                  ・ニュースレターの発行 年8回                  ・ホームページ・フェイスブック等の運営                  ・調査・支援事業 各種事業でアンケート調査を実施。                  ・会員制度の運営                  ・コミュニケーションの運営及びひこみかるフェアの開催</p>		
<p>事業規模 (平成30年度計画)                  平成30年度                  予算規模 48,873千円                  会員数 個人185人、外国人206人、法人3団体                  ボランティア 通訳・翻訳765人                  理事会開催 3回                  コミュニカル売上額 16,004,410円                  事業概要 右記事業内容の通り</p>	<p>1、在住外国人への支援に関する事業 3,412人                  ・ウエルカムパーティーの実施 252人                  ・外国人とのコミュニケーション講座 70人                  ・外国人おもてなし語学ボランティア講座 121人                  ・語学ボランティアスキルアップ講座 55人                  ・外国人相談・専門家相談会 330人                  ・語学ボランティアの派遣 178人                  ・日本語教室への支援 延べ 2,406人                  2、国内外の自治体交流の促進に関する事業 423人                  ・交流自治体への交流ツアー等の企画、実施 「小千谷・片貝体験ツアー」 29人                  ・交流自治体への阿波踊りの派遣(名寄市、東吾妻町、青梅市、南伊豆町)、高円寺阿波踊りの受入れ 279人                  ・南相馬市交流自治体フェア参加 3人                  ・小千谷すぎなみ体験ツアー受入 18人                  ・台湾友好親善ツアー 34人                  ・ウエルビー市との少年ラグビー交流 14人                  ・中学生親善野球大会・ホームビジット 46人</p>		
<p>組織構成                  理事 9人・監事 2人                  理事長1人、副理事長2人、常務理事1人(事務局長兼務)                  事務局長、事務局次長、固有職員4人、区嘱託職員1人、パート職員6人                  外国人相談員(英語4人、中国語2人、韓国語2人、ネパール語1人)                  サポート委員 15人</p>	<p>平成30年度の事業実績                  3、多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業                  ・まるごと台湾フェア 2,550人                  ・すぎなみフェスタへの参加 21人                  ・外国語コミュニケーション講座(英語) 43人                  ・ベトナム語入門講座 13人                  ・ベトナムフェア 678人                  ・異文化理解講座I(茶道体験、清掃工場見学) 135人                  ・異文化理解講座II(ドバイ、ロシア、韓国) 115人                  ・日本語スピーチ大会 199人                  4、その他協会の目的を達成するための事業                  ・広報及び情報の提供に関する事業                  ・交流ニュースの発行 年4回 6,500部(カラー)                  ・ニュースレターの発行 年8回 各1,500部                  ・ホームページ・フェイスブック等の運営                  ・調査・支援事業 各種事業でアンケート調査を実施。                  ・協会会員数 185人 法人3団体 レターフレンド 206人                  ・コミュニケーションの運営及びひこみかるフェアの開催(8回)、出張販売(5回)                  ・コミュニケーション売上額 16,004,410円</p>		

杉並区財団等経営評価一事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	指標内容	単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	目標	
						目標値	目標年度
活動指標	① 外国人相談実施回数	外国人サポートデスク等の実施回数	回	193	193	195	1
	② 交流事業等実施回数	国内・国際友好都市との交流事業及び交流イベントの実施回数	回	32	32	33	1
	③ 交流事業を支える区民数	事業開催時のボランティア協力者の人数	人	518	606	680	1
	④ 会員数	登録会員（個人）の数	人	203	188	200	1
	⑤ 交流事業参加者満足度	交流事業に参加した区民の満足度	%	86	79	85	1
	⑥ 外国人相談件数	外国人サポートデスク等における相談件数	件	273	227	340	1
	⑦ 交流事業等参加者数	国内・国際友好都市との交流事業及び交流イベントの参加者数	人	7,586	7,829	7,850	1
成果指標	事業分析(現状の分析・評価)						
	<p>目標設定の考え方</p> <p>① 在住外国人への支援を推進するため、引き続き「外国人相談実施回数」及び「外国人相談件数」を指標として設定した。在住外国人が増加している影響もあり、相談内容も在留資格、雇用、税金、健康保険等多岐に渡るが、相談員のスキルアップを図っていることから、対応時間の短縮などの効率化も図られている。こうした状況等から、相談実施回数は現状維持としたが、日本語学習に関する相談が急増していることから、今後も相談件数は引き続き300件を超えることが予想されるため、令和元年度の目標値を340件と設定した。</p> <p>② 交流事業は、区民ボランティアの参加と協力が不可欠であるため「交流事業を支える区民数」を活動指標に設定し、これまでの実績やボランティア登録状況を踏まえ680人とした。また、自治体間交流事業を継続的に実施するための事業の質の確保を図るため「交流事業参加者満足度」を成果指標に設定し、前年度同様の85%とした。</p> <p>③ 交流事業等で最も多くの区民が来場が見込まれる「まるごと台湾フェア」は、一部を屋外会場とするため、開催日の天候次第で目標値の達成に影響が生じる可能性があるため、交流事業等参加者数については、天候による影響を踏まえた数値に修正した。</p>						

杉並区財団等経営評価一事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)

項目	算式・説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
総収入(経常収入)	(ア)	千円	37,804	48,007	41,396	46,315	44,827	
補助金収入		千円	25,219	27,515	26,671	26,531	27,395	
事業収入	事業収入+掛金収入	千円	12,492	20,352	14,698	19,754	17,409	
うち内 区からの受託事業費		千円	2,908	8,142	3,484	9,054	6,880	
うち基本財産運用収入額		千円	0	0	0	0	0	
うち受益者負担	(イ)	千円	963	2,922	1,764	1,072	997	
受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	3.5	7.7	5.5	2.9	2.8	
総支出(経常支出)	(ウ)	千円	37,804	48,007	41,396	46,315	44,827	
総事業費		千円	27,179	37,764	31,953	37,590	35,918	
内 事業費		千円	17,022	25,704	18,935	24,682	22,876	
内 事業に係る人件費		千円	10,157	12,060	13,018	12,908	13,042	
内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	2,908	%	3,484	9,054	6,880	
総管理費		千円	10,625	10,243	9,443	8,725	8,909	26年度に溯及して 按分方法を修正し た
内 管理費		千円	3,385	4,064	3,586	3,110	3,063	
内 管理に係る人件費		千円	7,240	6,179	5,857	5,615	5,846	
*総人件費	事業に係る人件費+管理に係る人件費	千円	17,397	18,239	18,875	18,523	18,888	
内 区からの受託事業に係る人件費		千円	0	0	0	0	0	
資産	(エ)	千円	8,500	5,600	8,250	11,510	10,861	
負債		千円	8,500	5,600	8,250	11,510	10,861	
正味財産	資産-負債	千円	0	0	0	0	0	
基本財産額		千円	0	0	0	0	0	
総職員数	(シ)役員、派遣職員、固有職員の総数	人	22	23	23	23	23	
内 常勤		人	0	0	0	0	0	
内 非常勤		人	10	10	10	10	10	
内 派遣職員数		人	2	3	3	3	3	
内 固有職員数		人	0	0	0	0	0	
内 非常勤	パートタイム、アルバイトを含む	人	10	10	10	10	10	
常勤換算職員数	(ス)常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	7.3	7.7	7.8	7.7	7.7	
サービス利用年間延べ人数		人	5,403	7,373	7,586	7,829	7,589	
職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	740	958	973	1,017	986	
交流イベント一人当たりの事業費	イベント事業費/参加者数(年度末)	円	3,150	3,486	2,496	3,153	3,014	
友好都市との交流事業一人あたりの事業費	友好都市交流事業費/友好都市事業参加者数	円	7,570	24,567	13,049	24,453	21,495	

※ 千円単位の場合は千円未満を四捨五入、円単位の場合は1円未満を四捨五入する。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

指標	算定式	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考	参考
1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	94.6	89.6	97.1		
2 (才) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	0	0	0		通常黒字が望ましい
3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	100.0	100.0	100.0		通常100%以上が望ましい
4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	72.2	134.4	88.1		通常増加が望ましい
5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	86.2	111.9	96.8		通常増加が望ましい
6 (力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	77.2	81.2	80.1		通常増加が望ましい
7 (キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	22.8	18.8	19.9		通常減少が望ましい
8 (ク) 補助金収入比率	補助金収入÷総収入合計×100	%	64.4	57.3	61.1		通常減少が望ましい
9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	22.8	19.3	19.9		
10 区委託事業比率	区からの受託事業費÷総事業費×100 (補助金は含まず)	%	10.9	24.1	19.2		
11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	0.0	0.0	0.0	0.0 %	通常増加が望ましい
12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
13 (ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	41.3	40.0	42.1		通常減少が望ましい
14 (セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	0.0	0.0	0.0		通常減少が望ましい
15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	0.0	0.0	0.0		通常減少が望ましい
16 管理費比率の削減率	(1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	▲ 6.2	17.4	▲ 5.5		通常増加が望ましい
17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	5.0	4.0	4.1		通常1回以上が望ましい
18 (コ) 職員1人当たり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	1,884	2,565	2,260		通常増加が望ましい
19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
20 (サ) 損益分岐点	固定費÷{1－(変動費÷総収入)}	千円	17,404	18,680	18,193		
21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	42.0	40.3	40.6		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入する。 %及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

○30年度はほぼ年間計画通りに事業を実施することができたことにより、事業費の対計画比率が増加した。  
 ○事業収入合計の伸長率、経常収入の伸長率、区委託事業比率の減少理由は、30年度は東京高円寺阿波おどり台湾公演が行われなかったため、区からの受託収入が減少したことが主な要因である。  
 ○今後も受益者負担という考え方を基本にした事業開催とコミュニケーションの利益向上を図る取組により、事業収入確保に努め補助金依存率を低下させていく方向である。  
 ○コミュニケーションの売上げ、イベント開催参加費等の収入により消費税課税団体となっている。

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	△	80
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	△	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	○	
分 析 ・ 評 価	○平成29年度からの交流協会5か年事業計画に基づき、各事業の着実な実施に取り組んだ。 ○事業計画及び収支予算については、事業終了後に事業実績の分析・評価を行い、区主管課と調整したうえで次年度計画に反映した。 ○年間計画を策定する際は、一部の事業について区の実行計画等を反映した。 ○区の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく様々な交流自治体との連携事業等と整合を図りながら、事業計画を策定した。		
	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	100
7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○		
8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○		
9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○		
分 析 ・ 評 価	○各事業ごとに参加者アンケートを実施して、参加者の意見・要望や顧客満足度を把握し、分析している。 ○顧客である区民要望を踏まえるとともに、区と連携し交流自治体等の取組の状況を収集し、それらも勘案して事業を計画した。		
	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	○	健全性
11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための監理体制ができているか。	○		
12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○		
13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	○		
分 析 ・ 評 価	14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。 ○都や外部団体が主催する研修会等への積極的な参加や内部研修、職員ミーティングを充実させることにより、能力育成体制の充実を図った。 ○規約に基づく運営管理に努めるとともに、職員と協力員であるサポーター委員のミーティング実施等により新たな事業に当たり意思統一を図った。 ○会計処理及び監査体制とも、規定に基づき実施した。監査人には税理士資格を有する外部専門家がおり、指導・助言等を受けている。 ○規則等に基づき、個人情報等の管理を適切に行った。	○	100
	健全性		

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	100
	16 人件費を削減するための工夫を行っているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○	
分 析 ・ 評 価	分析・評価		
	○前年度事業の分析・検証を行うとともに、その結果を翌年度事業に反映した。 ○収益事業の拡充に向けコミュニケーションにおいてフェアや出前販売などの取組を実施した。 ○ICTの活用により、会議や打合せ等の事務の効率化に努めた。 ○HPの更新など委託できるものは積極的に委託し、コストダウンに努めた。 ○イベントでの業務は複雑多岐に渡るため、職員・ボランティアの役割分担を明確化し業務の効率化を図った。		
経 済 性	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	100
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	○	
分 析 ・ 評 価	分析・評価		
	○他区やNPOとの連絡会等により情報交換や意見交換を実施し、業務改善に生かした。 ○年間事業計画策定時に実施事業の見直しを行うとともに、事業執行時には、可能な限り区から物品借用する等で常にコストの削減に努めた。 ○物品の購入については、必要最小限のものに限定するとともに、見合わせる等により適正価格による購入に努めた。 ○適正な受益者負担を基本に、事業計画を作成し事業展開を図った。 ○コミュニケーションについては、限られたスペースの販売コーナーで8交流自治体の特産品やなみなみすけグッズ、黄色のごみ袋等の区の関係物産を販売しており、公益事業にも貢献する運営を行っている。全体の売上額は減少しているが、区内商店街や交流自治体と連携したフェアを8回開催し、収益確保に努めた結果、純利益でみると微増となっている。		

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	杉並区交流協会
総合評価	<p>○在住外国人への支援では、在住外国人が増加する中で、外国人を対象としたウェルカムパーティー(体験型防災訓練等)、無料専門家相談会、日本語教室など、区内外の団体などと共催し、地域で暮らす外国人も安心して生活できる環境づくりに取り組んだ。</p> <p>○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた取組の一環として、外国人向けボランティアの育成講座や外国人とのコミュニケーション講座を開催し、オリンピック・パラリンピックの機運醸成の推進に努めた。</p> <p>○国内外の自治体交流の推進では、交流自治体訪問・体験ツアーを実施する一方で、交流自治体からのツアー受入れなど、区や交流自治体と連携を図りながら、区民・市民レベルの交流人口の拡大を図った。</p> <p>○多文化共生社会の相互理解の向上では、毎年開催している「まるごと台湾フェア」において、台湾の映画、食文化、観光等を紹介したほか、海外文化セミナーは、ベトナムを取り上げ経済や観光で躍進が著しいベトナムの最近事情を紹介するなど、区民の異文化理解・国際理解の向上に努めた。</p> <p>○その他、協会の安定的な財政運営と交流自治体特産品のPRを兼ねた物産販売のため、交流協会が運営しているコミュニティショップでは、区内商店街や交流自治体と連携した8回のフェアを開催して収益確保と交流自治体特産品の販路拡大に努めた。</p>
取組今年度の目標	<p>○来年に迫った東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた取組みとして、やさしい日本語講座を開催し、区民や職員が簡単な日本語で外国人とコミュニケーションを図れるようにする。また、語学・通訳ボランティアの育成や英語などの語学講座を開催し、大会への気運醸成を図るとともに、区に訪れる外国人の受入体制の充実に図る。</p> <p>○ウェルカムパーティでは、区防災課、区清掃事務所、消防署、警察署等の協力を得て、来日間もない外国人にゴミの分別体験や消火訓練等を行い、外国人に日本の生活習慣の会得と防災意識の醸成を図る。</p> <p>○区内各自治体交流では、交流協定締結30周年を迎える名寄市を訪問する「初夏のなよろを楽しむツアー」を実施し、区民の参加者に名寄市の魅力を知ってもらうとともに、10月下旬に名寄市から区を訪れる「阿佐谷ジャズストリート観覧ツアー」の受入れ等を通じ、節目を迎えた両自治体の住民間の交流を輪を広げる。</p> <p>○東京2020オリンピック・パラリンピックのピーチバレー事前キャンペーンに、「海外文化セミナー」や「異文化理解講座」の開催を行い、イタリアの歴史や文化、市民生活等を紹介し、イタリアに対する区民の理解が深まる機会を創出する。</p> <p>○今年度は、東京高円寺阿波おどり台湾公演や中学生親善野球交流の台湾での大会が開催されるため、区関係部署や民間関係団体と連携を図りながら、両交流事業が円滑に行われるように取り組む。</p> <p>○ホームステイ・ホームビジット事業に取り組み、国内外の交流自治体等の住民を区内のホストファミリーが受け入れることで、住民間の交流を輪を広げていく。</p> <p>○区人口における外国人比率は3%を超えており、今後も益々増加することが予想され、今年度も引き続き外国人相談員(4言語)の協力を得ながら外国人相談の充実に図っていく。</p>
今後の団体活動のあり方	<p>○交流協会は、平成25年度から交流協会のミッションをより明確にするために「人と人、地域と地域をつなぎ、活力ある地域社会を実現する」として、①在住外国人への支援、②国内外の自治体交流の推進、③多文化共生社会の相互理解の向上を3つの柱として事業を推進している。</p> <p>○こうした組織目標に基づき、区と連携をして国内外の自治体や地域との交流に取組むとともに、魅力ある講座やイベント等を開催し、年間を通じて多くの区民が交流協会の事業に参加してもらえらるような活動を行っていく。</p> <p>○平成29年度からの5か年事業計画に基づき、国際・国内交流を促進する拠点として様々な交流事業に取り組んでいく。</p> <p>○交流協会の事業には、様々な国籍の外国人が参加しており、日本人区民との貴重な国際交流の機会となっている。今後も多くの語学ボランティア等に支えられた交流協会の強みを生かし、外国人が安心して参加できるような事業を行っていく。</p> <p>○在住外国人が年々増加する中で、区において外国人への施策が課題となっており、多言語での分かりやすい資料づくりなど、区の外国人向けの施策推進に協力を図っていく。</p> <p>○ホームステイ・ホームビジット事業について、区の実行計画に基づき区と連携を図りながら、着実に実施して区民と国内交流自治体等の住民との交流を促進していく。</p>
その他の	

## 杉並区財団等経営評価(二次評価表)

事業分析	
目標設定の考え方 (活動指標・成果指標)	<p>○目標設定及び数値については、前年度実績をもとにしており妥当である。</p> <p>○在住外国人の人口比率が高まってきており、在住外国人への支援については今後も増加が予想される。現状は単年度で目標値を設定していることから、在住外国人人口の推移には今後とも留意し、将来推計の研究も必要であると考えます。</p>
事業分析 (現状の分析・評価)	<p>○外国人サポートデスクは、区の外国人相談を補完している事業であり、今後、更に相談件数の増加が予測されるため、区政相談課を初めとする各窓口での相談の充実のため、これまで以上に区との連携が必要である。</p> <p>○交流自治体訪問ツアーは、参加者アンケート調査による満足度が高く、評価できる事業である。今後も交流協会ならではの魅力あるツアーを実施し、区民と訪問先の住民同士の交流促進に寄与することを期待する。</p> <p>○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催が近づく中で、外国人おもてなしボランティアに関する講演会・ボランティアの募集に大きな関心が寄せられた。大会後も各種交流事業において、ボランティアが継続して活動していけるよう、ボランティア講座やスキルアップ講座を開催するとともに、活動の場の確保も含めた事業展開を期待する。</p>
財務状況等の推移 (財務状況・組織・サービス・コスト)	<p>○区からの受託事業収入は、隔年開催している「東京高円寺阿波おどり台湾公演」の有無で増減する。</p> <p>○受益者負担が近年減少傾向にあるとともに、平成30年度は補助金収入が増加に転じたことを踏まえ、自主事業の基幹となるコミュかるショップでは売上額の増減があり、引き続き魅力的かつ安定的な運営について工夫を凝らしていく必要がある。</p>
経営分析	
定量評価	<p>○補助金収入比率について、イベント開催時に多くのボランティアの協力を得て必要経費削減を図るなど、引き続き費用対効果の高い事業の展開により補助金収入比率を増加させないよう努める必要がある。</p> <p>○コミュかるショップでは、区内商店街や交流自治体と連携したフェアの開催等、販売促進に努めており、引き続き売上向上に取り組むことは確認できたが、人気のある商品の出荷が停止する(生産者側の理由による)ことがあり、それらへの対応の検討も含め販売実績の評価を行った上で収入の確保を図っていく必要がある。</p>
定性評価	<p>○「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取組推進に寄与しており、交流自治体と連携を図りながら、交流人口の拡大していることから実効性は評価できる。</p> <p>○各事業の実施にあたっては参加者のアンケート調査などにより事業の評価・分析を行っている。その結果を次回に反映させるなど、各事業における顧客満足度を向上させる創意工夫ある取組は評価できる。</p> <p>○在住外国人の増加等、協会の業務自体の増加が見込まれるが、各事業の実施にあたっては、ボランティアの協力拡大など費用対効果の高い事業展開の工夫により、効率的・効果的な取組を行って行くよう期待する。</p>
二次評価(区経営評価)	
<p>○杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標「地方との連携により、豊かな暮らしをつくる」を達成するため、区と連携した交流自治体との交流事業を実施するとともに、民間交流の促進役として役割を果たしており評価できる。</p> <p>○また、年々増加する在住外国人が安心・安全に生活できる環境づくりには、様々な相談への対応が必要であるため、相談員のスキルアップを図る相談員会議などの取組を継続されることを希望する。</p> <p>○令和2年は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催年であり、外国人旅行者の増加に対応した語学ボランティアのスキルアップ研修の充実や、外国人とのコミュニケーション講座などの取組の更なる充実を期待する。また、オリンピックを契機として活動を行ったボランティアが、その後も地域の活動を続けていけるよう、関連部署と連携して、区を訪れる外国人の支援につながる取組を引き続き推進していく必要がある。</p> <p>○運営面では、今後も受益者負担を基本にした事業実施とコミュかるショップでの売り上げ増加による自主財源の確保に向けた取組に努められたい。</p>	

# 支えあい共につくる 安全で活力あるみどりの住宅都市 杉並

## 杉並区財団等経営評価 令和元年度

登録印刷物番号

31 - 0076

令和元年 1 1 月発行

編集・発行 杉並区政策経営部企画課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1  
TEL 03-3312-2111（代表）  
FAX 03-3312-9912

☆杉並区のホームページでご覧になれます。<https://www.city.suginami.tokyo.jp>